

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月25日
【事業年度】	第93期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
【会社名】	株式会社長谷工コーポレーション
【英訳名】	HASEKO Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大栗 育夫
【本店の所在の場所】	東京都港区芝二丁目32番1号
【電話番号】	03(3456)3901
【事務連絡者氏名】	経理部・主計部・大阪経理部 統括部長 近山 隆久
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝二丁目32番1号
【電話番号】	03(3456)3901
【事務連絡者氏名】	経理部・主計部・大阪経理部 統括部長 近山 隆久
【縦覧に供する場所】	株式会社 長谷工コーポレーション 大阪総務部 (大阪市中央区平野町一丁目5番7号(辰野平野町ビル内)) 株式会社 長谷工コーポレーション 横浜支店 (横浜市西区みなとみらい四丁目4番2号(横浜ブルーアベニュー内)) 株式会社 長谷工コーポレーション 名古屋支店 (名古屋市中区栄三丁目7番20号(日土地栄町ビル内)) 株式会社 東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社 大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第89期 平成18年3月	第90期 平成19年3月	第91期 平成20年3月	第92期 平成21年3月	第93期 平成22年3月
売上高 (百万円)	622,396	723,118	745,074	505,500	420,382
経常利益 (百万円)	53,135	63,046	53,103	12,444	14,165
当期純損益 (百万円)	47,689	33,695	22,384	7,596	5,814
純資産額 (百万円)	109,178	113,016	110,978	71,187	92,125
総資産額 (百万円)	499,918	546,723	486,204	485,781	439,273
1株当たり純資産額 (円)	28.87	23.22	36.31	19.93	30.76
1株当たり 当期純損益金額 (円)	67.27	31.67	9.36	6.67	3.79
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	21.67	16.08	8.35	2	2.93
自己資本比率 (%)	21.8	20.6	22.8	14.6	20.9
自己資本利益率 (%)	46.6	30.4	20.0		7.1
株価収益率 (倍)	6.60	13.58	15.71		22.96
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	65,186	22,195	14,416	47,255	2,038
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,417	3,627	27,324	4,008	10,009
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	74,219	29,691	44,844	44,784	7,393
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	77,088	66,012	62,426	55,130	59,815
従業員数 (人)	3,516	3,677	3,916	4,326	4,384
[外、平均臨時雇用人員]	[583]	[602]	[921]	[931]	[696]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4 平成22年3月期から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (百万円)	489,669	599,082	600,688	374,351	303,528
経常利益 (百万円)	44,280	56,215	44,442	11,057	13,502
当期純損益 (百万円)	40,136	23,636	18,277	4,799	3,618
資本金 (百万円)	50,000	50,000	50,000	50,000	57,500
発行済株式総数 (株)	普通株式 793,472,690 優先株式 245,599,500	普通株式 1,054,580,323 優先株式 176,545,500	普通株式 1,294,479,623 優先株式 116,000,000	普通株式 1,265,901,623 優先株式 90,000,000	普通株式 1,503,971,989 優先株式 90,000,000
純資産額 (百万円)	102,903	96,249	92,597	63,101	81,312
総資産額 (百万円)	454,457	456,490	432,639	417,244	358,839
1株当たり純資産額 (円)	36.78	7.57	22.17	13.63	23.65
1株当たり配当額 (円) (内1株当たり中間配当額)	()	()	普通株式 3.00 () 第4回A種優先株式 9.05 () 第1回B種優先株式 9.05 ()	普通株式 () 第1回B種優先株式 9.50 ()	普通株式 () 第1回B種優先株式 8.45 ()
1株当たり 当期純損益金額 (円)	56.62	20.47	5.81	4.46	2.14
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	18.24	10.39	5.21	2	1.82
自己資本比率 (%)	22.6	21.1	21.4	15.1	22.7
自己資本利益率 (%)	39.4	23.7	19.4		5.0
株価収益率 (倍)	7.84	21.01	25.30		40.65
配当性向 (%)			51.64		
従業員数 (人) [外、平均臨時雇用人員]	1,832 [31]	1,896 [40]	2,020 [319]	2,089 [407]	2,089 [249]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4 平成22年3月期から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号)を適用しております。

2【沿革】

昭和12年2月 長谷川武彦が兵庫県尼崎市において個人企業長谷川工務店として土木建築請負業を始める。

昭和21年8月 株式会社長谷川工務店設立、本店を兵庫県姫路市におく。

昭和21年9月 大阪市東区に大阪出張所を開設。

昭和26年2月 東京出張所（東京都千代田区）を開設。

昭和28年8月 大阪市東区に本店移転。

昭和29年9月 東京出張所を支店に昇格。

昭和32年8月 定款の営業目的に貸室業を加え、貸ビル業を開始。

昭和34年7月 定款の営業目的に不動産売買業を加え、不動産売買業を開始。

昭和36年3月 株式を店頭公開。

昭和36年10月 株式を大阪証券取引所市場第二部へ上場。

昭和37年3月 株式を東京証券取引所市場第二部へ上場。

昭和37年12月 株式を名古屋証券取引所市場第二部へ上場。

昭和40年4月 東京、大阪、名古屋各証券取引所市場第一部へ指定。

昭和42年1月 東京、大阪、名古屋各証券取引所において信用銘柄に指定。

昭和45年12月 東京都渋谷区に本店移転。

昭和49年12月 東京都港区赤坂に本店移転。

昭和53年9月 株式会社長谷工コミュニティ設立。（現・連結子会社）

昭和56年1月 東京都港区芝に本店移転。

昭和58年5月 株式会社長谷工アーバン設立。（現・連結子会社）

昭和58年6月 株式会社長谷工アーベスト設立。（現・連結子会社）

昭和60年11月 株式会社センチュリーライフ設立。（現・連結子会社）

昭和61年10月 株式会社長谷工ライブネット設立。（現・連結子会社）

昭和63年1月 株式会社フォリス設立。（現・連結子会社）

昭和63年10月 商号を株式会社長谷工コーポレーション（旧商号 株式会社長谷川工務店）に変更。

平成元年7月 株式会社ハセック設立。（現・連結子会社）

平成3年1月 株式会社長谷工システムズ設立。（現・連結子会社）

平成3年7月 株式会社ブライトンコーポレーション設立。（現・連結子会社）

平成4年11月 不二建設株式会社設立。（現・連結子会社）

平成6年3月 大阪市中央区の辰野平野町ビルに関西支社移転。

平成13年3月 HASEKO America, Inc. 設立。（現・連結子会社）

平成15年1月 名古屋証券取引所における上場を廃止。

平成15年4月 株式会社長谷工アネシス設立。（現・連結子会社）

平成18年11月 株式会社長谷工インテック設立。（現・連結子会社）

平成19年12月 株式会社HC綾瀬川住宅設立。（現・連結子会社）

平成20年3月 株式会社HC小金井住宅設立。（現・連結子会社）

平成20年10月 株式会社長谷工コミュニティ九州設立。（現・連結子会社）

平成20年11月 株式会社長谷工ニッケンコミュニティを株式取得により子会社化。（現・連結子会社）

平成21年1月 株式会社長谷工スマイルコミュニティを株式取得により子会社化。（現・連結子会社）

平成21年4月 株式会社長谷工リフォーム設立。（現・連結子会社）

平成21年9月 有限会社オーク・デベロップメントを持分の追加取得により子会社化。（現・連結子会社）

平成21年12月 株式会社長谷工MMH設立。（現・連結子会社）

平成22年1月 株式会社長谷工MMB設立。（現・連結子会社）

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社58社及び関連会社4社で構成され、建設事業、エンジニアリング事業、不動産事業、賃貸及び管理事業、ホテル事業を主な事業とし、さらに各事業に関連するサービス等の事業活動を展開しております。当社グループの各事業における位置付けなどは次のとおりであります。

以下の事業は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(セグメント情報)」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

〔建設事業〕

当社は分譲マンション建築を主軸とする総合建設業を営んでおります。

子会社である(株)長谷工コミュニティ、(株)長谷工ニッケンコミュニティ、(株)長谷工スマイルコミュニティ、(株)長谷工コミュニティ九州、(株)長谷工リフォーム、不二建設(株)、(株)ハセック、(株)フォリス他が建設請負、建設資機材の販売・レンタル等を行っており、当社は工事の一部、建設資機材等を関係会社に発注しております。

関連会社である(株)森組とは建築工事にかかる共同施工体制の構築等、広範な業務提携を行っております。

〔エンジニアリング事業〕

当社及び子会社である(株)長谷工設計がマンション、オフィスビル等の企画・設計・監理を行っており、当社は業務の一部を関係会社に発注しております。

〔不動産事業〕

当社がマンションの分譲販売、マンション用地の仲介等を行っております。

子会社である(株)長谷工アーベストが分譲マンションの販売受託、流通仲介を行っております。

子会社であるHASEKO America, Inc. 他がアメリカ合衆国ハワイ州にて不動産の開発・販売を行っております。

当社は関係会社に、不動産の販売、仲介等を依頼しております。

〔賃貸及び管理事業〕

当社及び子会社である(株)長谷工ライブネット他がオフィスビル・マンションの賃貸を行っております。

子会社である(株)長谷工コミュニティ、(株)長谷工ニッケンコミュニティ、(株)長谷工スマイルコミュニティ及び(株)長谷工コミュニティ九州が分譲マンションの建物管理を、また、(株)長谷工ライブネットが賃貸マンション等の賃貸管理を行っております。子会社である(株)長谷工インテックがインテリア販売を行っております。

子会社である(有)オーク・デベロップメントはオフィスビル賃貸を行っております。

子会社である(株)長谷工アネシスが(株)長谷工MMH、(株)長谷工MMB、(株)長谷工コミュニティ、(株)長谷工ライブネット、(株)センチュリーライフ、(株)長谷工システムズ、(株)長谷工インテック、(株)長谷工ニッケンコミュニティ、(株)長谷工スマイルコミュニティ及び(株)長谷工コミュニティ九州を統括して経営管理・事業企画を行っております。

子会社である(株)長谷工MMH及び(株)長谷工MMBは、マンション管理事業等を営む子会社の株式を直接又は間接に保有し、当該事業等から生じるキャッシュ・フローを裏付けとした資金調達を行うことのみを目的としております。具体的には、(株)長谷工MMHは、(株)長谷工MMBの株式を直接保有し、また、(株)長谷工MMBは、(株)長谷工コミュニティ、(株)長谷工コミュニティ九州、(株)長谷工ライブネット、(株)長谷工スマイルコミュニティ、(株)長谷工ニッケンコミュニティ、(株)長谷工リフォーム、(株)長谷工ライブネット、(株)アイネット、(株)レジデンシャルサービスの9社（以下「対象子会社」という。）の株式を直接又は間接に保有するとともに、調達資金の借入人となっております。

対象子会社は、(株)長谷工MMBから資金を借入れ、対象子会社の行うマンション管理事業等に係る運転資金に充当する他、当該資金の全部又は一部を当社へ貸付けております。

当社は建物管理、賃貸管理を関係会社に委託しております。

〔ホテル事業〕

子会社である(株)ブライトンコーポレーション他がホテルの企画、運営を行っております。

〔その他の事業〕

子会社である(株)センチュリーライフ他が高齢者向けサービス付マンションの企画、運営を行っております。

子会社である(株)長谷工システムズ他が印刷等の関連サービス事業を行っております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ハセック(注)2	東京都港区	100	建設事業	100.0	当社の工事を受注し、当社に建設資材等を納入しております。当社より事業資金を貸付けております。 役員の兼任等 6名
㈱フォリス	東京都大田区	100	建設事業	100.0	当社の工事を受注し、当社に建具等を製造販売しております。当社より事業資金を貸付けております。 役員の兼任等 3名
不二建設㈱	東京都港区	200	建設事業	91.0	当社の工事を受注しております。 役員の兼任等 1名
㈱長谷工リフォーム	東京都港区	100	建設事業	100.0 (100.0)	役員の兼任等 1名
㈱長谷工アーベスト	東京都港区	2,700	不動産事業	100.0	当社の分譲マンションを販売しております。 当社所有の不動産を賃借しております。 役員の兼任等 4名
㈱長谷工アーバン	東京都港区	10	不動産事業	100.0	役員の兼任等 4名
㈱H C 綾瀬川住宅	東京都港区	10	不動産事業	90.0 (10.0)	当社に工事の発注をしております。 当社より事業資金を貸付けております。 役員の兼任等 2名
㈱H C 小金井住宅	東京都港区	10	不動産事業	90.0 (10.0)	当社に工事の発注をしております。 当社より事業資金を貸付けております。 役員の兼任等 3名
HASEKO America, Inc. (注)2	アメリカ合衆国 ハワイ州	千US\$ 218,722	不動産事業	100.0	役員の兼任等 2名
HASEKO(Hawaii), Inc. (注)2	アメリカ合衆国 ハワイ州	千US\$ 65,860	不動産事業	100.0 (100.0)	役員の兼任等 無
㈱長谷工アネシス	東京都港区	2,000	賃貸及び管理 事業	100.0	当社より事業資金を貸付けております。 役員の兼任等 4名
㈱長谷工コミュニティ (注)3	東京都港区	2,840	建設事業、 賃貸及び管理 事業	100.0 (100.0)	当社の賃貸ビル・マンションの建物管理をしております。 当社へ事業資金を貸付けております。 役員の兼任等 3名

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(株)長谷工ライブネット	東京都港区	1,000	賃貸及び管理 事業	100.0 (100.0)	当社の賃貸マンションの賃貸 管理をしております。 当社へ事業資金を貸付けてお ります。 役員の兼任等 3名
(株)長谷工インテック	東京都港区	50	賃貸及び管理 事業	100.0 (100.0)	当社の工事を受注しておりま す。 役員の兼任等 1名
(株)長谷工ニッケン コミュニティ (注)4	東京都大田区	100	建設事業、 賃貸及び管理 事業	100.0 (100.0)	当社へ事業資金を貸付けてお ります。 役員の兼任等 1名
(株)長谷工スマイル コミュニティ (注)4	東京都千代田区	100	建設事業、 賃貸及び管理 事業	100.0 (100.0)	当社へ事業資金を貸付けてお ります。 役員の兼任等 1名
(株)長谷工コミュニティ 九州	福岡市博多区	100	建設事業、 賃貸及び管理 事業	100.0 (100.0)	役員の兼任等 無
(有)オーク・ デベロップメント	東京都千代田区	3	賃貸及び管理 事業	100.0 (5.0)	当社にビルを賃貸しておりま す。 役員の兼任等 1名
(株)長谷工MMH	東京都港区	1	賃貸及び管理 事業	100.0 (100.0)	役員の兼任等 無
(株)長谷工MMB	東京都港区	10	賃貸及び管理 事業	100.0 (100.0)	役員の兼任等 無
(株)ブライトン コーポレーション	千葉県浦安市	100	ホテル事業	100.0	当社より事業資金を貸付けて おります。 役員の兼任等 3名
(株)センチュリーライフ	東京都港区	100	その他の事業	100.0 (100.0)	当社より事業資金を貸付けて おります。 役員の兼任等 無
(株)長谷工システムズ	東京都港区	155	その他の事業	100.0 (100.0)	当社に印刷等のサービスを行 っております。 当社に事務機器等をリースし ております。 当社より事業資金を貸付けて おります。 役員の兼任等 無
その他13社					

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(持分法適用関連会社) (株)森組	大阪市中央区	1,640	建設事業	29.2	建築工事に係る共同施工体制 構築等の業務提携をしており ます。 役員の兼任等 無

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社に該当しております。

3 (株)長谷工コミュニティについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(1) 売上高	46,709百万円
(2) 経常利益	3,016百万円
(3) 当期純利益	1,776百万円
(4) 純資産額	7,752百万円
(5) 総資産額	29,532百万円

4 (株)長谷工ニッケンコミュニティは、(株)ニッケンコミュニティが平成21年7月1日に、また、(株)長谷工スマイルコミュニティは、ニチモコミュニティ(株)が平成21年6月1日にそれぞれ商号を変更した会社であります。

5 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
建設事業	2,216 [295]
エンジニアリング事業	247 [4]
不動産事業	625 [204]
賃貸及び管理事業	894 [126]
ホテル事業	25 [9]
その他の事業	74 [37]
全社(共通)	303 [21]
合計	4,384 [696]

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数(派遣社員及び期間1年以下の有期雇用契約者)は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 上記のほか、主要な人員として、非連結子会社の従業員が業務委託契約等により、ホテル事業で301人、賃貸及び管理事業で3,415人、その他の事業で157人、それぞれ就業しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,089 [249]	41.4	17.5	7,421,517

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数(派遣社員及び期間1年以下の有期雇用契約者)は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、長谷工グループ労働組合が組織(組合員数2,436人)されており、UIゼンセン同盟に属しております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における国内経済は、依然として雇用情勢に厳しさが残るものの、一昨年から続く景気後退局面からは、海外経済情勢の改善や緊急経済対策の効果によって、企業収益は改善の動きが出始めるなど、回復の兆しが見えつつあります。

マンション市場においては、新規の供給戸数は、新規プロジェクトの減少、1回あたり供給戸数の小規模化及び竣工後発売物件の増加といった傾向により、首都圏で3万7,765戸（前期比6.0%減）、近畿圏では1万9,094戸（同12.4%減）と2年連続減少し、パブル崩壊後の平成4年度に迫る低水準となりました。

一方で、平成22年3月末の分譲中戸数については、在庫物件を中心に価格調整が本格化したことから、首都圏で6,022戸（前期比31.9%減）、近畿圏でも4,878戸（同18.3%減）に減少し、一次取得者向け住戸の品薄感が強まった地域が見られるようになりました。さらに、従来からの住宅ローン減税に加え、住宅エコポイント制度の導入、贈与税の非課税枠の拡充など、政策面でのバックアップもあって、平成22年1～3月には、購入マインドが改善し、首都圏を中心に好調な売れ行きを示す物件が増加しています。

このような状況の中、当社グループにおきましては、経営環境の激変を踏まえて平成21年5月に策定した、収益基盤及び財務基盤の再構築期間と位置付けた「修正“SHIN”PLAN（平成21年3月期～平成24年3月期）」の達成に向けて取り組んでまいりました。

当期においては、当社のコア事業である建設事業の分譲マンション工事受注において、新規着工物件の減少に伴い、従来の土地持込による特命受注に加え、事業主の仕入済用地における当社への特命受注など土地持込以外の受注の獲得にも注力し受注高の確保に邁進いたしました。また、これらの受注の為に必要な資金確保及び自己資本の量的及び質的な増強を目的として新株予約権付社債150億円の発行を行うとともに、当社の子会社が営むマンション管理事業等から生じるキャッシュ・フローを裏付けとした資金調達、保有不動産の売却による資産圧縮と資金回収を行なうなど、財務体質と資金繰りの安定化を進めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における業績は、完成工事高の減少により、売上高については4,204億円と前期比16.8%の減収となりましたが、人件費を含むコストの削減を実施したことにより、営業利益171億円（同9.9%増）、経常利益142億円（同13.8%増）の増益となったため、営業利益率は4.1%（同1.0ポイント増）、経常利益率は3.4%（同0.9ポイント増）と上昇しました。また、税金費用等控除後の当期純利益については当期純損失を計上した前期に比べ改善し、58億円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

建設事業

建設事業では、土地持込による特命受注が減少する中、凍結案件の事業再開及び事業主の仕入済用地における当社への特命受注が増加し、総戸数200戸以上の大規模物件29件を含む、東西で合計96件の分譲マンション新築工事を受注するとともに、分譲マンション以外の一般工事にも注力し、賃貸住宅建替工事や流通店舗、ホテル等の建設工事を受注いたしました。

また、下記の物件を中心に、分譲マンション工事等が完成いたしました。マンション市況の低迷による新規プロジェクトの減少などの影響により、売上高2,805億円（前期比22.5%減）、営業利益172億円（同14.4%減）となりました。

なお、鋼材等の建築資材の価格上昇傾向もあり、依然として厳しい状況にありますが、分譲マンションの在庫調整が進み販売環境は好転の兆しが見え、受注環境も回復基調にあります。

このような中、土地持込による特命受注と併せ土地持込以外の受注にも引き続き注力し、マンション建設大手としての技術力、コスト競争力、商品企画力の各特長を活かし今後も積極的に営業活動を推進してまいります。

当期の主な受注及び完成工事は以下のとおりです。

[主な受注工事]

名称	所在	規模
プライドシティ池袋本町	東京都豊島区	785戸
ライオンズ茅ヶ崎ザ・アイランズ	神奈川県茅ヶ崎市	828戸
豊四季台団地（建替）第1期後工区 第4住宅建設工事・同第5住宅建設工事	千葉県柏市	525戸
ビッグカーサ堺しらさぎ駅前	堺市北区	626戸
大阪府吹田藤白台住宅 民活プロジェクト	大阪府吹田市	527戸

[主な完成工事]

名称	所在	規模
フォレシアム コンフォートタワー	川崎市川崎区	419戸
グリーンフォレスト戸田	埼玉県戸田市	390戸
センターフォート	横浜市鶴見区	497戸
セントプレイスシティ グランドプレミオ	大阪市都島区	477戸
ours（アワーズ）	大阪市北区	432戸
グランドメゾン西九条B I O	大阪市此花区	365戸

エンジニアリング事業

エンジニアリング事業においても、建設事業と同様に大変厳しい受注環境となりましたが、社会情勢、市場動向、事業性を考慮した売れる商品づくりは勿論のこと、住宅としての品質・性能の確保、環境や安全面に至るまで、ソフト・ハードの両面から設計を実践しております。加えて、地域環境との調和を図りながらデザインを行うなど、優れた作品づくりを目指しており、数々の賞を受賞するなどご評価いただいております。

また、分譲マンションにおける日本初の「長期優良住宅」認定取得、大阪市防災力強化マンション第一号認定取得等、将来を見据えた住宅供給の具体化に取り組み、実現させております。

これらの取り組みにより、土地持込以外の受注においても、当社設計施工での特命受注をいただいておりますが、新規プロジェクトの減少の影響により売上高47億円（前期比38.2%減）、営業損失1億円（前期は営業利益16億円）となりました。

当期の主な受賞作品は以下のとおりです。

[主な受賞作品]

名称、所在	受賞の概要
深大寺レジデンス 東京都調布市	第8回「屋上・壁面・特殊緑化技術コンクール」 （財団法人都市緑化技術開発機構主催） 屋上緑化部門環境大臣賞
グランドメゾン東戸塚 横浜市戸塚区	第29回「緑の都市賞」 （財団法人都市緑化基金主催） 緑の地域づくり部門国土交通大臣賞
The Kitahama Tower&Plaza 大阪市中央区	2009年度「グッドデザイン賞」 （財団法人日本産業デザイン振興会主催） 第23回「大阪市ハウジングデザイン賞」 （大阪市主催）
BELISTA弁天町 大阪市港区	第3回「おおさか優良緑化賞」 （大阪府主催） 選考委員会奨励賞

不動産事業

不動産事業では、マンション販売受託においては、販売受託物件数は減少したものの、モデルルーム来訪者数は増加し、かつ契約率の上昇により、前連結会計年度並の売上高を計上いたしました。一方で、コスト削減に努めた結果、損益は改善しております。

不動産分譲事業においては、基本性能を維持しつつ華美な仕様・仕上げ等を見直すことで建築コストを削減し、同じ価格で従来より広い住空間を実現した「Be-Liv」などの販売を行うとともに、新規販売では、分譲マンションにおいて日本で初めて「長期優良住宅」の認定を取得した物件も順当に契約件数を伸ばしております。また、分譲マンション共同事業においても売上が前期に比べ増加し、ハワイ州オアフ島の戸建分譲事業では、連邦政府の住宅購入減税もあり、金融危機以降の買い控え等により減少していた契約件数が増加に転じました。

以上の結果、売上高925億円（前期比24.2%増）、営業利益は前連結会計年度に比べ改善しましたが、たな卸不動産評価損を計上したことなどによる影響で営業損失21億円（前期は営業損失106億円）となりました。

当期の主な販売受託及び分譲事業物件は以下のとおりです。

[主な販売受託物件]

名称	所在	規模
東京フォレスト [ザ・テラス]	東京都荒川区	301戸
フォレシウム	川崎市川崎区	777戸
ユトリシア	千葉県習志野市	1,453戸
サウスオールシティ	堺市西区	791戸
セントプレイスシティ セントプレイスグランド	大阪市都島区	725戸

[主な分譲事業物件]

名称	所在	規模
ブランシエラ川口青木町公園 「Be-Liv」	埼玉県川口市	59戸
ブランシエラ浦和 「長期優良住宅」	さいたま市浦和区	69戸
ブランシエラ吹田片山公園 「長期優良住宅」	大阪府吹田市	114戸

賃貸及び管理事業

賃貸及び管理事業では、マンション建物管理においては、積極的な営業展開により当社施工物件以外の管理受託を拡大し、管理戸数が増加しました。

賃貸管理及び社宅管理代行においては、引き続き運営戸数、受託戸数の増加に注力しておりますが、賃貸管理はファンドの再編等の影響を受け減少となりました。また保有賃貸マンションについては順調に推移しておりますが、稼働を開始した大型賃貸ビル「横浜ブルーアベニュー」は償却負担が先行しています。

以上の結果、賃貸及び管理事業全体では、売上高581億円（前年同期比8.1%増）、営業利益44億円（同9.2%増）となりました。

ホテル事業

ホテル事業では、景気低迷や期初における新型インフルエンザの感染拡大に伴う利用客の減少及び競争激化等により、各ホテルの宿泊部門において厳しい状況が続き、売上が前連結会計年度を下回る結果となりました。

なお、宿泊稼働や婚礼受注に回復の兆しが見えつつあり、更なる新商品の開発と販売促進に注力し、営業拡大に全力で取り組んでおります。

以上の結果、売上高103億円（前期比7.9%減）、営業損失2百万円（前年同期は営業利益28百万円）となりました。

その他の事業

その他の事業では、シニアリビング事業においては、高齢者向けサービス付マンションを展開しており、前期に開業した「センチュリーシティ常盤台」、「センチュリーシティ都島」も順調に稼働率を伸ばしております。保険代理店事業においては、契約件数が回復しつつあり収益を伸ばしておりますが、印刷事業においては、広告宣伝費関連の需要は回復まで至っておりません。

以上の結果、売上高51億円（前期比8.4%減）、営業利益5億円（同22.7%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、20億円の収入超過となりました。前連結会計年度の473億円の支出超過と比較して493億円の収入増加となりました。税金等調整前当期純損益が135億円増加、貸倒引当金の増減による資金が122億円減少、売上債権の増減による資金が81億円増加、たな卸資産の増減による資金が553億円増加、その他の収支による資金が129億円減少したことなどの影響によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、100億円の収入超過となりました。前連結会計年度の40億円の支出超過と比較して140億円の収入増加となりました。固定資産の売却による収入が91億円増加、子会社株式の取得による支出が53億円減少したことなどの影響によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、74億円の支出超過となりました。前連結会計年度の448億円の収入超過と比較して522億円の支出超過となりました。短期借入金の増減による資金が1,065億円減少、長期借入金の増減による資金が160億円増加、転換社債型新株予約権付社債の発行による収入が150億円増加、自己株式の償還による支出が182億円減少したことなどの影響によるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末の551億円より47億円増加し、598億円となりました。

「第2 事業の状況」における各項目の記載金額には、消費税等は含まれておりません。

2【受注及び売上の状況】

(1) 受注実績

区分	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) (百万円)
建設事業	267,559	302,331 (13.0%増)
エンジニアリング事業	5,403	2,861 (47.0%減)
合計	272,961	305,193 (11.8%増)

(注) 1 当連結企業集団では建設事業及びエンジニアリング事業以外の受注実績を把握することが困難であるため記載しておりません。

2 当連結企業集団では生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。

3 セグメント間の取引については相殺消去しております。

(2) 売上実績

区分	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) (百万円)
建設事業	356,632	252,497 (29.2%減)
エンジニアリング事業	7,146	4,678 (34.5%減)
不動産事業	74,165	92,320 (24.5%増)
賃貸及び管理事業	52,202	56,693 (8.6%増)
ホテル事業	11,154	10,278 (7.9%減)
その他の事業	4,202	3,917 (6.8%減)
合計	505,500	420,382 (16.8%減)

(3) 不動産事業の状況

売上実績

区分	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) (百万円)
分譲マンション等販売	27,479	44,954 (63.6%増)
土地等販売	36,821	38,070 (3.4%増)
分譲マンション販売受託	6,955	6,328 (9.0%減)
仲介等	2,909	2,969 (2.0%増)
合計	74,165	92,320 (24.5%増)

(4) 賃貸及び管理事業の状況

区分		前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		
		数量	稼働率 (%)	売上実績 (百万円)	数量	稼働率 (%)	売上実績 (百万円)
賃貸	マンション賃貸(保有)	2,007戸	87.3	16,776	1,574戸	91.4	16,999 (1.3%増)
	マンション賃貸(転貸)	8,930戸	94.5		8,760戸	93.2	
	ビル賃貸(保有)	5,730㎡	100.0		57,660㎡	50.3	
	ビル賃貸(転貸)	5,333㎡	100.0		5,150㎡	81.7	
管理	マンション建物管理	254,068戸 (3,222棟)		26,117	262,595戸 (3,255棟)		31,334 (20.0%増)
	マンション賃貸管理	65,784戸		2,294	63,336戸		2,622 (14.3%増)
	マンション賃貸仲介			7,014			5,738 (18.2%減)
合計				52,202			56,693 (8.6%増)

(注) 数量は連結会計年度末現在で表示しております。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりであります。

建設事業及びエンジニアリング事業の状況

受注高、売上高、繰越高及び施工高

期別	区分	前期繰越高 (百万円)	当期受注高 (百万円)	計 (百万円)	当期売上高 (百万円)	次期繰越高			当期施工高 (百万円)	
						手持高 (百万円)	うち施工高			
							比率 (%)	金額 (百万円)		
前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	建設事業	建築工事	287,750	237,733	525,483	297,896	227,587	5	10,735	285,441
		土木工事	814	2,770	3,584	3,206	378	53	201	3,094
		計	288,564	240,503	529,067	301,102	227,965	5	10,936	288,535
		業務受託	8,479	4,527	13,006	5,987	7,019			
		合計	297,043	245,030	542,072	307,089	234,983			
	エンジニアリング事業	8,344	5,831	14,176	7,575	6,601				
	合計	305,387	250,861	556,248	314,664	241,584				
当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	建設事業	建築工事	227,587	264,538	492,125	225,591	266,533	1	3,907	218,764
		土木工事	378	1,829	2,207	1,536	671	23	151	1,486
		計	227,965	266,367	494,332	227,128	267,204	2	4,058	220,250
		業務受託	7,019	1,422	8,440	3,826	4,614			
		合計	234,983	267,789	502,773	230,954	271,819			
	エンジニアリング事業	6,601	2,861	9,462	4,678	4,785				
	合計	241,584	270,650	512,235	235,632	276,603				

(注) 1 前事業年度以前に受注したもので、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注高にその増減額を含んでおります。したがって、当期売上高にもかかる増減額が含まれております。

2 次期繰越高の施工高は、支出金により手持高の施工高を推定したものであります。

3 当期施工高は(当期売上高+次期繰越施工高-前期繰越施工高)に一致します。

受注工事高の受注方法別比率

工事受注方法は、特命と競争に大別されます。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)
前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	建築工事	91.8	8.2	100.0
	土木工事	100.0	0.0	100.0
当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	建築工事	81.8	18.2	100.0
	土木工事	87.6	12.4	100.0

(注) 百分比は請負金額比であります。

売上高

期別	区分		官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	計 (百万円)
前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	建設 事業	建築工事	1	297,896	297,896
		土木工事		3,206	3,206
		計	1	301,101	301,102
		業務受託		5,987	5,987
		合計	1	307,088	307,089
		エンジニアリング事業		7,575	7,575
	合計	1	314,663	314,664	
当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	建設 事業	建築工事	10,058	215,534	225,591
		土木工事	226	1,310	1,536
		計	10,284	216,844	227,128
		業務受託	32	3,794	3,826
		合計	10,316	220,638	230,954
		エンジニアリング事業	57	4,620	4,678
	合計	10,373	225,259	235,632	

(注) 1 完成工事のうち主なものは、次のとおりであります。

前事業年度 請負金額60億円以上の主なもの

(株)大京・オリックス不動産(株)

三井不動産レジデンシャル(株)

(株)コスモスイニシア・(株)新日鉄都市開発

有楽土地(株)・名鉄不動産(株)他

東レ建設(株)・名鉄不動産(株)他

当事業年度 請負金額80億円以上の主なもの

東レ建設(株)・名鉄不動産(株)他

東レ建設(株)・相鉄不動産(株)他

ナイス(株)・相鉄不動産(株)他

大栄不動産(株)

(株)HC 小金井住宅

亀戸レジデンス

パークシティさいたま北 アークレジデンス他2棟

ザ・晴海レジデンス

BEACON Tower Residence

ヴィーナスクエア

新築工事

新築工事

新築工事

新築工事

新築工事

セントブレイスシティ グランドプレミオ

フォレシウム コンフォートタワー

YOKOHAMA ALL PARKS 第1

街区

グリーンフォレスト戸田

公務員宿舍小金井住宅(仮称)整備事業

新築工事

新築工事

新築工事

新築工事

新築工事

新築工事

2 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は次のとおりであります。

前事業年度 該当なし

当事業年度 野村不動産(株) 28,836百万円 12.7%

手持高(平成22年3月31日現在)

区分		官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	計 (百万円)
建設 事業	建築工事	20,119	246,415	266,533
	土木工事		671	671
	計	20,119	247,085	267,204
	業務受託	170	4,444	4,614
合計		20,289	251,530	271,819
エンジニアリング事業			4,785	4,785
合計		20,289	256,314	276,603

(注) 手持工事のうち請負金額85億円以上の主なものは、次のとおりであります。

財務省	(H20)新座住宅(RC - a・c)建設事業に係る建設工事	新築工事	平成22年6月完成予定
(株)HC綾瀬川住宅	公務員宿舍綾瀬川住宅(仮称)整備事業	新築工事	平成22年6月完成予定
ナイス(株)・相鉄不動産(株)他	YOKOHAMA ALL PARKS 第2・3街区	新築工事	平成23年1月完成予定
野村不動産(株)	プラウドシティ池袋本町	新築工事	平成23年3月完成予定
野村不動産(株)	プラウド新浦安パームコート	新築工事	平成23年3月完成予定

3【対処すべき課題】

今後の見通しについては、緊急経済対策の効果により、緩やかな回復が続くものと思われます。景気を下押しするリスクに留意は必要ですが、設備投資については、企業収益が回復する中、徐々に持ち直しに向かい、また、住宅投資についても、着工戸数の動きなどから下げ止まりがはっきりしていくことが期待されます。

マンション市場では、平成22年になって従来からの住宅ローン減税に加え、贈与税の非課税枠の拡充などによって、購入マインドがさらに改善しています。加えて、価格調整が行われた物件の供給も進み、好調な売れ行きを示す物件が増加しています。また、販売好調物件では、発売時期の前倒し、発売戸数の上積みを行う物件も見られることもあって、平成22年の新規供給戸数は、首都圏では4万4,000戸、近畿圏では2万3,000戸と、前年を上回ると予想しております。

当社グループにおきましては、平成20年2月にその後の3ヵ年を「再生完了後の新たなステージ」と位置付け、国内建設市場の縮小や受注競争の激化、分譲マンション市場の変化、高齢化・人口減少社会の到来等、当社グループを取り巻く経営環境の急激な変化の中で、持続的な経営革新に取り組みながら「建設を中心としたフロー市場とこれから着実に積みあがっていくストック市場に共に軸足をおく、オンリーワン企業グループを目指す」べく、新たな中期経営計画「“SHIN”PLAN」（平成21年3月期～平成23年3月期）を策定し実行してまいりました。

しかしながら、平成21年3月期においてサブプライムローン問題に端を発した金融情勢の悪化とその後の实体经济への影響から、不動産市場全般、特に投資家向け不動産市場は買い手不在の状態となり、マンション市場についても、地価・建築費の高騰が販売価格を急激に上昇させたことによる販売不振から新規供給戸数が大幅に減少するなど、当社グループを取り巻く経営環境は想定をはるかに上回る規模で悪化したことを受け、中期経営計画である「“SHIN”PLAN」について、その計画期間を1年延長し、基本方針及びコア事業における事業方針等は堅持しながら、数値目標を今後の想定市場規模に見合ったものに変更するとともに、有利子負債の削減を中心とした財務基盤の再構築を図るべく、計画を修正し「修正“SHIN”PLAN」（平成21年3月期～平成24年3月期）として策定し、実行しております。

基本方針としては、1．基幹のマンション関連事業の更なる進化と事業領域（分野・地域）の拡大、2．住宅に対する信頼性確保や長寿命化に向けた具体的施策の展開、3．分譲マンションの市況変化に対応した事業戦略の展開、4．地球環境問題や少子高齢化問題に対する社会的責任を果たす、5．健全な財務体質を維持しながら株主還元を継続する、ことを掲げるとともに、以下の具体内容に取り組んでまいります。

事業戦略としては、ストック型社会を見据えた分譲マンション事業の付加価値アップによる、受注シェアの維持・拡大及び工事収益の維持向上、非分譲マンション分野への進出と当社が施工したマンション47万戸をはじめとするストック市場に立脚したサービス関連事業の更なる拡大、名古屋を中心とする東海地区における首都圏・近畿圏に次ぐ事業基盤の確立を進めてまいります。投資用商品開発事業においては、既取得物件の運営及びバリューアップ能力強化に努める一方、新規取組については凍結いたします。マンション開発事業への参画については、引続き収益基盤のひとつと位置付け、リスク管理体制を再整備し一定規模の範囲で持続的な取組を行ってまいります。

技術戦略としては、改正建築基準法等による品質・性能に対する厳格化と事業期間の長期化、環境への配慮、労務不足・建築原価の上昇などの状況変化に対応すべく、設計施工という当社ならではの強みを活かした分譲マンションにおける技術力・技術開発力の深化を進めるとともに、非住宅分野への事業拡大に向けた生産体制・技術力の強化・整備を行い、モノづくり産業の原点に立った品質・安全・生産性の向上に努めてまいります。

財務戦略としては、激変する経営環境を踏まえ、利益計画を達成するための財務体質の健全性維持と、早期に配当等による継続的な株主還元を可能とするための財務基盤の再構築を図ることを目的とし、収益確保と不動産市況の動向を見極めながら資産の圧縮を行い、早期に連結有利子負債を2,000億円（PFIローン除く）までの削減を実行するとともに、現存する優先株式の償還計画については、平成17年8月公表の「資本再編プラン」における3年間（平成22～24年3月期）での償還から、今後の利益水準と自己資本規模を勘案しながら、平成26年9月までの5年間の当社による強制償還権の期限内での償還に変更いたしました。また、本修正計画内で可能な限り早期に普通株式への復配を実施することを重要課題として取り組んでまいります。

本修正計画における計画最終年度の数値目標としては、連結経常利益320億円、単体経常利益250億円として、以後その収益力を維持可能とする企業グループを目指してまいります。

当社グループを取り巻く経営環境は、依然として厳しい状況ではありますが、これからも、株主の皆様をはじめ取引金融機関などご支援頂いている皆様や、お取引先、お客様への感謝の気持ちを忘れずに、社会に必要とされ、「いい暮らしを、創る。」住まいのオンリーワングループを目指してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの業績及び財政状態は、今後起こり得る様々な要因により影響を受ける可能性があります。事業等のリスクについては、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項について記載しております。当社グループは、これらの他にも様々なリスクがありうることを認識し、それらを可能な限り防止、分散あるいは回避するよう努めていますが、当社グループの支配の及ばない外部要因や必ずしも現時点にて具現化する可能性が高くないと見られる事項等の発生により、当社グループの業績又は財政状態に影響を与える可能性があります。

なお、文中における将来に関する事項については、当連結会計年度末日現在において判断したものであります。

(1) 分譲マンションに関わる事業への依存

当社グループは、首都圏、近畿圏及び名古屋圏での分譲マンションに関わる事業をコアとしており、中でも分譲マンション建設事業に対する依存度が高くなっております。従って、受注高やその他の分譲マンション関連事業の取引高は、分譲マンションの新規供給量や販売状況、分譲マンション建設用地の供給、取引先デベロッパーの事業規模、住宅関連政策、住宅にかかる税制及び金利等の動向によっては大きく変動することになり、これらの変動が業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社は、土地情報収集力や分譲マンション事業に関するプロジェクトマネジメント力を背景として、土地持込による受注を主たるビジネスモデルとしていますが、このビジネスモデルにより今後も引き続き競争優位に立ち、市場シェアや収益性の維持、拡大がはかれるという保証はありません。

(2) 建設市場の動向

現状、建設市場は縮小傾向が続いていますが、建設業全般の業績の動向によりマンション建設の分野における参入が増え、同業他社との価格競争が激化した場合や、建設資材・労務等の急激な高騰及び調達難、協力業者等の確保状況による生産能力の低下などが生じた場合、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) マンション建設における法的規制、行政規制等

建築基準法や建築土法の改正や、建築確認・検査の厳格化等が行われた場合、建設工事の着工遅延など、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。その他マンション建設における法的規制、行政規制や周辺住民による反対運動及びそれに伴う訴訟等により、建設工事の着工の遅延又は中止等が発生した場合、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 瑕疵担保責任

施工品質の維持向上には万全を期していますが、引当金の計上額を上回る瑕疵担保負担の発生や、保険等でカバーできない損害賠償が発生した場合、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、万が一瑕疵が発生した場合、社会的信用を失うとともに、企業イメージを損ない、売上の減少など当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 建設事業における事故等

当社は、安全教育の実施、点検パトロールなど事故・災害を撲滅するために安全管理を徹底し、また、工事着手にあたり入念な施工計画の立案など安全な作業環境を整え施工を行っておりますが、万が一、重大な工事故・労働災害等が発生した場合、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、その場合、社会的信用を失うとともに、企業イメージを損ない、売上の減少など当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 取引先の信用リスク

建設業においては、一つの取引における請負金額が大きく、多くの場合工事代金の支払いは分割であったり、目的物の引渡時及び引渡後に多額の支払が行われる傾向があります。よって、工事代金の受領前に取引先が信用不安に陥った場合は、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 保有不動産

当社グループは営業活動上の必要性から不動産を保有しておりますが、不動産には時価の変動リスクがあるとともに、一般的に流動性が不高いため売却時における需給関係によっては相場価格により売却できない場合があります。販売用不動産については事業計画の進捗次第では予定している回収額に満たない場合や様々な要因により計画を中止せざるを得ない場合があります。また、固定資産についても、賃貸条件や事業収支の悪化が生じた場合など予定しているキャッシュフローが得られなくなる場合があります。これらの場合には評価損失・減損損失・売却損失等が発生し、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 事業エリアの偏重

当社グループは、会社の経営資源の効率化を実現するために事業エリアを首都圏・近畿圏・名古屋圏に集中しております。このため、将来、首都圏・近畿圏・名古屋圏並びにその周辺において、地震、暴風雨、洪水その他の天災、事故、火災、その他の人災等が発生し、工期の遅延、消費者の購買意欲の減退、所有資産の毀損等があった場合には、当社グループの業績及び事業や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) オペレーショナルリスク

当社グループが業務を遂行するにあたり、従業員による不正行為、不適切な行為、事務処理のミス、労務管理上の問題等の各種オペレーショナルリスクの発生が考えられます。当社グループはリスク管理規定を定め、オペレーショナルリスクも含めた事業遂行に関わる様々なリスクについて管理し、それらのリスクに対応することによって、グループの経営方針の実現を阻害するリスク要因を可能な限り低減させ、コントロールするよう努めておりますが、上記のようなオペレーショナルリスクが発生し業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

また、その場合、社会的な信用を失うとともに、企業イメージを損ない、売上の減少など、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

(10) 個人情報等の管理

当社グループは、マンション購入顧客ならびに購入検討顧客や管理受託マンションの居住者など、多くの個人情報を保有しております。また、営業・購買情報など多くのデータをコンピュータ管理しています。

平成17年4月に完全施行された個人情報保護法にしたがって、個人情報の取扱いに関するルール（基本方針・規定・細則）を設け、体制整備を行い、また個人情報以外の情報の取扱いについても、各部個別にセキュリティポリシー（基本方針・対策基準・実施手順）を順次整備するなど、情報管理を徹底し万全を期していますが、コンピュータシステムのトラブルによる情報流出や犯罪行為などによる情報漏洩が発生する可能性があります。その場合、社会的信用を失うとともに、企業イメージを損ない、売上の減少、損害賠償の発生など当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11) 資金調達及び金利動向

当社の主な資金調達手段である金融機関からの借入金については、急激な金利の変動や金融機関との借入条件に変更が生じた場合、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社は、事業に必要な資金調達について、主に金融機関との間でシンジケート方式によるタームローン、及びコミットメントライン契約の借入契約を締結しております。これらの借入契約には、自己資本の維持と経常利益の確保、有利子負債残高の3項目に関して財務制限条項が付加されており、それに抵触した場合には、多数貸付人の意思結集に基づく請求により期限の利益を喪失する可能性があり、約定の返済期限より前に残元本及び利息等を返済する義務が発生する可能性があります。

また、当社グループは、(株)長谷工MMBを借入人として、(株)長谷工コミュニティ、(株)長谷工コミュニティ九州、(株)長谷工ライブ、(株)長谷工スマイルコミュニティ、(株)長谷工ニッケンコミュニティ、(株)長谷工リフォーム、(株)長谷工ライブネット、(株)アイネット、(株)レジデンシャルサービスの9社（以下「対象子会社」という。）が行っているマンション管理事業等から生じるキャッシュ・フローを裏付けとした資金調達を行っており、調達資金の一部は、(株)長谷工MMBから対象子会社への貸付を経由して、対象子会社から当社に貸し付けられております。(株)長谷工MMBによる借入金の返済は、マンション管理事業等から生じるキャッシュ・フローを原資としてなされることが想定されていますが、当社が対象子会社に対して借入金を返済した場合における返済金も、対象子会社を経由して、(株)長谷工MMBによる借入金の返済に充てられます。

(株)長谷工MMBの当該資金調達に係る借入契約において定められた、組織再編、資金調達等の重要な行為に関する制限に対象子会社が違反した場合や当該借入契約の財務制限条項において定められた(株)長谷工MMB及び対象子会社から成る(株)長谷工MMBの連結ベースの財務指標値（現預金残高、連結純資産、連結自己資本比率、営業損益又は経常損益）を同社が満たさなかった場合等には、貸付人からの通知により期限の利益を喪失する可能性があり、約定の返済期限より前に残元本及び利息等を返済する義務が発生する可能性があります。また、(株)長谷工MMH、(株)長谷工MMB及び対象子会社の株式は、貸主のために当該借入の担保として提供されているため、(株)長谷工MMBが当該借入について期限の利益を喪失し、かつ、残元本及び利息等の返済ができない場合には、対象子会社の株式に対する担保権が実行され、対象子会社の株式及び対象事業会社が行うマンション管理事業等に係る支配権が担保権者その他の第三者により取得される可能性があります。

また、当該借入契約上、(株)長谷工MMBの連結ベースのEBITDAが一定の基準を下回ったこと等一定の条件が満たされない状況が継続している限り、(株)長谷工MMBは、その親会社である(株)長谷工MMHに対して剰余金の配当を行うことができず、また、かかる状況が解消するか、当該借入が完済されるまでの間、対象子会社における余剰キャッシュ・フローの大半は、当該借入の返済に充当されることとなります。

(12)繰延税金資産

当社グループでは、繰延税金資産について実現可能性が高いと考えられる金額へ減額するために評価性引当額を計上していますが、この計算は将来の課税所得に関する見積りに依拠しており、実際の結果は見積りとは異なる可能性があります。当社グループが将来の課税所得の見積りに基づいて、繰延税金資産の一部又は全部が回収できないと判断した場合や法人税の減税等制度面における変更があった場合には、繰延税金資産は減額され費用として計上されるため、業績に影響を及ぼすことになります。

(13)優先株式

当社優先株式については償還条項が設定されておりますが、償還には分配可能額が必要なことから、償還条項で設定された償還期間の間に必要な利益が計上されない場合など、一部の償還が実行されない可能性があります。一方、優先株主には償還請求権が付与されていることから、当社に一定の利益剰余金がある場合、当社の意思に関わらず償還の請求がなされ、自己資本が一定の限度まで減少する可能性があります。

また、これらの優先株式には転換請求権が付与されているため、償還がなされない場合、普通株式に転換される可能性があります。また、転換請求期間内に転換請求されないものについては、普通株式に強制転換されます。普通株式に転換された場合、1株当たり当期純利益を減少させ、また市場で売却されたときはその時点における需給関係によっては普通株式の市場価格に悪影響を及ぼす可能性があります。さらに、以上のような優先株式が存在すること自体が普通株式の市場価格に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

1. 当社グループにおける組織再編について

当社は、平成21年5月、現行の中期経営計画である「修正“SHIN”PLAN」を策定し、激変する市場環境に対応するため、財務体質の健全性維持と財務基盤の再構築を図るべく施策を検討しております。この度、かかる施策の一環として、平成21年12月、資金調達手段の多様化により、長期的かつ安定的で有利な条件での調達の実現に向けて、当社の子会社が営むマンション管理事業等から生じるキャッシュ・フローを裏付けとした資金調達を行うことといたしました。

なお、当該資金調達については、下記「2. マンション管理事業等に係る資金調達について」にも記載しております。

当該資金調達のスキーム構築のため、(株)長谷工アネシスその他の当社の連結子会社は、下記に掲げる各組織再編を行いました。当該各組織再編の結果、上記資金調達において借入人となる(株)長谷工MMBが、マンション管理事業等を営む当社の子会社の株式を直接又は間接に保有することとなりました。

なお、下記に掲げる各組織再編については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（企業結合等関係）」にも記載しております。

(1) (株)長谷工アネシスを株式交換完全親会社、(株)長谷工コミュニティを株式交換完全子会社とする株式交換

当社の連結子会社である(株)長谷工アネシス及び(株)長谷工コミュニティは、平成21年12月21日付で株式交換契約を締結し、平成22年1月26日を効力発生日として、(株)長谷工アネシスを株式交換完全親会社、(株)長谷工コミュニティを株式交換完全子会社とする株式交換を行いました。

(2) (株)長谷工アネシスによる(株)長谷工MMHへの吸収分割

当社の連結子会社である(株)長谷工アネシス及び(株)長谷工MMHは、平成21年12月21日付で吸収分割契約を締結し、平成22年1月26日を効力発生日として、(株)長谷工アネシスが、同社のマンション管理事業子会社の株式保有事業に関して有する権利義務の一部を(株)長谷工MMHに承継させる吸収分割を行いました。

(株)長谷工MMHは、当該吸収分割に際して、(株)長谷工アネシスに対し、(株)長谷工MMHの株式1株を交付いたしました。かかる株式数の算定については、(株)長谷工アネシスが(株)長谷工MMHの発行済株式の全てを所有していることから、その多寡によって(株)長谷工アネシスの財産状態が影響を受けることはなく、これを任意に定めることができるものと解されるところ、株式の効率的な管理その他の事情を考慮して、1株と決定いたしました。

なお、当該吸収分割による吸収分割承継会社である(株)長谷工MMHの資本金の額の変動はなく、当該吸収分割後の(株)長谷工MMHの資本金の額は500千円です。

(3) (株)長谷工MMHによる新設分割

当社の連結子会社である(株)長谷工MMHは、平成21年12月21日付で新設分割計画を作成し、平成22年1月26日に、当該新設分割計画に基づく新設分割により新たに設立される(株)長谷工MMBに、(株)長谷工MMHの株式保有事業に関して有する権利義務を承継させる新設分割を行いました。

(株)長谷工MMBは、当該新設分割に際して、(株)長谷工MMHに対し、(株)長谷工MMBの株式1株を交付いたしました。かかる株式数の算定については、当該新設分割が単独新設分割であることから、その多寡によって(株)長谷工MMHの財産状態が影響を受けることはなく、これを任意に定めることができるものと解されるところ、株式の効率的な管理その他の事情を考慮して、1株と決定いたしました。

なお、当該新設分割後の新設分割設立会社である(株)長谷工MMBの資本金の額は10百万円です。

2. マンション管理事業等に係る資金調達について

当社グループは、当社の子会社（具体的には、(株)長谷工コミュニティ、(株)長谷工コミュニティ九州、(株)長谷工ライフ、(株)長谷工スマイルコミュニティ、(株)長谷工ニッケンコミュニティ、(株)長谷工リフォーム、(株)長谷工ライブネット、(株)アイネット、(株)レジデンシャルサービスの9社（以下「対象子会社」という。）を指します。）が営むマンション管理事業等から生じるキャッシュ・フローを裏付けとした資金調達を実施することとし、平成22年2月、(株)長谷工MMB及び連帯保証人としての対象子会社は(株)MMファンディングとの間で金銭消費貸借契約書を締結し、(株)長谷工MMBは当該契約に基づき(株)MMファンディングから235億円を借り入れました。(株)長谷工MMBは、対象子会社の一部との間でそれぞれ金銭消費貸借契約書を締結し、上記借入による資金の一部を当該各子会社に対して貸し付けており、また、かかる貸付を受けた各子会社は、当社との間でそれぞれ金銭消費貸借契約書を締結し、当該貸付に係る資金の一部を当社に対して貸し付けております。

また、(株)長谷工アネシス、(株)長谷工MMH、(株)長谷工MMB及び対象子会社は、(株)MMファンディングが(株)長谷工MMB等に対して有する貸金等の債権を担保するため、各社が有する子会社株式、当該資金調達に関連する債権等に担保権を設定する旨の担保権設定契約を締結いたしました。担保に供している資産の詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（連結貸借対照表関係）」をご参照ください。

6【研究開発活動】

(建設事業)

当社の研究開発は、集合住宅における新築・ストックの両分野に軸足をおき、商品開発 生産技術開発 するために必要な基礎的な研究開発を重点に、埼玉県越谷市の技術研究所を拠点に推進しております。

研究開発活動としては、これまで継続してきた安全・安心、快適・健康、品質・性能、生産性向上、及び情報化等のテーマに加えて、省エネ、省CO₂、長寿命化に対応する住宅技術の開発・商品化に注力すべく、人員・体制の強化を図っております。

実施にあたっては、研究・技術開発のスピードアップと採用促進を図るため、大学・研究機関等との共同研究・開発を進めるとともに、設計・建設部門等社内各部門との連携・強化に努めております。

当連結会計年度における研究開発費は、918百万円であり、主な研究・技術開発は次のとおりです。

(1) 平成20年度(第1回)長期優良住宅先導的モデル事業の採択と推進

国土交通省が実施する「長期優良住宅先導的モデル事業」に採択、且つ「長期優良住宅」に認定された「プランシエラ浦和」(さいたま市浦和区)及び「プランシエラ吹田片山公園」(大阪府吹田市)の2物件において採用する“長期にわたる耐久性や将来における住戸の間取り可変性、内装・設備の更新性への配慮、コンクリートのひび割れ抑制の措置、給水管へのステンレス材の使用”など先導的技術の実施施工とともに、躯体内技術展示ルームを開設し、対外的な説明を開始しました。今後も、モデル事業の技術とノウハウを活かした集合住宅づくりを提案していくなど、マンション事業の第一人者として長期優良住宅の普及に努めてまいります。

(2) 中高層集合住宅を対象とした技術の開発

大規模・高層物件等を主な対象として、将来の労務不足・高齢化への対応、及び生産性と多様性が両立し且つ品質向上等を更に推進するため、構造躯体の工業化・PC化、内装ユニット化及び設計・施工情報のIT化など積極的な推進展開を行い、順次実物件へ採用導入しております。特に、これまでの開発検証等をベースに下記の開発に注力・推進しております。

サポート関連では、「板状高層RC構法」の開発推進、構造躯体の合理的工業化工法「複合施工システム」の実施検証、場所打ちコンクリート拡底杭「HND杭工法(共同開発)」の適応拡大開発、「鉄筋コンクリート造梁の異種強度コンクリート打ち分け技術(共同開発)」の推進等。

クラディング関連では、非構造壁ALC標準化工法の改良・整備、独自の「ALC乾式壁無溶接工法(共同開発)」、及び屋上部分の施工合理化・品質均質化を図った「屋上基礎打込み型枠“S型枠”およびアルミ製笠木“F笠木”(共同開発)」の開発・商品化等。

インフィル関連では、間取り変更の自由度・遮音性能が向上する「床先行二重床システム(共同開発)」の開発施工検証、及び簡単・自在に室内レイアウト変更可能な「オリジナル可動間仕切り収納(共同開発)」の開発施工検証等。

設備関連では、更新容易な「高耐久ステンレス給水配管システム」、施工合理化・品質均質化を図った「両端コネクター付弱電ケーブル」及び「ブロードバンド対応マンション内光プレハブケーブル」の開発施工検証等。

設計・施工情報のIT化関連では、構造計算データから配筋施工図を自動作成できる「配筋施工図自動作成システム」、及び「タイプ詳細図・パンフレット・木工図の一元化システム」の開発・導入検証等。

(3) 超高層RC造集合住宅を対象とした技術の開発

超高層RC造集合住宅において、これまで開発した成果を反映させた当社設計施工で、基礎免震を採用した超高層RC造集合住宅「グランドメゾン京町堀タワー」(大阪市西区、30階、240戸)を完成いたしました。引続き、施工中の超高層RC造集合住宅「セントプレイシティ」(大阪市都島区、38階、438戸)等において、設計技術及び施工条件に即した最適な構工法技術の確立などを図りながら、超高層対応技術のレベルアップに努めてまいります。

(4) 省エネ・CO₂削減など環境対応技術の開発

地球環境を保全しつつ持続的な発展が可能な社会を実現していくため、省エネ・CO₂削減等の環境負荷低減技術に着目し、現在、「住宅に係わるエネルギーの使用の合理化に関する基準」に対応した住宅性能表示制度・温熱環境の(最高ランク)「等級4」に適合する物件の採用促進を積極的に行うとともに、他社との共同開発による太陽光発電・太陽熱利用システム、LED照明の技術的評価方法の検討、植栽計画時にCO₂削減量が簡易に算出可能な「緑化CO₂削減量算出プログラム」の開発など、より環境に配慮した集合住宅の開発に努めてまいります。

(5) 建設産業廃棄物削減対応

これまで当社では、段ボール古紙循環リサイクルシステムや木くず循環リサイクルシステムを構築し、作業所で使用しているヘルメット（保護帽）や作業所に掲示している当社オリジナルの「環境」「安全」「品質」活動における啓蒙シートをマテリアルリサイクルするシステムを構築してまいりましたが、これらを通じ、平成21年度循環型社会形成推進功労者等環境大臣表彰を受賞しました。今後も環境に配慮した循環型社会の実現に向けた取り組みを推進してまいります。

(6) ストック・リフォーム技術

拡大する国内ストック市場における既築集合住宅向け「ストックビジネス」の技術基盤づくりを目指しています。共用部では「建物の延命化・耐震化の工法」、「早くつくり生活の影響を少なくする施工方法」等の開発、専有部では「新築なみのグレ・ドアップ提案」を進め、継続的にストック・リフォームの技術開発を行っております。

国土交通省平成21年度第2回長期優良住宅先導的モデル事業に、「住みながら耐震化を実現する既存マンションの総合的延命化プロセス提案」が、「既存住宅等の改修」部門に採択されました。今後、積極的なマンション共用部分の改修の営業提案をしてまいります。

大規模修繕工事中の居住環境改善に向け、「大規模修繕工事用スライド足場」を開発。今後、大規模修繕工事の受注に向けて、積極的な提案を図ってまいります。

防犯・セキュリティーのニーズに対応すべく、従来の全面改修に比べて導入しやすい「簡易型オートロックシステム」を商品化し、積極的な営業展開を開始しております。

(7) 共同研究参画

競争と連携のネットワークを構築するため、多様な研究機関、企業等の幅広い結集を図り、研究開発の共通基盤（プラットフォーム）の確立を目指している建築研究開発コンソーシアムの活動に継続参画しているほか、国土交通省支援の産官学共同プロジェクト「建築物の総合的環境評価研究委員会」に継続参画しております。

なお、子会社においては、研究開発活動は行われておりません。

建設事業以外の事業においては、研究開発活動は行われておりません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループにおける財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。
なお、文中における将来に関する事項については、当連結会計年度末日現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されておりますが、この連結財務諸表の作成にあたっては、経営者により、一定の会計基準の範囲内で見積りが行われている部分があり、資産・負債や収益・費用の数値に反映されております。これらの見積りについては、継続して評価し、必要に応じて見直しを行っておりますが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果は、これらとは異なることがあります。

具体的には、工事進行基準による収益認識、固定資産、工事未払金、貸倒引当金、完成工事補償引当金、工事損失引当金、賞与引当金、退職給付引当金、電波障害対策引当金、繰延税金資産、偶発事象や訴訟等であり、これらに関し、過去の実績や状況に応じ合理的であると考えられる様々な要因に基づいた見積り及び判断に対して、継続して評価を行っております。

(2) 経営成績

当事業年度における当社単体の受注高については、新規着工物件の減少に伴い、従来の土地持込による特命受注に加え、事業主の仕入済用地における当社への特命受注など土地持込以外の受注の獲得に注力したことなどにより2,707億円（前期比7.9%増）となりました。

また、当社グループの経営成績については、前事業年度における当社単体の受注高が大きく減少したことにより、売上高は4,204億円（同16.8%減）となりました。

一方、マンションの建設工事受注目的で取得した受注用地等に係るたな卸不動産評価損の減少、人件費を含むコスト削減の実施や金融収支等の営業外損益の改善により、営業利益については、前連結会計年度より15億円増加し171億円（同9.9%増）、経常利益については、前連結会計年度より17億円増加し142億円（同13.8%増）となりました。

特別損益については、財務体質の健全化を目的に賃貸マンション等の売却を進める過程で減損損失39億円を計上しました。以上の結果、税金等調整前当期純利益は126億円、法人税等の税金費用を差引いた当期純利益は58億円となりました。

(3) 財政状態の分析

財政状態については、当連結会計年度末における連結総資産は、工事について物件の減少等により債権が減少し、販売用不動産の販売を促進したため、前連結会計年度末に比べ465億円減少し、4,393億円となりました。

連結総負債は、工事について物件の減少等により債務が減少し、有利子負債も圧縮したことから、前連結会計年度末に比べ、674億円減少し、3,471億円となりました。

連結純資産は、第2回無担保転換社債型新株予約権付社債の発行及びその行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ75億円増加したこと、当期純利益を58億円計上し利益剰余金が増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ、209億円増加し、921億円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の14.6%に対し、20.9%となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローは、20億円の収入超過となりました。前連結会計年度の473億円の支出超過と比較して493億円の収入増加となりました。税金等調整前当期純損益が135億円増加、貸倒引当金の増減による資金が122億円減少、売上債権の増減による資金が81億円増加、たな卸資産の増減による資金が553億円増加、その他の収支による資金が129億円減少したことなどの影響によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、100億円の収入超過となりました。前連結会計年度の40億円の支出超過と比較して140億円の収入増加となりました。固定資産の売却による収入が91億円増加、子会社株式の取得による支出が53億円減少したことなどの影響によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、74億円の支出超過となりました。前連結会計年度の448億円の収入超過と比較して522億円の支出超過となりました。短期借入金の増減による資金が1,065億円減少、長期借入金の増減による資金が160億円増加、転換社債型新株予約権付社債の発行による収入が150億円増加、自己株式の償還による支出が182億円減少したことなどの影響によるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末の551億円より47億円増加し、598億円となりました。

(5) 新中期経営計画及び今後の方針

当社は、再生完了後の新たなステージとして位置付けた中期経営計画「“SHIN”PLAN（平成21年3月期～平成23年3月期）」を策定し取り組んでまいりましたが、計画初年度において、サブプライムローン問題に端を発した金融情勢の悪化とその後の実体経済への影響から、不動産市場全般、特に投資家向け不動産市場は買い手不在の状態となり、マンション市場についても、地価・建築費の高騰が販売価格を急激に上昇させたことによる販売不振から新規供給戸数が大幅に減少するなど、当社グループを取り巻く経営環境は想定をはるかに上回る規模で悪化致しました。

こうした環境変化を踏まえ、中期経営計画である「“SHIN”PLAN」を、計画期間を1年延長し、基本方針及びコア事業における事業方針等は堅持しながら、数値目標を今後の想定市場規模に見合ったものに変更するとともに、有利子負債の削減を中心とした財務基盤の再構築を図る「修正“SHIN”PLAN」へと修正し、取り組んでおります。

中期経営計画「修正“SHIN”PLAN」の概要

（“SHIN”PLAN～Sustainable（持続可能な）のS、HASEKO（長谷工）のH、Innovating（改革・革新に取り組む）のI、NewのN、そして読み方の「シン」は、信用・信頼の「信」、感謝・思いやりの「心」、ふるきをたずねて「新」しきを知る、そして「新」たに創造することを意味します。）

計画期間

平成21年3月期～平成24年3月期の4期間

計画の位置付け

収益基盤及び財務基盤の再構築期間

持続的な経営革新に取り組む都市の暮らしを創造するオンリーワン企業グループを目指す

基本方針

1. 基幹のマンション関連事業の更なる進化に加え、事業領域（分野・地域）を拡大していく
2. 住宅に対する信頼性確保や長寿命化に向けた具体的施策を展開していく
3. 分譲マンションの市況変化に対応した事業戦略を展開していく
4. 地球環境問題や少子高齢化問題に対する社会的責任を果たしていく
5. 健全な財務体質を維持しながら株主還元を継続していく

最終年度数値目標

激変する経済環境の中、市場環境及び規模に見合った業績目標に修正するとともに、本計画の具体内容の実行及び事業規模に見合った人件費経費等のコスト削減を行い、本修正計画における最終年度において以下の数値目標を達成し、その収益力を維持可能とする企業グループを目指す。

1. 連結経常利益：320億円（内サービス関連事業グループ70億円）
2. 単体経常利益：250億円

具体内容

1. 事業戦略

(1)分譲マンション事業の付加価値創造

ストック型社会を見据えた分譲マンション事業の付加価値アップにより、分譲マンション工事の受注シェアの維持・拡大（20%超の確保）、工事収益の維持向上を図る。

土地持込みによるビジネスモデルの更なる強化

商品開発力の強化

- ・長谷工オリジナル商品の開発・推進
- ・マンション事業者以外の開発事業者との連携強化による複合開発
- ・建替工事の提案力、技術力強化

アフターサービスの充実、体制強化

- ・「長谷工プレミアムアフターサービス」の開発・採用促進
- ・アフターサービスコールセンターの設立・運営

(2)土地情報を起点としたビジネスモデルの進化

非分譲マンション分野への進出

賃貸マンション、オフィスビル、商業施設、高齢者施設等の商品分野へ拡大すべく、他社との資本提携・業務提携またはM & Aなども視野に入れながら、現状の分譲マンションを中心とする受注・生産体制を強化し、当社ビジネスモデルを進化させ、収益向上を図る。

投資用商品開発事業の新規取組み凍結とマンション開発事業における管理体制の再整備

投資用商品開発事業においては、既取得物件の運営及びバリューアップ能力強化に努める一方、新規取組みについては凍結する。マンション開発事業への参画については、引続き収益基盤のひとつと位置付け、リスク管理体制を再整備し一定規模の範囲で持続的な取組みを行う。

(3)土地持込以外の住宅系工事受注への積極取組み

土地持込による受注で構築した企画力・スピード・規模のメリット等によるコスト競争力・技術力等の総合力を生かした取組みを強化する。

(4)サービス関連事業の更なる拡大

選択と集中に加え、更なるシナジーの追求

当社が施工したマンション47万戸をはじめとするストック市場に立脚した、分譲マンション管理事業、賃貸マンション管理運営事業、シニアリビング事業、保険サービス事業、インテリア販売事業など住まい分野に特化した固有の強みを生かして成長していくとともに、グループ会社のさらなる連携強化により、住まいのオンリーワン企業グループを目指す。

アフター分野でのプレゼンスを確立

アフターサービスの充実を図るとともに、管理・運営事業における付加価値の高い維持管理サービスを創出し、長期間にわたる安全・安心・快適な暮らしを提案する。

(5)エリア戦略の見直し

名古屋支店のこれまでの着実な営業成果の伸張を踏まえ、名古屋を中心とする東海地区に对象エリアを拡大し、首都圏、近畿圏に次ぐ事業基盤を確立する。

2. 技術戦略

(1)分譲マンションにおける技術力・技術開発力の深化

改正基準法等による品質・性能に対する厳格化・事業期間の長期化、環境への配慮、労務不足・建築原価の上昇などの状況変化に対応していくため、これまで蓄積してきたマンションにおける設計技術・施工技術をベースに、設計施工という強みを生かした「長谷工ならではの技術力・技術開発力」をさらに深めていく。

- ・省エネ、長寿命化関連技術の開発・取組み・蓄積
- ・ストック市場向け技術の開発・取組み
- ・効率的かつ合理的な生産システムの構築・推進（工業化・ユニット化）
- ・資材物流合理化システムの構築

(2)非住宅分野への体制整備

非住宅分野への事業拡大に向けて、他社との業務提携、技術提携も視野に入れながら、非住宅分野における設計技術、施工技術、環境技術、研究技術開発への積極投資などにより、生産体制・技術力の強化・整備を行っていく。

(3)品質・安全・生産性の向上

モノづくり産業の原点を忘れることなく、建築物の品質・性能の確保に向けてのさらなる体制強化ならびに生産技術の向上に努めていく。

- ・品質・工事事故撲滅に向けた体制整備・強化
- ・品質・安全性向上に向けた技術開発・工法開発、採用促進

3. 財務戦略

激変する経営環境を踏まえ、利益計画を達成するための財務体質の健全性維持と、早期に配当等による継続的な株主還元を可能とするための財務基盤の再構築を図る。

(1)収益の確保と不動産市況の動向を見極めながら資産の圧縮を行い、早期に連結有利子負債を2,000億円（PFIローン除く）まで削減する。

(2)現存する第1回B種優先株式の償還計画については、平成17年8月公表の「資本再編プラン」における3年間（平成22～24年3月期）での償還から、今後の利益水準と自己資本規模を勘案しながら、平成26年9月までの5年間の当社による強制償還権の期限内での償還に変更する。

(3)財務基盤の再構築により、本計画内で可能な限り早期に普通株式への復配を実施する。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当期において実施した当社グループの設備投資の総額は45億円であり、事業セグメント別の状況は以下のとおりであります。

建設事業、エンジニアリング事業においては、重要な設備投資は行っておりません。

不動産事業においては、基幹システムの整備を中心に6億円の投資を行いました。

賃貸及び管理事業においては、賃貸資産の取得を中心に42億円の投資を行いました。

ホテル事業においては、設備の拡充及び改装等のために3億円の投資を行いました。

その他の事業においては、有料老人ホームの改修を中心に1億円の投資を行いました。

賃貸及び管理事業の設備投資額には、セグメント振替高10億円が含まれております。

また、所要資金は、自己資金及び借入金によっております。

2【主要な設備の状況】

当社グループは、多種多様な事業を行っており、その設備の状況を事業の種類別セグメント毎の数値とともに主たる設備の状況を開示する方法によっております。

当連結会計年度末における状況は、次のとおりであります。

(1) 事業の種類別セグメント内訳

平成22年3月31日現在

事業の種類別 セグメントの名称	帳簿価額(百万円)				従業員数(人)
	建物・構築物	機械、運搬具及び 工具器具備品	土地	合計	
建設事業	423	84	2,195	2,701	2,216 [295]
エンジニアリング 事業	79	26		105	247 [4]
不動産事業	1,418	242	12	1,672	625 [204]
賃貸及び管理事業	33,648	685	24,294	58,628	894 [126]
ホテル事業	15,576	822	10,727	27,125	25 [9]
その他の事業	3,474	639	2,090	6,204	74 [37]
小計	54,618	2,498	39,318	96,434	4,081 [675]
全社(共通)	1,055	573	4,088	5,717	303 [21]
合計	55,673	3,071	43,406	102,151	4,384 [696]

(注) 1 帳簿価額に建設仮勘定は含んでおりません。

2 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書きしております。

3 帳簿価額のうち「機械、運搬具及び工具器具備品」の中にはリース資産が含まれております。

(2) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物・ 構築物	機械・運搬 具及び工 器具備品	土地		リース資産		合計
					面積(m ²)	金額			
本社 (東京都港区) 他1支店(注)1	全社(共通) 建設事業	本社事務所他	233	222			124	579	1,388 [211]
関西支社 (大阪市中央区) 他2支店(注)1	全社(共通) 建設事業	支社事務所他	195	52			58	305	684 [38]
越谷技術研究所 (埼玉県越谷市)	建設事業	研究施設	233	27	6,706	1,428		1,688	17 []
エコロジ-豊洲レジデ ンス(東京都江東区)他 賃貸用不動産8件 (注)2	賃貸及び 管理事業	賃貸マンショ ン・貸事務所 ・貸店舗	14,320	4	15,169 (13,631)	7,414		21,739	

(注) 1 本社及び関西支社は建物を連結会社以外から一括して賃借しております。

2 土地を連結会社以外から賃借しております。当該面積は()内に外書きで記載しております。

(3) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
				建物・ 構築物	機械、運搬 具及び工 器具備品	土地		リース資産		合計
						面積(m ²)	金額			
(株)長谷工 コミュニティ	本社 (東京都港区)	全社(共通)	本社事務所	328	42	471	2,950	85	3,406	154 [3]
	関西支社 (大阪市中央区)	賃貸及び 管理事業	支社事務所	871	39	643	6,189	63	7,162	152 [25]
	東関東支店 (千葉市美浜区) 他10店舗	建設事業 賃貸及び 管理事業	支店事務所	44	9				53	317 [36]
	技術研修センター (東京都大田区)	全社(共通) 賃貸及び 管理事業	事務所 貸事務所	811	11	2,020	2,344		3,165	19 [13]
(株)長谷工 アーベスト	本社 (東京都港区)	不動産事業	本社事務所	9	22			31	63	239 [115]
	関西支社 (大阪市中央区)	不動産事業	支社事務所	1	0			11	12	159 [41]
	名古屋支店 (名古屋市中区)	不動産事業	支店事務所	6	1			2	9	15 [11]
	蒲田店 (東京都大田区) 他24店舗	不動産事業	店舗	44	9	51	12	14	79	119 [37]
(株)長谷工 ライブネット	本社 (東京都港区)	賃貸及び 管理事業	本社事務所	12	6				18	168 [34]
	関西支社 (大阪市中央区)	賃貸及び 管理事業	支社事務所	13	4			3	21	116 [10]
	ライブコート泉 (名古屋市中区) 他賃貸用不動産4件	賃貸及び 管理事業	賃貸マン ション	2,631		2,314	1,631		4,262	
(株)ブライトン コーポレーショ ン	浦安ブライトン ホテル (千葉県浦安市)	ホテル事業	ホテル 本社事務所	7,771	349	7,016	6,279	0	14,399	25 [8]
	京都ブライトン ホテル (京都市上京区)	ホテル事業	ホテル	7,507	411	12,342	4,448		12,366	
	蓼科ブライトン 倶楽部(注)1 (長野県茅野市)	ホテル事業	ホテル	238	26	(19,098)			263	
	ホテルブライトン シティ山科(注) 2 (京都市山科区)	ホテル事業	ホテル	61	29			1	91	
(株)ハセック	本社 (東京都港区)	建設事業 賃貸及び 管理事業	本社事務所 貸事務所	136	6	203	1,328		1,470	22 []

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
				建物・ 構築物	機械、運搬 具及び工 器具備品	土地		リース資産		合計
						面積(m ²)	金額			
(株)センチュリー ライフ	センチュリーシ ティ大宮公園 (さいたま市見沼 区)	その他の 事業	高齢者向け サービス付 マンション	1,916	18	5,706	1,295	3	3,232	
	センチュリーシ ティ都島 (大阪府都島区)	その他の 事業	高齢者向け サービス付 マンション	717	32	1,442	381	4	1,134	
(有)オーク・デベ ロップメント	横浜ブルー ア ベニュー (横浜市西区)	賃貸及び 管理事業	貸事務所	14,519	431	5,491	5,683		20,634	
(株)長谷工 システムズ	リース貸与資産	その他の 事業	事務機器他		45				45	

(注) 1 土地を連結会社以外から賃借しております。当該面積は()内に外書きで記載しております。

2 建物を連結会社以外から一括して賃借しております。

(4) 在外子会社

平成21年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
				建物・ 構築物	機械、運搬 具及び工 器具備品	土地		リース資産		合計
						面積(m ²)	金額			
HASEKO America, Inc.	Hoakalei Country Club (アメリカ合衆国 ハワイ州)	不動産事業	ゴルフ場	1,352	129				1,480	

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,100,000,000
A種優先株式	156,000,000
B種優先株式	90,000,000
計	2,346,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,503,971,989	1,503,971,989	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第1部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社 における標準となる株式 単元株式数は500株
第1回B種優先株式 (行使価額修正条項 付新株予約権付社債 券等)	90,000,000	90,000,000		単元株式数は500株 (注)1~4
計	1,593,971,989	1,593,971,989		

(注)1 第1回B種優先株式は、株価の変動により転換(取得と引換に普通株式を交付すること)価額が修正され、株価が下落した場合には、転換により交付すべき普通株式数が増加します。当初転換価額、修正の基準、修正の頻度、転換価額の下限及び転換価額の上限は以下のとおりであります。

(1) 当初転換価額

平成26年10月1日における時価。但し、当該価額が72円を下回る場合は72円。

上記「時価」とは平成26年10月1日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の東京証券取引所における普通株式の毎日の終値の平均値

(2) 修正の基準

修正日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の東京証券取引所における当社普通株式の毎日の終値の平均値

(3) 修正の頻度(転換価額修正日)

平成28年3月31日以降平成44年3月31日までの毎年3月31日及び9月30日の年2回

(4) 転換価額の下限

当初転換価額の50%

(5) 転換価額の上限

当初転換価額の300%

なお、第1回B種優先株主は、本優先株式の全部又は一部の償還請求を可能とする旨、また、提出会社は、本優先株式の全部または一部の強制償還を可能とする旨の条項がある。

2 第1回B種優先株式の内容は次のとおりであります。

(1) 議決権

第1回B種優先株主は、株主総会において議決権を有しない。

(2) 優先配当金

優先配当金の計算

第1回B種優先株式1株当たりの優先配当金(第1回B種優先配当金)の額は、第1回B種優先株式の発行価額(500円)に、それぞれの事業年度ごとに下記の「第1回B種配当年率」を乗じて算出した額とする。計算の結果、優先配当金が、当初7年間(第92期事業年度(平成21年3月期)にかかる配当まで)は1株につき10円を超える場合は、10円とし、8年目以降(第93期事業年度(平成22年3月期)にかかる配当から)は1株につき50円を超える場合は、50円とする。

- ・「第1回B種配当年率」は、下記算式により計算される年率とする。

当初12年間(第97期事業年度(平成26年3月期)にかかる配当まで)：

$$\text{第1回B種配当年率} = \text{日本円TIBOR(6ヶ月物)} + 1.00\%$$

13年目以降(第98期事業年度(平成27年3月期)にかかる配当から)：

$$\text{第1回B種配当年率} = \text{日本円TIBOR(6ヶ月物)} + 1.80\%$$

- ・「日本円TIBOR(6ヶ月物)」は、各事業年度の初日(当日が銀行休業日の場合は前営業日)及びその直後の10月1日(当日が銀行休業日の場合は前営業日)の2時点において、午前11時における日本円6ヶ月物トーキョー・インター・バンク・オフアード・レート(日本円TIBOR)として全国銀行協会によって公表される数値の平均値を指すものとする。

単純参加条項

第1回B種優先株式に対しては、第92期事業年度(平成21年3月期にかかる配当)までは第1回B種優先配当金を超えて配当は行わないが、第93期事業年度(平成22年3月期にかかる配当)以降、普通株式に対して支払う配当金(中間配当金を含む。)が、第1回B種優先配当金(第1回B種優先中間配当金を含む。)を超えるときは、第1回B種優先株式に対してこれと等しい配当を行う。

累積条項

各事業年度において第1回B種優先株式に対して支払われる配当金の額が上記の計算の結果算出される金額に達しないとき、その不足額は翌事業年度に限り累積するもの(B種累積未払配当金)とし、B種累積未払配当金は、優先配当金および普通株式に対する配当金に先立って支払われるものとする。但し、第92期事業年度(平成21年3月期にかかる配当)までの間は累積しないものとする。

(3) 優先中間配当金

上記の第1回B種優先配当金の2分の1を限度として、取締役会の決議で定める金額。

(4) 残余財産の分配

当会社の残余財産を分配するときは、普通株式に先立ち第1回B種優先株式1株につき500円を支払う。前記のほか、第1回B種優先株式に対しては残余財産の分配はしない。

(5) 取得請求権付株式である第1回B種優先株式の取得(償還請求権)

第1回B種優先株主は、第93期事業年度(平成22年3月期)以降、第116期事業年度までの各事業年度の7月1日から7月31日の間(以下「第1回B種償還請求可能期間」という。)において、直前の事業年度末における繰越利益剰余金が100億円を超えている場合、当該繰越利益剰余金にその他資本剰余金および直前の事業年度に中間配当の支払いを行っている場合にはその金額を加算した金額から、直前の事業年度にかかる中間配当および剰余金の配当の合計額の2倍相当額、もしくは90億円のうちいずれか大きい方の金額、並びに償還請求(株主が当会社定款の定めに従い金銭を対価としてその所有する株式の全部または一部の取得を請求することを「償還請求」という。)がなされた事業年度において、取得(償還請求権の行使または強制償還(当会社が当会社定款の定めに従い金銭を対価として株主の所有する株式の全部または一部を取得することを「強制償還」という。)の決定を含む。)を行ったかまたは行う決定を行った第1回B種優先株式の対価の総額を控除した額(以下「第1回B種償還請求限度額」という。)を限度として、第1回B種優先株式の全部または一部の償還請求をすることができる。

但し、以下に定める第1回B種償還請求可能期間において償還請求可能な第1回B種優先株式の総株式数(以下「第1回B種償還請求可能株式数」という。)は、次の通りとする。

イ 第93期事業年度(平成22年3月期)の7月1日から7月31日の間

当該年度の第1回B種償還請求可能期間開始時における第1回B種優先株式の発行済株式総数から、当該年度の第1回B種償還請求可能期間開始時以降に強制償還を行う決定がなされている第1回B種優先株式数および60,000,000株を控除した株式数に達するまでの数

ロ 第94期事業年度(平成23年3月期)の7月1日から7月31日の間

当該年度の第1回B種償還請求可能期間開始時における第1回B種優先株式の発行済株式総数から、当該年度の第1回B種償還請求可能期間開始時以降に強制償還を行う決定がなされている第1回B種優先株式数および30,000,000株を控除した株式数に達するまでの数

第1回B種償還請求限度額あるいは第1回B種償還請求可能株式数を超えて第1回B種優先株主からの償還請求があった場合には、第1回B種償還請求可能株式数を上限として第1回B種償還請求限度額内で、償還請求された株式数に基づく比例按分(但し、計算の結果生ずる各株主毎の1株未満の端数については切捨てるものとする。以下同様とする。)その他の方法により償還すべき株式を決定する。

当社は、償還請求があった場合、各事業年度の第1回B種償還請求可能期間満了日から1ヶ月以内に償還の対価を支払うものとする。

当社は、第1回B種優先株主または第1回B種優先株式の登録株式質権者(以下「第1回B種質権者」という。)に対して、償還の対価として1株につき500円にB種累積未払配当金および次項に定める経過配当金相当額を加えた金額を支払うものとする。

経過配当金相当額は、第1回B種優先株式の優先配当金の計算における計算式により、償還日(取得請求権付株式または取得条項付株式につき当社が金銭を対価として株式を取得した日を「償還日」という。)の属する事業年度の実日数に対する初日から償還日までの日数(初日および償還日を含む。以下同様とする。)の割合で日割計算をした額とする。なお、経過配当金相当額算出のための日本円TIBOR(6ヶ月物)は、各事業年度の4月1日の日本円TIBOR(6ヶ月物)を用いるものとする。

(6) 取得条項付株式である第1回B種優先株式の取得(強制償還)

当社は、第93期事業年度(平成22年3月期)以降、第98期事業年度(平成27年3月期)の9月30日までの間いつでも、第1回B種優先株主または第1回B種質権者の意思にかかわらず、取締役会が別に定める日をもって、第1回B種優先株式の全部または一部を強制償還することができる。

前項の規定により、第1回B種優先株式の一部を強制償還するときには、取締役会は、各株主の所有する株式数に応じた比例按分またはその他の方法により、償還される株式を決定する。

当社は、第1回B種優先株主または第1回B種質権者に対して、償還の対価として1株につき500円にB種累積未払配当金および次項に定める経過配当金相当額を加えた金額を支払うものとする。

但し、優先中間配当金を支払った場合には、その額を控除する。

経過配当金相当額は、第1回B種優先株式の優先配当金の計算における計算式により、償還日の属する事業年度の実日数に対する初日から償還日までの日数の割合で日割計算をした額とする。なお、経過配当金相当額算出のための日本円TIBOR(6ヶ月物)は、各事業年度の4月1日から9月30日までは4月1日の日本円TIBOR(6ヶ月物)を、10月1日から3月31日までは10月1日の日本円TIBOR(6ヶ月物)を用いるものとする。

(7) 新株の割当を受ける権利等

当社は、第1回B種優先株主には、新株の割当を受ける権利もしくは新株予約権の割当を受ける権利を与えず、株式無償割当もしくは新株予約権無償割当を行わない。

(8) 取得請求権付株式である第1回B種優先株式の取得(転換請求権)

転換(取得と引換に普通株式を交付することをいう)を請求し得べき期間

平成27(2015)年10月1日から平成44(2032)年9月30日までとする。

転換の条件

第1回B種優先株式は、下記の転換の条件で当社の普通株式に転換することができる。

イ 当初転換価額

当初転換価額は、平成26年10月1日における時価とする。但し、当該価額が72円を下回る場合は72円とする。

上記「時価」とは平成26年10月1日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む。)の平均値(終値のない日数を除く。)とする。

ロ 転換価額の修正

転換価額は、平成28年3月31日以降平成44年3月31日までの毎年3月31日及び9月30日(転換価額修正日)における時価に修正されるものとし、転換価額は当該転換価額修正日以降翌転換価額修正日の前日(又は転換請求期間の終了日)までの間、当該時価に修正されるものとする。但し、当該時価が当初転換価額の50%(下限転換価額)を下回るときは、修正後転換価額は下限転換価額とする。また、当該時価が、当初転換価額の300%(上限転換価額)を上回るときは、修正後転換価額は上限転換価額とする。

但し、転換価額が転換価額修正日までに下記八により調整された場合には、上限転換価額及び下限転換価額についても同様の調整を行うものとする。

上記「時価」とは、当該転換価額修正日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む。)の平均値(終値のない日数を除く。)とする。

八 転換価額の調整

第1回B種優先株式発行後、株式の分割をする場合、時価を下回る払込金額をもって普通株式を発行する場合、その他一定の場合には、転換価額を次に定める算式により調整するほか、合併等により転換価額の調整を必要とする場合には、取締役会が適当と判断する転換価額に変更される。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{新規発行普通株式数} \times \text{1株当り払込金額}}{\text{1株当り時価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{新規発行普通株式数}}$$

上記算式に使用する1株当りの時価は、調整後転換価額を適用する日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値（終値のない日数を除く。）とする。

二 転換により交付すべき普通株式数

第1回B種優先株式の転換により交付すべき普通株式数は、次のとおりとする。

$$\text{転換により交付すべき普通株式数} = \frac{\text{第1回B種優先株主が転換請求のために提出した第1回B種優先株式の発行価額総額}}{\text{転換価額}}$$

転換により交付すべき株式数の算出に当たって1株未満の端数が生じたときは、これを切り捨て、現金による調整は行わない。

(9) 取得条項付株式である第1回B種優先株式の取得（強制転換）

当社は、転換を請求し得べき期間中に転換請求のなかった第1回B種優先株式を、同期間の末日の翌日（強制転換日）以降の取締役会で定める日をもって、取得することと引換えに、第1回B種優先株式1株の発行価額相当額を強制転換日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値（終値のない日数を除く。）で除して得られる数の普通株式を交付する。この場合、当該平均値が、上限転換価額を上回るときは、第1回B種優先株式1株の発行価額相当額を上限転換価額で除して得られる数の普通株式を交付する。また、当該平均値が下限転換価額を下回るときは、第1回B種優先株式1株の発行価額相当額を下限転換価額で除して得られる数の普通株式を交付する。

(10) 優先順位

優先株式相互の優先配当金、優先中間配当金ならびに残余財産の分配の支払順位は、B種累積未払配当金を除き、同順位とする。

(11) 会社法第322条第2項に規定する定款の定めの有無

会社法第322条第2項に規定する定款の定めはない。

(12) 議決権を有しないこととしている理由

資本増強にあたり、既存の株主への影響を考慮したためである。

3 権利の行使に関する事項についての所有者との間の取決めの内容

該当事項はございません。

4 当社の株券の売買に関する事項についての所有者との間の取決めの内容

該当事項はございません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年4月1日～ 平成17年8月19日 (注)1	315,600,750	1,079,072,190	75,524	50,000	49,870	
平成17年9月29日 (注)2	40,000,000	1,039,072,190		50,000		
平成18年8月24日 (注)3	31,454,500	1,007,617,690		50,000		
平成18年10月2日～ 平成19年2月20日 (注)4	261,107,633	1,268,725,323		50,000		
平成19年3月22日 (注)5	37,599,500	1,231,125,823		50,000		
平成19年8月9日 (注)6	26,000,000	1,205,125,823		50,000		
平成19年10月1日～ 平成20年3月14日 (注)7	239,899,300	1,445,025,123		50,000		
平成20年3月19日 (注)8	34,545,500	1,410,479,623		50,000		
平成20年6月27日 (注)9	26,000,000	1,384,479,623	-	50,000	-	-
平成21年3月31日 (注)10	28,578,000	1,355,901,623	-	50,000	-	-
平成21年10月14日～ 平成22年1月18日 (注)11	238,070,366	1,593,971,989	7,500	57,500	7,500	7,500

(注)1 平成17年3月11日に発行した第5回A種優先株式が、平成17年4月1日から平成17年8月19日において普

通株式へ転換されたことにより、当該優先株式が13,930,336株減少し、普通株式が329,531,086株増加しました。その結果、発行済株式総数は315,600,750株増加しました。

平成17年6月29日、第88期損失処理により資本準備金が49,870百万円減少しました。

平成17年8月2日、第88期定時株主総会決議に基づく資本減少(無償)を実施し、欠損填補及びその他資本剰余金への振り替えを行いました。その結果、資本金が75,524百万円減少しました。

2 第3回A種優先株式の買受けによる取得及び消却により減少しました。

3 第2回A種優先株式5,454,500株の買受け及び第4回A種優先株式26,000,000株の償還による取得及び消却により減少しました。

4 平成18年10月2日から平成19年2月20日における第1回A種優先株式の普通株式への転換により、普通株式が261,107,633株増加しました。

5 普通株式への転換請求により取得した第1回A種優先株式の消却により減少しました。

6 第4回A種優先株式26,000,000株の償還による取得及び消却により減少しました。

7 平成19年10月1日から平成20年3月14日における第2回A種優先株式の普通株式への転換により、普通株式が239,899,300株増加しました。

8 普通株式への転換請求により取得した第2回A種優先株式の消却により減少しました。

9 第4回A種優先株式26,000,000株の償還による取得及び消却により減少しました。

10 普通株式28,578,000株の消却により減少しました。

11 新株予約権の行使による増加であります。

(6)【所有者別状況】

普通株式

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数500株)							計	単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	47	61	510	267	40	54,502	55,427	
所有株式数(単元)	-	793,561	54,605	116,971	1,302,185	675	732,568	3,000,565	3,689,489
所有株式数の割合(%)	-	26.44	1.81	3.89	43.39	0.02	24.41	100.00	

(注) 1 自己株式766,692株は「個人その他」に1,533単元、「単元未満株式の状況」に192株含まれております。なお、自己株式766,692株は、株主名簿上の株式数であり、平成22年3月31日現在の実質的な所有株式数は764,692株であります。

2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ16単元及び300株含まれております。

B種優先株式

第1回B種優先株式

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数500株)							計	単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	3	-	-	-	-	-	3	
所有株式数(単元)	-	180,000	-	-	-	-	-	180,000	-
所有株式数の割合(%)	-	100.00	-	-	-	-	-	100.00	

(7)【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2-1	95,929	6.01
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3-3	88,489	5.55
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	78,210	4.90
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	71,625	4.49
ザチェースマンハッタンバンクエヌエイロンドンエスエルオムニバスアカウント (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4丁目16-13)	55,136	3.45
ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニーレギュラーアカウント (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA (東京都港区六本木6丁目10-1)	40,734	2.55
ゴールドマンサックスインターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U.K (東京都港区六本木6丁目10-1)	39,107	2.45
モルガンスタンレーアンドカンパニー インク (常任代理人 モルガン・スタンレー証券株式会社)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U.S.A. (東京都渋谷区恵比寿4丁目20-3)	38,495	2.41
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝3丁目33-1	31,680	1.98
チェースマンハッタンバンクジ ティーエスクライアンツアカウントエ スクロウ (常任代理人 株式会社みずほコーポ レート銀行決済営業部)	5TH FLOOR, TRINITY TOWER 9, THOMAS MORE STREET LONDON, E1W 1YT, UNITED KINGDOM (東京都中央区月島4丁目16-13)	30,422	1.90
計		569,831	35.74

なお、所有株式に係る議決権の個数の多い順上位10名は、以下のとおりであります。

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有議決権 数 (個)	総株主の議決権に対する 所有議決権数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	156,421	5.21
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	143,250	4.77
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2-1	126,099	4.20
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3-3	126,099	4.20
ザチェースマンハッタンバンクエヌエ イロンドンエスエルオムニバスアカウ ント (常任代理人 株式会社みずほコーポ レート銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4丁目16-13)	110,273	3.67
ゴールドマン・サックス・アンド・カン パニーレギュラーアカウント (常任代理人 ゴールドマン・サックス 証券株式会社)	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA (東京都港区六本木6丁目10-1)	81,468	2.71
ゴールドマンサックスインターナショ ナル (常任代理人 ゴールドマン・サックス 証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U.K (東京都港区六本木6丁目10-1)	78,215	2.60
モルガンスタンレーアンドカンパニー インク (常任代理人 モルガン・スタンレー証 券株式会社)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U.S.A. (東京都渋谷区恵比寿4丁目20-3)	76,991	2.56
チェースマンハッタンバンクジー ティーエスクライアンツアカウントエ スクロウ (常任代理人 株式会社みずほコーポ レート銀行決済営業部)	5TH FLOOR, TRINITY TOWER 9, THOMAS MORE STREET LONDON, E1W 1YT, UNITED KINGDOM (東京都中央区月島4丁目16-13)	60,845	2.02
ザバンクオブニューヨーク - ジャス ディクトリーティーアカウント (常任代理人 株式会社みずほコーポ レート銀行決済営業部)	AVENUE DES ARTS 35 KUNSTLAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM (東京都中央区月島4丁目16-13)	45,776	1.52
計		1,005,437	33.52

(注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社が所有している株
は、全て信託業務に係る株式であります。

- 2 平成21年4月22日付にて野村証券株式会社及びその共同保有者より株券等の大量保有報告書（変更報告書）が提出されておりますが、当事業年度末現在における実質所有の状況が完全に確認できないため、上記大株主の状況には含めておりません。なお、当該大量保有報告書による平成21年4月15日現在の株式保有状況は以下のとおりであり、消費貸借契約により、野村証券株式会社が1,580千株の借入れ、61千株の貸出しを、NOMURA INTERNATIONAL PLCが384千株の借入れを行っている旨及びNOMURA INTERNATIONAL PLCが共同保有者からはずれる旨の記載があります。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
野村証券株式会社	1,660	0.12
NOMURA INTERNATIONAL PLC	1,000	0.07
野村アセットマネジメント株式会社	55,136	4.07

- 3 平成21年9月18日付にてサンサー・キャピタル・マネジメント・エルエルシー（提出者）より株券等の大量保有報告書が提出されておりますが、当事業年度末現在における実質所有の状況が完全に確認できないため、上記大株主の状況には含めておりません。なお、当該大量保有報告書による平成21年9月15日現在の株式保有状況は以下のとおりであり、提出者はサンサー・キャピタル・マスター・ファンド・エルピーとの間で、提出者が有価証券の購入および売却に関する投資のための意思決定を行う裁量権を認めることを内容とする投資顧問契約を締結している旨の記載があります。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
サンサー・キャピタル・マネジメント・エルエルシー	78,274	5.77

- 4 平成21年9月24日付にてフィデリティ投信株式会社及びその共同保有者より株券等の大量保有報告書（変更報告書）が提出されておりますが、当事業年度末現在における実質所有の状況が完全に確認できないため、上記大株主の状況には含めておりません。なお、当該大量保有報告書による平成21年9月15日現在の株式保有状況は以下のとおりであります。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
フィデリティ投信株式会社	42,092	3.10
エフエムアール エルエルシー	1,681	0.12

- 5 平成21年10月6日付にてコースウェイキャピタルマネジメントエルエルシーより株券等の大量保有報告書が提出されておりますが、当事業年度末現在における実質所有の状況が完全に確認できないため、上記大株主の状況には含めておりません。なお、当該大量保有報告書による平成21年9月30日現在の株式保有状況は以下のとおりであります。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
コースウェイキャピタルマネジメントエルエルシー	70,891	5.23

- 6 平成22年2月4日付にてJ Pモルガン・アセット・マネジメント株式会社及びその共同保有者より株券等の大量保有報告書(変更報告書)が提出されておりますが、当事業年度末現在における実質所有の状況が完全に確認できないため、上記大株主の状況には含めておりません。なお、当該大量保有報告書による平成22年1月29日現在の株式保有状況は以下のとおりであり、ジェー・ピー・モルガン・アセット・マネジメント(ユークー)リミテッドをみなし共同保有者から除外する旨及びジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・リミテッドが消費貸借契約に基づき、J Pモルガン証券株式会社から925千株の借入、STATE STREET BANK&TST-AS AGENTから964千株の借入、JP MORGAN CLEARING CORPに1,821千株の貸付、JP MORGAN GT CORPに50千株の貸付を、担保契約に基づき、CSFBTRI-PARTYから1,427千株の受入を行っている旨の記載があります。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済普通株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
J Pモルガン・アセット・マネジメント株式会社	60,699	4.04
ジェー・ピー・モルガン・アセット・マネジメント(台湾)リミテッド	1,536	0.10
ジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・リミテッド	3,262	0.22

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	優先株式 90,000,000		優先株式の内容は、(1)株式の総数等 発行済株式を参照。
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 764,500		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 144,500		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,499,373,500	2,998,747	同上(注)1,2,4
単元未満株式	普通株式 3,689,489		一単元(500株)未満の株式 (注)1,3,4
発行済株式総数	1,593,971,989		
総株主の議決権		2,998,747	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」には、(株)証券保管振替機構名義の株式8,000株(議決権の数16個)及び300株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」には、株主名簿上は各社名義となっているが実質的に所有していない相互保有株式が下記のとおり含まれております。

(株)長谷工コミュニティ 1,000株(議決権 2個) (株)長谷工ライブネット 500株(議決権 1個)

3 「単元未満株式」には、株主名簿上は各社名義となっているが実質的に所有していない相互保有株式が下記のとおり含まれております。

(株)長谷工コミュニティ 400株 (株)長谷工ライブネット 100株

4 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」には、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式2,000株及び当社所有の自己株式192株の計2,192株(議決権4個及び192株)が含まれております。

【自己株式等】

普通株式

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) (株)長谷工コーポレーション	東京都港区芝2丁目32-1	764,500	-	764,500	0.05
(相互保有株式) 大雅工業(株)	兵庫県尼崎市大浜町2丁目 23	144,500	-	144,500	0.00
計		909,000	-	909,000	0.06

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	173,776	12,422,338
当期間における取得自己株式(注)	8,704	815,531

(注) 平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求により取得した自己株式の数及び価額は、当期間の株式数及び価額の総額には含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	株式の種類	当事業年度		当期間(注)	
		株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式		-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式		-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式		-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	普通株式	2,400	405,894	200	31,366
保有自己株式数	普通株式	764,692	-	773,196	-

(注) 平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡請求により売渡した自己株式の数及び処分価額は、当期間の株式数及び処分価額の総額には含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主への利益還元を重要な経営政策として位置付けており、利益配分については、健全な経営基盤を維持するための財務体質の強化と、当期業績並びに中長期的な利益計画を総合的に勘案し安定的な配当を実施することを基本方針としております。

当社における剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。また、当社は、取締役会の決議によって中間配当をすることができる旨を定款に定めておりますが、現在は、今後の経営環境、業績見通し及び優先株式の配当・償還等を勘案し、中間配当は実施しておりません。

当社は、サブプライムローン問題に端を発した金融情勢の悪化やマンション市場での新規供給戸数の大幅な減少などの経営環境の激変を踏まえ、平成21年5月に収益基盤及び財務基盤の再構築期間と位置付けた「修正“SHIN”PLAN」を策定しその達成に向けて取り組んでおります。この結果、当期においては、当期純利益を計上することが出来ましたが、現状においては、有利子負債の削減と自己資本の量的及び質的な増強により経営環境の変動に耐えうる財務体質の安定化を図ることを優先し、誠に遺憾ながら普通株式につきましては無配とさせて頂き、優先株式につきましては、発行時に定めた所定の計算による優先配当を実施することとさせて頂きました。

今後、中期経営計画の遂行により、利益水準と自己資本規模を勘案しながら、優先株式の償還を進めるとともに、本計画期間内での普通株式への復配に努力してまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)
平成22年6月25日 定時株主総会	第1回B種優先株式	761	8.45
	合計	761	

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	485	498	431	192	121
最低(円)	190	363	117	29	47

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	87	76	70	87	92	92
最低(円)	70	57	62	65	75	84

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		岩尾 崇	昭和17年9月3日生	平成10年5月 平成10年6月 平成11年6月 平成17年4月 平成22年4月	株式会社大和銀行専務取締役 当社顧問 代表取締役副社長就任 営業管掌 代表取締役社長就任 代表取締役会長就任(現任)	(注)6	普通株式 153
代表取締役 社長		大栗 育夫	昭和25年5月11日生	昭和49年3月 平成13年4月 平成13年6月 平成16年6月 平成17年4月 平成18年7月 平成22年4月	当社入社 参与、エンジニアリング事業部長 取締役就任 常務取締役就任 取締役専務執行役員就任、設計部門 ・設計部門(関西)管掌 代表取締役専務執行役員就任、技術 管掌 代表取締役社長就任(現任)	(注)4	普通株式 100
代表取締役 副社長	社長補佐兼 営業管掌	辻 範明	昭和27年12月10日生	昭和50年4月 平成10年7月 平成11年6月 平成13年4月 平成14年6月 平成15年4月 平成17年4月 平成18年4月 平成19年4月 平成22年4月 平成22年4月	当社入社 参与、第一事業部副事業部長 取締役就任、第一事業部長 事業開発部門担当 事業開発部門・関西事業開発部門 担当 常務取締役就任、関西営業部門・ラ イフサポート事業部門・白金プロ ジェクト担当 代表取締役専務執行役員就任、関西 代表兼都市再生事業部門(関西) 管掌 関西代表兼都市再生部門(関西) 管掌 営業管掌 代表取締役副社長就任(現任)、社 長補佐兼営業管掌(現任) 株式会社長谷工アネシス代表取締 役社長就任(現任)	(注)4	普通株式 180
代表取締役	専務執行役員 関西代表	長谷川 厚	昭和23年4月5日生	昭和46年3月 平成11年6月 平成13年4月 平成15年6月 平成17年4月 平成20年4月 平成22年4月	当社入社 参与、関西コストコントロール室・ 購買部担当 関西積算部・購買部担当 取締役就任、関西建設部門担当 取締役常務執行役員就任、関西建設 部門管掌 代表取締役常務執行役員就任、関西 代表(現任) 代表取締役専務執行役員就任(現 任)	(注)4	普通株式 66

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	専務執行役員 経営企画部門 経営管理部門 管掌	西野 實	昭和25年8月16日生	平成13年4月 平成15年6月 平成15年11月 平成16年6月 平成17年4月 平成18年4月 平成19年4月 平成19年7月 平成20年4月 平成22年4月	株式会社大和銀行日本橋支店長 株式会社りそなホールディングス 執行役員営業企画部門担当営業統括 部長 当社参与経営企画部長 取締役就任、経営企画部担当 取締役常務執行役員就任、営業部門 担当 営業部門・開発推進部門管掌 関西代表 代表取締役常務執行役員就任 経営企画部門・経営管理部門管掌 (現任) 代表取締役専務執行役員就任(現 任)	(注)6	普通株式 59
取締役	常務執行役員 営業企画部門 都市開発部門 管掌	吉田 隆一郎	昭和29年12月22日生	平成17年4月 平成18年4月 平成18年6月 平成19年4月 平成20年4月	株式会社みずほ銀行執行役員業務部 支店業務第三ユニット担当部長 同行理事 当社顧問 取締役常務執行役員就任(現任) 経営企画部・広報IR部担当 広報IR部管掌兼経営企画部担当 営業企画部門・都市開発部門管掌 (現任)	(注)6	普通株式 43
取締役	常務執行役員 営業部門 開発推進部門 管掌	村塚 章介	昭和28年9月8日生	昭和52年4月 平成6年9月 平成13年4月 平成17年4月 平成17年6月 平成20年4月 平成22年4月	当社入社 関西支社住宅営業3部長 参与、関西マンション事業部門第一 事業部長 執行役員、関西営業部門担当 取締役執行役員就任 取締役常務執行役員就任(現任) 関西営業部門・関西開発推進部門 ・関西都市開発事業部管掌 営業部門・開発推進部門管掌(現 任)	(注)4	普通株式 46
取締役	常務執行役員 経理部 主計部 大阪経理部 財務部 資金管理部 担当	今中 裕平	昭和27年7月9日生	昭和51年4月 平成7年7月 平成11年6月 平成17年4月 平成19年6月 平成20年4月 平成21年4月 平成22年4月	当社入社 経理部長 参与、財務部長 執行役員、財務部担当 取締役執行役員就任、経理部・財務 部担当 取締役常務執行役員就任(現任) 財務経理部・大阪経理部担当 経理部・大阪経理部・財務部・資 金管理部担当 経理部・主計部・大阪経理部・財 務部・資金管理部担当(現任)	(注)4	普通株式 36

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務執行役員 関西営業部門 関西開発推進部門 関西都市開発部門 管掌	米川 忠男	昭和29年12月28日生	昭和52年4月 平成5年4月 平成11年4月 平成13年4月 平成14年7月 平成17年4月 平成20年4月 平成20年6月 平成22年4月	当社入社 横浜支店営業1部長 横浜支店長 参与、横浜支店長 参与、第一事業部長 執行役員、営業部門第一事業部・横 浜支店担当 常務執行役員就任、営業部門・開発 推進部門管掌 取締役常務執行役員就任(現任) 関西営業部門・関西開発推進部門 ・関西都市開発部門管掌(現任)	(注)6	普通株式 50
取締役	常務執行役員 建設部門管掌	嶋田 盛雄	昭和27年12月28日生	昭和50年4月 平成13年4月 平成15年4月 平成17年4月 平成20年4月 平成20年4月 平成20年6月	当社入社 建築2部長 参与、施工管理担当補佐兼建設3部 長 執行役員、建設部門施工管理担当 常務執行役員、建設部門管掌(現 任) 株式会社ハセック代表取締役社長 就任(現任) 取締役常務執行役員就任(現任)	(注)6	普通株式 65
取締役	常務執行役員 関西建設部門 管掌	北村 欣一	昭和26年11月21日生	昭和50年4月 平成12年7月 平成17年4月 平成19年7月 平成20年4月 平成20年6月 平成21年4月	当社入社 関西建設部門建築1部長 参与、関西建設部門第一施工統括部 長 執行役員、関西建設部門施工管理担 当 関西建設部門管掌(現任) 取締役執行役員就任 取締役常務執行役員就任(現任)	(注)6	普通株式 40
常勤監査役		大西 敏夫	昭和23年8月15日生	平成9年5月 平成11年6月 平成12年6月 平成12年10月 平成13年4月 平成14年6月 平成15年4月 平成17年4月 平成18年4月 平成19年4月 平成20年6月	三井信託銀行株式会社静岡支店長 当社顧問 常務取締役就任、営業企画部門・シル バービジネス担当 営業企画部門・シルバー事業担当 関連事業部・営業企画部門・シル バー事業担当 関連事業部・総務部・法務部・大 阪総務部・広報部担当 総務部・法務部・大阪総務部・人 事部担当 総務部・法務部・大阪総務部・人 事部・コンプライアンス室担当 取締役専務執行役員就任、総務部・ 法務部・大阪総務部・コンプライ アンス室管掌兼人事部担当 総務部・法務部・大阪総務部・大 阪法務部・リスク統括部・調査部 管掌兼人事部担当 総務部・法務部・大阪総務部・大 阪法務部・リスク統括部管掌兼人 事部担当 常勤監査役就任(現任)	(注)3	普通株式 52

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		小島 昭男	昭和24年6月27日生	昭和47年4月 平成11年6月 平成13年6月 平成17年4月 平成19年6月	当社入社 参与、経理部統括部長 取締役就任、経理部・財務部担当 取締役常務執行役員就任、財務部管 掌兼経理部担当 常勤監査役就任(現任)	(注) 2	普通株式 39
監査役		秋峯 晴男	昭和20年12月13日生	平成14年7月 平成15年8月 平成16年6月 平成20年4月	熊本国税不服審判所長 山梨学院大学法学部教授 当社監査役就任(現任) 山梨学院大学現代ビジネス学部教 授・大学院社会科学部研究科教授 (現任)	(注) 3	
監査役		内川 治哉	昭和45年10月31日生	平成10年4月 平成10年4月 平成15年2月 平成18年6月	弁護士登録(大阪弁護士会) 御堂筋法律事務所(現 弁護士法人 御堂筋法律事務所)入所(現任) 東京弁護士会へ登録換え 当社監査役就任(現任)	(注) 5	
監査役		中道 正彦	昭和19年9月25日生	平成15年6月 平成20年6月 平成21年6月	蛇の目ミシン工業株式会社代表取 締役副社長 当社監査役就任(現任) 蛇の目ミシン工業株式会社上席理 事(現任)	(注) 3	
計							普通株式 932

(注) 1 監査役秋峯晴男、内川治哉、中道正彦は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

- 2 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 3 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 4 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
- 5 平成22年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 6 平成22年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

- 7 当社では、業務執行責任の明確化、事業環境に適した業務執行体制の構築を目的に執行役員制度を導入しております。執行役員は次のとおりであります。

は取締役兼務者であります。

役職	氏名	担当業務
専務執行役員	長谷川 厚	関西代表
専務執行役員	西野 實	経営企画部門・経営管理部門管掌
常務執行役員	吉田 隆一郎	営業企画部門・都市開発部門管掌
常務執行役員	村塚 章介	営業部門・開発推進部門管掌
常務執行役員	今中 裕平	経理部・主計部・大阪経理部・財務部・資金管理部担当
常務執行役員	米川 忠男	関西営業部門・関西開発推進部門・関西都市開発部門管掌
常務執行役員	嶋田 盛雄	建設部門管掌
常務執行役員	北村 欣一	関西建設部門管掌
常務執行役員	鹿倉 克幸	技術推進部門 技術研究所長
常務執行役員	中田 秀樹	営業部門 第二事業部・第三事業部・一般営業部担当
常務執行役員	佐藤 雅紀	技術推進部門 商品企画室・IT戦略室 長期住宅企画推進室管掌 兼 技術戦略室・品質管理室担当
常務執行役員	鈴木 幸一	総務部・法務部・大阪総務部・大阪法務部・リスク統括部担当 兼 人事管掌
執行役員	小田 富裕	関西代表補佐 兼 営業企画部門 関西・関西営業部門 一般営業部担当
執行役員	田子 直史	開発推進部門担当
執行役員	岡田 裕	広報IR部担当
執行役員	平野 富士雄	都市開発部門担当
執行役員	天野 里司	人事部・人材開発部・大阪人事部・ウェルセンター担当
執行役員	関岡 桂二郎	関西営業部門担当
執行役員	池上 一夫	設計部門 エンジニアリング事業部長
執行役員	谷 淳一	営業部門 第一事業部長・横浜支店担当
執行役員	早坂 直樹	関西開発推進部門担当
執行役員	椎塚 彰	建設部門 施工管理担当
執行役員	常松 豪	設計部門(関西) 大阪エンジニアリング事業部長
執行役員	河村 順二	技術推進部門 商品企画室・IT戦略室 長期住宅企画推進室担当
執行役員	川村 隆	関西建設部門 購買・積算担当
執行役員	檜岡 祥之	経営企画部・関連事業部担当
執行役員	原口 義典	建設部門 購買・積算担当
執行役員	佐竹 仁志	関西建設部門 施工管理担当
執行役員	松岡 政明	関西都市開発部門担当

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、お客様本位の事業活動を通じて社会に貢献し、信頼を得ることを経営の基本方針としております。また、長期安定的に企業価値を最大化し株主の皆様の利益を確保するためには、経営における透明性と客観性の確保は不可欠であることから、コーポレート・ガバナンスの強化を経営の最重要課題の一つと位置付けております。

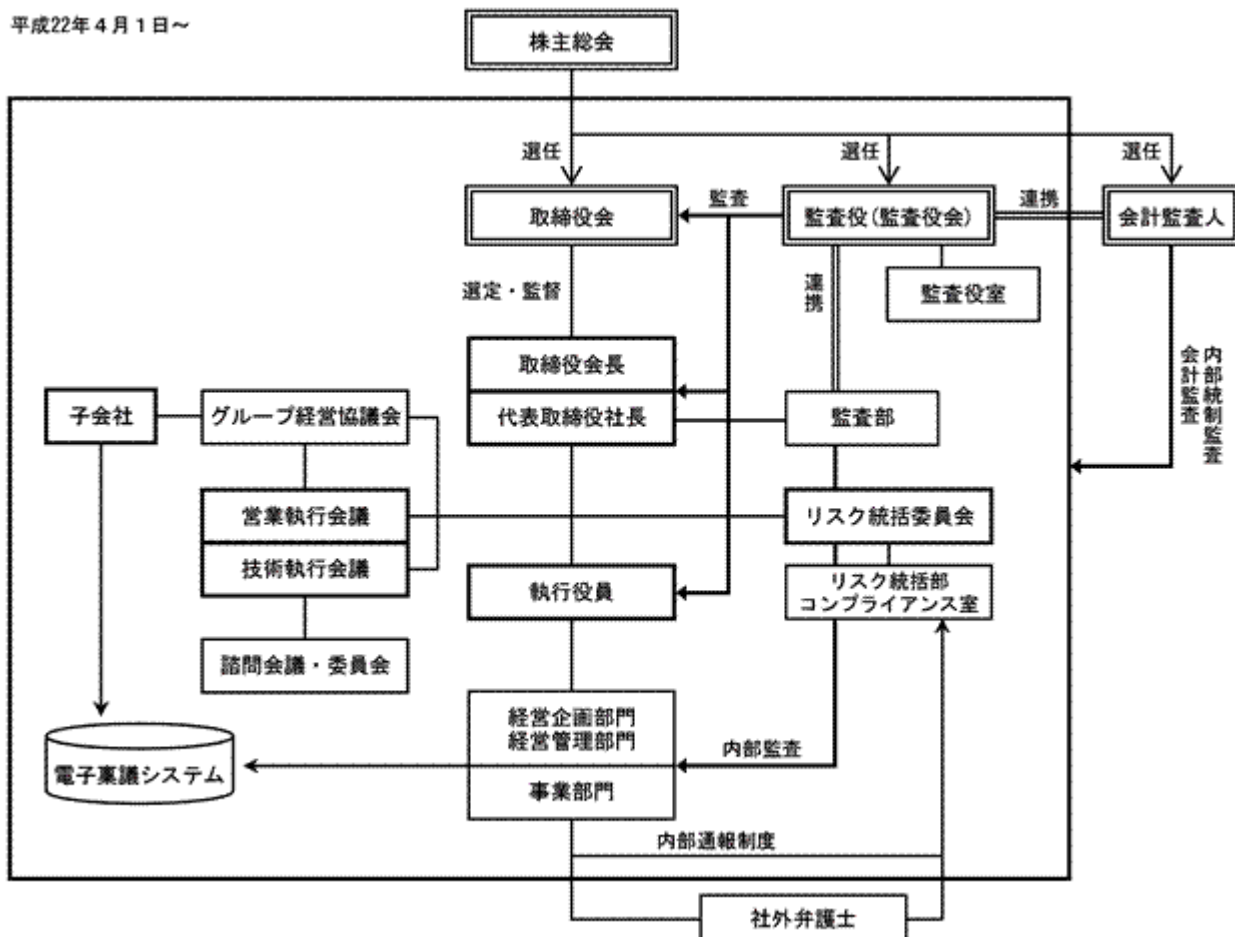
会社の機関の内容並びに内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

(イ) 会社の機関の基本説明

当社は、会社の機関として監査役制度を採用しております。当社の取締役会は、各事業部門における専門的知識と経験を備えた取締役が、経営の意思決定と他の取締役の職務執行の監督を行い、経営の監視機能の面は、外部からの客観的、中立の経営監視の機能として、過半数の社外監査役を含む監査役会による監査を実施する体制を整備しております。これは、当社グループはマンション事業に必要とされるすべての機能（土地情報の収集から企画・設計、施工、販売、管理、リフォーム、仲介、賃貸）を有し、その機能に裏付けされた事業提案力・推進力（＝プロジェクトマネジメント力）をコア・コンピタンスとした他社に類をみないビジネスモデルを構築しており、専門的知識と経験を備えた取締役による取締役会の運営が適切と考えているからです。また、取締役から授けられた一定事項の意思決定については、取締役の参加を一定限度にとどめた営業執行会議及び技術執行会議の各執行会議で行う事で、意思決定とそれらを監督する機能の役割を分け、各取締役が他の取締役の職務執行の監督を行える体制をとっております。更に、重要な取締役会決議事項についての事前審議機能については、2つの業務執行会議での事前審議の他、社長のもと開催されるグループ経営協議会（平成22年4月1日より経営協議会を名称変更）を設置して行っております。

(ロ) 会社の機関・内部統制の関係図

平成22年4月1日～



(八) 会社の機関の内容

- (a) 取締役会は、毎月1回の定期開催に加えて、必要に応じて臨時での開催を行うこととしており、経営に関する重要な意思決定及び定例報告の他、定期的に執行役員より業務執行報告が行われております。
- (b) 取締役会から授権された範囲で日々の業務執行事項に関する意思決定を機動的に行うため、2つの業務執行会議「営業執行会議」「技術執行会議」を設置しております。その際、取締役の各業務執行会議への参加は一定限度にとどめることで、意思決定とそれらを監督する機能の役割を分け、責任と権限の明確化を図っております。なお、重要な取締役会決議事項についての事前審議機能については、2つの業務執行会議での事前審議の他、社長のもと開催されるグループ経営協議会（平成22年4月1日より経営協議会を名称変更）を設置して行っております。
- () 営業執行会議：取締役会で選任された副社長1名、専務執行役員1名、常務執行役員7名の計9名により、原則月2回開催いたします。
- () 技術執行会議：取締役会で選任された専務執行役員1名、常務執行役員2名、執行役員9名の計12名により、原則月1回開催いたします。
- () グループ経営協議会：取締役会決議事項のうち重要度が極めて高い案件の事前審議及び中長期的な課題についての意見交換の場として、社長のもと、案件に応じてグループ各社社長を含め必要なメンバーを招集して開催いたします。
- (c) リスク統括委員会は、社長を委員長として四半期に1回の開催に加えて、重大リスク発生時には必要に応じて臨時で開催することとしており、リスク管理に関する社内規程やリスク予防計画等の策定及び改廃について検討、決定するほか、リスク管理に関する推進方針及び具体策等の討議決定が行われております。

(二) 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、お客様本位の事業活動を通じて社会に貢献し、信頼を得ることを経営の基本方針とし、適正な業務執行のための体制を整備・運用していくことが経営の重要な責務であるとの認識のもと内部統制システムを構築しております。

- (a) 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- () 当社は、企業の存立と継続のためにはコンプライアンスの徹底が必要不可欠であるとの認識のもと、平成15年4月に「長谷工グループ行動規範」を制定し、全ての取締役、執行役員及び使用人が法令・定款の遵守はもとより、社会規範を尊重し、社会人としての良識と責任をもって行動するべく社会から信頼される経営体制の確立に努めております。また、コンプライアンスの向上にむけコンプライアンス室を設置し、コンプライアンスに関する社内規程に従い、コンプライアンスの推進・教育を行うとともに、コンプライアンスに関する相談や法令違反行為等の通報のために内部通報制度を設け、社外を含めた窓口を設置しております。
- () 当社は、平成17年4月より社長直轄の監査部を設置し、内部監査に関する社内規程に従い各部門における諸活動が法令、定款、会社の規程・方針等に適合し、妥当であるものかどうかを検討・評価し、その結果に基づき改善を行っております。
- () 当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは一切関係を持たず、これらの反社会的勢力及び団体に対しては、毅然とした態度で組織的に対応します。
- (b) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- () 当社は、取締役会をはじめとする重要な会議での意思決定に係る記録並びに取締役及び執行役員が社内規程に基づき決裁した書類等、取締役及び執行役員の職務の執行に係る情報を法令及び文書管理に関する社内規程に基づき、文書に記載し又は電磁的方法により記録し、保存しております。
- () 取締役及び監査役は、常時、これらの文書等を閲覧できる体制を整備しております。

- (c) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- () 当社は、業務執行責任の明確化、事業環境に適した業務執行体制の構築を目的に平成17年4月より「執行役員制度」を導入し、執行機能の強化を進め、「取締役会」においては、経営の基本方針の決定、業務執行の監督の強化を進めることにより、経営の健全性と効率性を高めていくこととしております。
 - () 当社は、取締役会から授権された範囲で日々の業務執行事項に関する意思決定を機動的に行うため、2つの業務執行会議「営業執行会議」「技術執行会議」を設置、重要な取締役会決議事項についての事前審議機能については、2つの業務執行会議での事前審議の他、社長のもと開催されるグループ経営協議会を設置して行っております。また、経営環境及び会社の財政状態に適した決裁権限及び稟議決裁に関する社内規程の整備により、業務執行の効率化と監督機能の強化の両立に努めております。
 - () 当社は、全社並びに各営業部門における主要な数値目標を含む経営計画を策定し、各部門においては具体的な施策を立案し執行するとともに、「取締役会」及び2つの業務執行会議「営業執行会議」「技術執行会議」における報告を通じてその進捗状況を定期的に確認を行っております。また、経営計画達成のため、取締役及び執行役員の職務分担及び責任を明確にし、適正かつ効率的に職務が行われる体制を確保しております。
- (d) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- () 当社は、様々なリスクに対して、リスク関連情報の収集に努め、リスクの大小や発生可能性に応じて、リスク発生の未然防止策や事前に適切な対応策を準備することにより、損失の発生を最小限にするべく、平成18年4月に設置したリスク統括部を中心に組織的な対応に取り組んでおります。
 - () 具体的には、経営企画部門及び経営管理部門の各セクションが連携をとりながら職務の役割に応じて業務執行状況をチェックする体制とし、更に、監査部によるチェック体制を整えております。業務執行の意思決定の記録となる稟議制度においては、平成14年4月より決定手続きを電子化する電子稟議システムを導入し、監査役及び経営企画部門並びに経営管理部門がその内容を常時閲覧、チェックできる体制を構築しております。
 - () また、取締役会・2つの業務執行会議「営業執行会議」「技術執行会議」へ付議される案件のうち多数の部署が関わる案件、専門性の高い案件については、諮問会議・委員会を設けることで、事前の検証を十分に行うとともに、モニタリングが必要なものについては定期的な報告を義務付けております。
 - () 加えて、当社及びグループ全体のリスク管理体制の強化を目的として、平成18年5月に社長を委員長とするリスク統括委員会を設置し、リスク管理に関する社内規程に基づき、リスクの横断的な収集、分析、評価、対応を行っていく体制を整備しました。
- (e) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- () 当社及び子会社は、企業集団全体に対して定めた「長谷工グループ行動規範」に基づき、企業集団全体が一体となってコンプライアンス経営の確立に努めております。
 - () 子会社は、当社との連携・情報共有を行うことを基本とし、加えて、当該子会社の規模、事業の性質、機関の設計その他会社の特性を踏まえて、内部統制システムの整備を行っております。
 - () 子会社は、各社での規程に従うほか、重要な事項については当社において定めた規程に従い、当社での稟議決裁又は2つの業務執行会議「営業執行会議」「技術執行会議」、取締役会での承認・報告を経ることにより、経営管理及びリスク管理の徹底を図っております。また、監査部は必要に応じて子会社についても内部監査の対象とすることとしております。
 - () 財務報告の信頼性を確保するため、法令等に従い平成20年4月に「財務報告に係る内部統制基本方針」及び財務報告に係る内部統制の構築・評価に関する社内規程を整備し、これに基づき年度評価基本計画を策定・運用してまいります。
- (f) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びに当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
- () 当社は、監査役の職務を補助するため監査役室を設置し、監査部との兼務1人を含む使用人2名を配置しております。監査役の補助業務に関する指示・命令については、監査役から直接行える体制を整備するとともに、当該使用人の人事異動については、事前に常勤監査役に報告を行い、意見交換を行うこととしております。

(g) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

- () 当社は、2つの業務執行会議「営業執行会議」「技術執行会議」、その他の重要な会議への出席、議事録の送付及び電子稟議システムの常時閲覧等により重要な事項について監査役に報告を行う体制を整備しております。
- () 上記の他、取締役、執行役員及び使用人は、監査役の求めに応じて会社の業務執行状況を報告し、また、取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは、直ちに、監査役会に報告することとしております。
- (h) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - () 社長は、監査役と相互の意思疎通を図るため、定期的な意見交換を行っております。
 - () 監査部は、内部監査の計画及び結果の報告を監査役に対しても適宜行い、相互の連携を図っております。
 - () 監査役会は、取締役会において年間の監査計画及び監査の重点事項を説明し、取締役の協力を求め、取締役はこれに応じることとしております。

(ホ) 反社会的勢力排除に向けた基本的考え方及びその整備状況

長谷工グループでは、コンプライアンスの確実な実践を重要な経営課題のひとつと位置づけており、これを推進するために「長谷工グループ行動規範」を定め、全役職員への徹底を図っております。この行動規範の中で、反社会的勢力との関係断絶について「反社会的勢力から不当要求を受けた場合はこれを拒絶し、関係する企業との取引等も行わない、また、理由の如何を問わず、反社会的勢力を利用してはならない。」と定めております。また、行動規範で示した基本姿勢を役職員へ徹底するべく、「長谷工グループ行動規範」及び行動規範の各条項を解説した「長谷工グループコンプライアンスマニュアル」を含む「長谷工コンプライアンス規程集」を全役職員に配布するとともに、必要に応じて外部講師を招いた社内研修会を開催し、反社会的勢力に対する強い姿勢を共有できるよう教育を行っております。

さらに、行動規範で示した基本姿勢をより具体的に役職員の行動に反映させるため、「民事介入暴力対策マニュアル」を作成しており、その内容は、民事介入暴力の内容解説 会社として対応する基本姿勢と様々なケースへの具体的対応策 各部門での具体的対応策 関連法令解説等となっております。

(ヘ) 定款による定めについて

- (a) 当社は、取締役は20名以内とする旨、及び取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨を定款に定めております。
- (b) 当社は、特別決議における定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める決議については、株主総会で議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを決する旨、及び広く社内外の人材の登用を可能とするため、取締役会の決議によって、会社法第423条第1項に規定する取締役及び監査役（取締役又は監査役であった者を含む。）の賠償責任について法令の限度において免除することができる旨、株主への利益還元を機動的に行えるよう、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる旨、並びに自己株式の取得が機動的に行えるよう、取締役会の決議によって、市場取引等の方法により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

監査役監査及び内部監査の状況

(イ) 監査役監査及び内部監査の状況

監査役監査については、社外監査役3名を含む監査役5名体制のもと、監査役会を毎月1回の定期開催に加え、必要に応じて臨時開催しております。監査役については、月1回及び必要に応じて臨時に開催される取締役会及び監査役会に出席し、監査計画及び監査結果に関する会計監査人との会合に出席しております。また、常勤監査役においては、相互に連携し、営業執行会議・技術執行会議・リスク統括委員会その他の重要な会議への出席、内部統制に関してリスク管理担当部門より月次報告を受ける他、必要に応じて取締役その他役職員への業務執行状況のヒヤリング、稟議書・議事録・会議資料・報告書の閲覧等を通じて監査活動を行っております。監査役と会計監査人である新日本有限責任監査法人とは、期中に必要なに応じて適宜会合を行うとともに、半期毎に会計監査の方針・計画及び監査結果の報告に関する会合を実施しております。

なお、常勤監査役 小島昭男は、当社の経理部に昭和52年12月から平成19年6月まで在籍し、約30年にわたり決算手続並びに財務諸表の作成等に従事しておりました。常勤監査役 大西敏夫は、28年間銀行に在籍して金融業務に従事し、当社に入社してからは9年間役員として子会社管理、コンプライアンス、リスクマネジメント等の部門を担当しておりました。

内部監査については、監査部12名により品質管理・環境対策・情報管理・リスク管理などに関する内部監査及び財務報告に係る内部統制の評価を実施しております。会計監査において内部統制上の課題が発見された場合には、その情報が都度各部門に伝えられ改善が検討されると同時に、内部統制評価の一環として監査部も当該情報を入手し、各部にフィードバック及び各部の改善状況についてのモニタリングを行い、その状況について社長、取締役会、監査役及び会計監査人に報告しております。

また、監査役監査との役割調整及び整合性を図るため監査役に対して適宜状況報告を行いながら活動を行っており、監査役は内部監査への立会い、内部監査結果の報告を受けるほか、社内の状況に関する情報交換を適宜実施しております。

(ロ) 社外監査役の活動状況等

当社の社外監査役は3名であります。

社外監査役 秋峯 晴男氏は、山梨学院大学現代ビジネス学部教授及び大学院社会科学研究科において、租税法並びに会計学の教授であり、また税理士となる資格を有するとともに、財務及び会計に関する相当の知見を有しており、専門的見地から中立的立場としての判断・助言を受けております。

社外監査役 内川 治哉氏は、弁護士としての法律に関する専門知識を活かし中立的な立場としての判断・助言を受けております。

社外監査役 中道 正彦氏は、現在蛇の目ミシン工業株式会社上席理事であり、元副社長としての経営者の経験及び経理を始めとする管理に関する豊富な知見を有しており、専門的見地から中立的立場としての判断・助言を受けております。

社外監査役については、月1回及び必要に応じて臨時に開催される取締役会及び監査役会に出席（平成22年3月期において、秋峯晴男氏は、取締役会には18回全て、監査役会には12回全て、内川治哉氏は、取締役会18回中17回、監査役会12回全て、中道正彦氏は、取締役会18回全て、監査役会12回全て出席）している他、内部統制に関してリスク管理担当部門よりの月次報告を受ける他、必要に応じて取締役その他役職員への業務執行状況のヒヤリング等を通じて監査活動を行っております。監査役と会計監査人である新日本有限責任監査法人とは、半期毎に会計監査の方針・計画及び監査結果の報告に関する会合を実施しております。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社の取締役会は、各事業部門における専門的知識と経験を備えた取締役が、経営の意思決定と他の取締役の職務執行の監督を行うのに対し、経営の監視機能の面は、外部からの客観的、中立の経営監視の機能として、過半数の社外監査役を含む監査役会による監査が実施される体制が整えられているため、現状の体制としております。

なお、当社と社外監査役3名との間に特別の利害関係はありません。また、社外監査役とは、会社法第423条第1項の責任について、その職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がなかったときには、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として損害賠償責任を負担する旨の責任限定契約を締結しております。

役員報酬の内容

(イ) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	284	284				12
監査役 (社外監査役を除く)	42	42				2
社外役員	16	16				3

(ロ) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬は取締役会の決議により決定し、監査役の報酬は監査役の協議により決定しております。

なお、平成20年6月27日開催の第91回定時株主総会での決議により、取締役の報酬額は年額700百万円以内とし、平成6年6月29日開催の第77回定時株主総会での決議により、監査役の報酬額は年額100百万円以内となっております。

株式の保有状況

(イ) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

17銘柄 2,284百万円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
住友不動産(株)	1,000,000	1,779	営業取引の円滑化のため
平和不動産(株)	352,000	99	営業取引の円滑化のため
(株)コスモスイニシア	51,100	18	営業取引の円滑化のため
(株)タケエイ	8,000	11	建設廃棄物処理先の安定確保のため

(ハ) 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (百万円)	当事業年度(百万円)			
	貸借対照表計上額の合計額	貸借対照表計上額の合計額	受取配当金の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式					
上記以外の株式		87			52

(ニ) 投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(株)明豊エンタープライズ	500,000	87

会計監査の状況

- ・業務を執行した公認会計士の氏名

新日本有限責任監査法人

氏名等		
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	星野 正司
指定有限責任社員業務執行社員	公認会計士	原科 博文

(注) 継続監査年数については、7年を超えていないため記載しておりません。

- ・監査業務に係る補助者の構成：公認会計士13名、その他23名 計36名

第1回B種優先株式について議決権を有しないこととしている理由
資本増強にあたり、既存株主への影響を考慮したためであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	88		88	1
連結子会社	56	7	63	3
計	144	7	151	4

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社が監査法人に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、国際財務報告基準に関する研修があります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しており、同法人、会計監査人あるいは外部団体が適宜開催する研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	55,518	60,272
受取手形・完成工事未収入金等	70,182	2 51,135
未成工事支出金等	14,890	6,365
販売用不動産	2 47,325	2 35,965
不動産事業支出金	61,854	2 63,004
開発用不動産等	43,523	2 43,153
短期貸付金	136	-
繰延税金資産	11,693	9,162
その他	9,378	2 9,186
貸倒引当金	1,247	1,104
流動資産合計	313,253	277,138
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	2 80,762	2 84,578
機械、運搬具及び工具器具備品	11,449	2 10,791
土地	2 50,816	2 43,406
建設仮勘定	2 141	2 187
減価償却累計額	39,284	36,625
有形固定資産計	103,884	102,337
無形固定資産		
借地権	2 2,329	2 2,194
のれん	5,030	4,511
その他	1,253	1,219
無形固定資産計	8,612	7,924
投資その他の資産		
投資有価証券	1 6,962	1, 2 5,968
長期貸付金	2,751	2 1,237
繰延税金資産	32,513	29,119
その他	28,283	22,881
貸倒引当金	10,478	7,331
投資その他の資産計	60,032	51,874
固定資産合計	172,528	162,136
資産合計	485,781	439,273

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	100,849	72,920
短期借入金	2 84,927	50,404
1年内返済予定の長期借入金	2 57,692	2 90,327
未払法人税等	446	1,008
未成工事受入金	20,936	10,774
不動産事業受入金	2 3,146	2 2,163
完成工事補償引当金	3,951	3,487
工事損失引当金	117	3
賞与引当金	1,854	1,582
その他	36,895	20,291
流動負債合計	310,814	252,958
固定負債		
長期借入金	2 93,329	2 83,232
退職給付引当金	1,503	1,653
電波障害対策引当金	-	398
その他	8,948	8,908
固定負債合計	103,780	94,190
負債合計	414,594	347,148
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	57,500
資本剰余金	-	7,500
利益剰余金	32,644	37,205
自己株式	108	120
株主資本合計	82,536	102,085
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	30	585
為替換算調整勘定	11,490	10,675
評価・換算差額等合計	11,460	10,090
少数株主持分	112	130
純資産合計	71,187	92,125
負債純資産合計	485,781	439,273

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
完成工事高	1 356,632	1 252,497
設計監理売上高	7,146	4,678
賃貸管理収入	63,355	66,971
不動産売上高	74,165	92,320
その他の事業収入	4,202	3,917
売上高合計	505,500	420,382
売上原価		
完成工事原価	319,239	223,191
設計監理売上原価	3,682	2,955
賃貸管理費用	2 54,604	2 56,172
不動産売上原価	3 79,730	3 89,157
その他の事業費用	3,683	3,460
売上原価合計	460,939	374,935
売上総利益		
完成工事総利益	37,392	29,306
設計監理売上総利益	3,464	1,722
賃貸管理総利益	8,751	10,798
不動産売上総利益又は不動産売上総損失()	5,565	3,163
その他の事業総利益	519	457
売上総利益合計	44,562	45,447
販売費及び一般管理費	4 28,988	4 28,329
営業利益	15,574	17,118
営業外収益		
受取利息	330	94
受取配当金	98	686
持分法による投資利益	-	160
違約金収入	399	-
その他	694	1,017
営業外収益合計	1,520	1,957
営業外費用		
支払利息	3,211	3,179
持分法による投資損失	73	-
シンジケートローン手数料	641	-
ローン付帯費用	-	1,445
不動産売買契約解除損	500	-
その他	224	286
営業外費用合計	4,650	4,910
経常利益	12,444	14,165

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	6 49	6 1,844
貸倒引当金戻入額	16	1,206
持分取得利益	-	1,138
その他	39	249
特別利益合計	105	4,436
特別損失		
固定資産処分損	7 175	7 111
減損損失	8 1,400	8 3,948
投資有価証券評価損	2,011	-
貸倒引当金繰入額	8,005	652
電波障害対策引当金繰入額	-	399
関係会社出資金評価損	1,438	-
その他	478	932
特別損失合計	13,507	6,041
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	958	12,560
法人税、住民税及び事業税	652	1,140
法人税等調整額	5,970	5,581
法人税等合計	6,622	6,721
少数株主利益	16	24
当期純利益又は当期純損失()	7,596	5,814

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	50,000	50,000
当期変動額		
新株の発行	-	7,500
当期変動額合計	-	7,500
当期末残高	50,000	57,500
資本剰余金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
新株の発行	-	7,500
自己株式の処分	3	0
自己株式の消却	23,450	-
資本剰余金の填補	23,453	0
当期変動額合計	-	7,500
当期末残高	-	7,500
利益剰余金		
前期末残高	68,573	32,644
当期変動額		
剰余金の配当	4,881	855
当期純利益又は当期純損失()	7,596	5,814
連結範囲の変動	-	397
資本剰余金の填補	23,453	0
当期変動額合計	35,930	4,562
当期末残高	32,644	37,205
自己株式		
前期末残高	3,638	108
当期変動額		
自己株式の取得	19,927	12
自己株式の処分	6	0
自己株式の消却	23,450	-
当期変動額合計	3,530	12
当期末残高	108	120
株主資本合計		
前期末残高	114,936	82,536
当期変動額		
新株の発行	-	15,000
剰余金の配当	4,881	855
当期純利益又は当期純損失()	7,596	5,814
自己株式の取得	19,927	12
自己株式の処分	3	0
自己株式の消却	-	-
連結範囲の変動	-	397
資本剰余金の填補	-	-
当期変動額合計	32,400	19,550
当期末残高	82,536	102,085

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	224	30
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	254	555
当期変動額合計	254	555
当期末残高	30	585
為替換算調整勘定		
前期末残高	4,051	11,490
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,439	815
当期変動額合計	7,439	815
当期末残高	11,490	10,675
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,275	11,460
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,185	1,370
当期変動額合計	7,185	1,370
当期末残高	11,460	10,090
少数株主持分		
前期末残高	318	112
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	206	18
当期変動額合計	206	18
当期末残高	112	130
純資産合計		
前期末残高	110,978	71,187
当期変動額		
新株の発行	-	15,000
剰余金の配当	4,881	855
当期純利益又は当期純損失（ ）	7,596	5,814
自己株式の取得	19,927	12
自己株式の処分	3	0
自己株式の消却	-	-
連結範囲の変動	-	397
資本剰余金の填補	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,391	1,388
当期変動額合計	39,791	20,938
当期末残高	71,187	92,125

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	958	12,560
減価償却費	4,029	3,933
減損損失	1,400	3,948
のれん償却額	-	515
貸倒引当金の増減額(は減少)	8,932	3,289
受取利息及び受取配当金	428	780
支払利息	3,211	3,179
持分法による投資損益(は益)	73	160
持分取得利益	-	1,138
投資有価証券評価損益(は益)	2,011	-
関係会社出資金評価損	1,438	-
固定資産処分損益(は益)	126	1,733
電波障害対策引当金繰入額	-	399
不動産売買契約解除損	500	-
たな卸資産評価損	10,289	2,227
売上債権の増減額(は増加)	7,112	15,224
未成工事支出金等の増減額(は増加)	2,460	1,707
たな卸資産の増減額(は増加)	46,198	9,145
仕入債務の増減額(は減少)	31,296	27,375
未成工事受入金の増減額(は減少)	10,485	10,162
その他	9,967	2,909
小計	42,736	5,291
利息及び配当金の受取額	375	784
利息の支払額	2,897	3,119
損害賠償金の支払額	552	-
訴訟関連損失の支払額	-	49
法人税等の支払額	1,445	869
営業活動によるキャッシュ・フロー	47,255	2,038
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,000	1,272
定期預金の払戻による収入	2,000	1,272
有形及び無形固定資産の取得による支出	4,723	5,404
有形及び無形固定資産の売却による収入	5,407	14,530
投資有価証券の取得による支出	2,316	100
投資有価証券の売却による収入	24	194
連結子会社取得に伴う収入	-	347
子会社の清算による収入	-	532
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 5,292	-
子会社出資金の取得による支出	164	-
事業譲受による支出	3 602	-
貸付けによる支出	308	1,168
貸付金の回収による収入	3,713	1,478
敷金及び保証金の差入による支出	195	537
敷金及び保証金の回収による収入	357	362
その他	90	226
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,008	10,009

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	69,524	36,941
長期借入れによる収入	32,667	84,522
長期借入金の返済による支出	31,800	67,614
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入	-	15,000
自己株式の償還による支出	18,240	-
自己株式の取得による支出	1,686	12
シンジケートローン手数料	743	-
ローン付帯費用	-	1,427
配当金の支払額	4,881	855
少数株主への配当金の支払額	14	6
その他	42	61
財務活動によるキャッシュ・フロー	44,784	7,393
現金及び現金同等物に係る換算差額	817	31
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	7,296	4,685
現金及び現金同等物の期首残高	62,426	55,130
現金及び現金同等物の期末残高	55,130	59,815

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 32社 主要な連結子会社名 (株)ハセック (株)フォリス 不二建設(株) (株)長谷工アーベスト (株)長谷工アーバン (株)H C 綾瀬川住宅 (株)H C 小金井住宅 HASEKO America, Inc. HASEKO (Hawaii), Inc. (株)長谷工アナシス (株)長谷工コミュニティ (株)長谷工ライブネット (株)長谷工インテック (株)ニッケンコミュニティー ニチモコミュニティ(株) (株)長谷工コミュニティ九州 (株)ブライトンコーポレーション (株)センチュリーライフ (株)長谷工システムズ このうち(株)ニッケンコミュニティー 及びニチモコミュニティ(株)については 株式を取得したため、(株)長谷工コミュニ ティ九州については新たに設立したた め、当連結会計年度より連結子会社とし ております。 なお、従来連結の範囲に含めていたエ コロジー・リート投資法人については、 平成20年12月10日を以って清算してお ります。</p> <p>主要な非連結子会社名 (株)長谷工ナヴィエ (株)長谷工テクノ 非連結子会社について、連結の範囲から 除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模であり、 合計の総資産、売上高、当期純損益（持分 に見合う額）及び利益剰余金（持分に見 合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重 要な影響を及ぼしていないため、連結の範 囲から除外しております。</p>	<p>連結子会社の数 36社 主要な連結子会社名 (株)ハセック (株)フォリス 不二建設(株) (株)長谷工リフォーム (株)長谷工アーベスト (株)長谷工アーバン (株)H C 綾瀬川住宅 (株)H C 小金井住宅 HASEKO America, Inc. HASEKO (Hawaii), Inc. (有)オーク・デベロップメント (株)長谷工アナシス (株)長谷工コミュニティ (株)長谷工ライブネット (株)長谷工インテック (株)長谷工ニッケンコミュニティー (株)長谷工スマイルコミュニティ (株)長谷工コミュニティ九州 (株)長谷工MMH (株)長谷工MMB (株)ブライトンコーポレーション (株)センチュリーライフ (株)長谷工システムズ このうち(株)長谷工リフォーム、(株)長谷 工MMH及び(株)長谷工MMBについて は新たに設立したため、(有)オーク・デベ ロップメントは匿名組合出資持分を追 加で取得したため当連結会計年度より 連結子会社としております。 なお、(株)長谷工ニッケンコミュニ ティ、(株)長谷工スマイルコミュニティに ついては、当連結会計年度においてそれ ぞれ(株)ニッケンコミュニティー、ニチモ コミュニティ(株)より商号を変更してお ります。</p> <p>主要な非連結子会社名 同左 非連結子会社について、連結の範囲から 除いた理由 同左</p>
2 持分法の適用に関する 事項	<p>持分法適用会社の数 関連会社1社 持分法を適用する関連会社名 (株)森組 なお、従来持分法を適用していた宝塚開 発(株)については、平成20年12月26日を以 って清算しております。 また、非連結子会社で持分法適用の会社 はありません。</p>	<p>持分法適用会社の数 関連会社1社 持分法を適用する関連会社名 (株)森組 また、非連結子会社で持分法適用の会社 はありません。</p>

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社名 持分法非適用の主要な非連結子会社 ㈱長谷工ナヴィエ ㈱長谷工テクノ</p> <p>持分法非適用の主要な関連会社 新日本商業開発㈱</p> <p>持分法を適用しない非連結子会社・関連会社について、持分法を適用しない理由</p> <p>持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>なお、当社が共同事業主として事業参画する特定目的会社に対する出資のうち、当社の持分割合が100分の20以上、100分の50以下であるものが以下のとおり2件ありますが、いずれも資産の流動化に関する法律(平成十年法律第五号)により各出資者からは独立しているため、当社の関連会社とはしていません。</p> <p>ネオパス亀有特定目的会社 東京開発F特定目的会社</p>	<p>持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社名 持分法非適用の主要な非連結子会社 同左</p> <p>持分法非適用の主要な関連会社 同左</p> <p>持分法を適用しない非連結子会社・関連会社について、持分法を適用しない理由</p> <p>持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>なお、当社が共同事業主として事業参画する特定目的会社に対する出資のうち、当社の持分割合が100分の20以上、100分の50以下であるものが以下のとおり1件ありますが、資産の流動化に関する法律(平成十年法律第五号)により各出資者からは独立しているため、当社の関連会社とはしていません。</p> <p>東京開発F特定目的会社</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうちHASEKO America, Inc. 及びその連結子会社の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>上記以外の連結子会社の事業年度は連結財務諸表提出会社と同一であります。</p>	<p>連結子会社のうちHASEKO America, Inc. 及びその連結子会社、㈱長谷工MMHの決算日は12月31日、㈱長谷工MMBの決算日は9月30日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、HASEKO America, Inc. 及びその連結子会社については12月31日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>㈱長谷工MMH、㈱長谷工MMBについては連結決算日現在で本決算に準じた仮決算に基づく財務諸表を基礎としております。</p> <p>上記以外の連結子会社の事業年度は連結財務諸表提出会社と同一であります。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 (イ)時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (ロ)時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 (イ)時価のあるもの 同左 (ロ)時価のないもの 同左</p>

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>たな卸資産 未成工事支出金、販売用不動産、不動産事業支出金、開発用不動産等 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）。なお、販売用不動産のうち賃貸に供している物件については、有形固定資産に準じて減価償却を行っております。 在外連結子会社は、個別法による低価法</p> <p>材料 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>貯蔵品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）によっております。 連結子会社の一部は定額法によっております。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>たな卸資産 未成工事支出金、販売用不動産、不動産事業支出金、開発用不動産等 同左</p> <p>材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 同左</p>

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売掛債権、その他これに準ずる債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事高として計上した工事に係る瑕疵についてその引渡し後において、自己の負担により無償で補修すべき場合の費用支出に備えるため、補修費用の見積額に基づき計上しております。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡工事のうち損失の発生が見込まれ、且つ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(13～16年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間(10～19年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(13～16年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間(10～21年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」「(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>電波障害対策引当金 電波法改正による地上デジタル放送への移行に伴い、当社物件に起因する電波障害に関する支出に備えるため、その見積額を計上しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(4) 重要な収益及び費用の計上基準		<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法) その他の工事 工事完成基準 (会計方針の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額5億円以上かつ工期12ヶ月以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の売上高は3,803百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ294百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産・負債及び収益・費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「為替換算調整勘定」に含めております。</p>	<p>同左</p>
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引につき、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ... 金利スワップ ヘッジ対象 ... 借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 金利変動リスクを軽減する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引につき、特例処理を採用しており、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p>

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>請負工事の収益計上基準 工期12ヶ月以上且つ請負金額5億円以上の請負工事については工事進行基準により、その他の請負工事については、工事完成基準によっております。</p> <p>支払利息の処理方法 連結子会社の一部は、不動産開発事業に要した資金に対する支払利息を販売用不動産等の取得原価に算入しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>連結納税制度 連結納税制度を適用しております。</p> <p>匿名組合出資金の会計処理方法 匿名組合の財産の持分相当額を「投資有価証券」として計上しております。匿名組合への出資時に「投資有価証券」を計上し、匿名組合が獲得した純損益の持分相当額については、「営業損益」に計上するとともに、同額を「投資有価証券」に加減しております。</p>	<p>繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額費用として処理しておりません。 社債発行費 支出時に全額費用として処理しておりません。</p> <p>支払利息の処理方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>連結納税制度 同左</p> <p>匿名組合出資金の会計処理方法 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	発生時においてその効果の発現すると見積られた期間で均等償却を行っており、当連結会計年度に株式を取得した2社に係るのれんについては10年間としております。 ただし、金額が僅少の場合には発生時の損益として処理しております。	発生時においてその効果の発現すると見積られた期間で均等償却を行っております。 ただし、金額が僅少の場合には発生時の損益として処理しております。
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動についてリスクのない定期預金等としております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リースについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響額は軽微であります。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において「その他」に含めていた「投資有価証券評価損」は重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「投資有価証券評価損」は、1,630百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度において流動資産に区分掲記しておりました「短期貸付金」は、重要性がなくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末における「短期貸付金」は59百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において営業外収益に区分掲記しておりました「違約金収入」は、重要性がなくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度における「違約金収入」は126百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において営業外費用に区分掲記しておりました「シンジケートローン手数料」は、資金調達の手段が多様化していることから、当連結会計年度より調達に関するコストを適切かつ網羅的に表現するために一括し、「ローン付帯費用」として表示しております。</p> <p>なお、表示の変更により前連結会計年度に与える影響額はありません。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「のれん償却額」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「のれん償却額」は、124百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「シンジケートローン手数料」は、資金調達の手段が多様化していることから、当連結会計年度より調達に関するコストを適切かつ網羅的に表現するために一括し、「ローン付帯費用」として表示しております。</p> <p>なお、表示の変更により前連結会計年度に与える影響額はありません。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																				
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式</td> <td style="text-align: right;">2,815百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">匿名組合出資金</td> <td style="text-align: right;">1,533</td> </tr> </table> <p>2 担保に供している資産</p> <p>下記の資産は短期借入金24,230百万円、1年内返済予定長期借入金272百万円、長期借入金5,028百万円及び不動産事業受入金400百万円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">6,663百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">20,227</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">12,909</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">141</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借地権</td> <td style="text-align: right;">1,500</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">2,891</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">500</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">44,832</td> </tr> </table> <p>なお、関係会社株式2,891百万円、関係会社長期貸付金500百万円は連結財務諸表上、相殺消去しております。</p>	株式	2,815百万円	匿名組合出資金	1,533	販売用不動産	6,663百万円	建物・構築物	20,227	土地	12,909	建設仮勘定	141	借地権	1,500	関係会社株式	2,891	関係会社長期貸付金	500	計	44,832	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式</td> <td style="text-align: right;">2,491百万円</td> </tr> </table> <p>2 担保に供している資産</p> <p>下記の資産は1年内返済予定長期借入金2,671百万円、長期借入金11,977百万円及び不動産事業受入金1,060百万円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">2,587百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">不動産事業支出金</td> <td style="text-align: right;">1,165</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">開発用不動産等</td> <td style="text-align: right;">22,984</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">17,258</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械、運搬具及び工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">623</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">5,683</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">169</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">50,469</td> </tr> </table> <p>(注)上記の担保に供している資産の他、アメリカ合衆国ハワイ州での不動産開発及び販売事業に係る借入金について、連結財務諸表上相殺されている、HASEKO America, Inc.の連結子会社への出資持分1,247百万円を担保に供しております。</p> <p>下記の資産は、(株)長谷工MMBが借入人となっているマンション管理事業等から生じるキャッシュ・フローを裏付けとした借入金(1年内返済予定長期借入金2,938百万円、長期借入金20,563百万円)の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">2,010</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">11,484</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借地権</td> <td style="text-align: right;">48</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">332</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">403</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">14,333</td> </tr> </table> <p>(注)上記の担保に供している資産の他、連結財務諸表上相殺されている、(株)長谷工アネシスが保有する(株)長谷工MMHの株式14,680百万円、(株)長谷工MMHが保有する(株)長谷工MMBの株式14,679百万円、(株)長谷工MMBが保有する(株)長谷工コミュニティ、(株)長谷工ライブネット、(株)長谷工ニッケンコミュニティ、(株)長谷工スマイルコミュニティ及び(株)長谷工リフォームの株式14,299百万円、(株)長谷工コミュニティが保有する(株)長谷工コミュニティ九州の株式580百万円、(株)長谷工MMBからの連結子会社向け貸付金23,420百万円並びに当該連結子会社からの当社向け貸付金17,340百万円を担保に供しております。</p>	株式	2,491百万円	販売用不動産	2,587百万円	不動産事業支出金	1,165	開発用不動産等	22,984	建物・構築物	17,258	機械、運搬具及び工具器具備品	623	土地	5,683	建設仮勘定	169	計	50,469	流動資産(その他)	58百万円	建物・構築物	2,010	土地	11,484	借地権	48	投資有価証券	332	長期貸付金	403	計	14,333
株式	2,815百万円																																																				
匿名組合出資金	1,533																																																				
販売用不動産	6,663百万円																																																				
建物・構築物	20,227																																																				
土地	12,909																																																				
建設仮勘定	141																																																				
借地権	1,500																																																				
関係会社株式	2,891																																																				
関係会社長期貸付金	500																																																				
計	44,832																																																				
株式	2,491百万円																																																				
販売用不動産	2,587百万円																																																				
不動産事業支出金	1,165																																																				
開発用不動産等	22,984																																																				
建物・構築物	17,258																																																				
機械、運搬具及び工具器具備品	623																																																				
土地	5,683																																																				
建設仮勘定	169																																																				
計	50,469																																																				
流動資産(その他)	58百万円																																																				
建物・構築物	2,010																																																				
土地	11,484																																																				
借地権	48																																																				
投資有価証券	332																																																				
長期貸付金	403																																																				
計	14,333																																																				

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																																							
<p>3 偶発債務(保証債務等)</p> <p>保証債務 下記のとおり債務保証を行っております。</p> <p>(銀行等借入債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">提携住宅ローン利用顧客</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">812件</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">21,030百万円</td> </tr> <tr> <td>不動産等購入口ーン利用顧客</td> <td style="text-align: right;">3件</td> <td style="text-align: right;">48</td> </tr> </table> <p>(信用保証会社に対する手付金等返済保証債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">和田興産(株)</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">18</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>㈱ジョイント・レジデンシャル不動産</td> <td style="text-align: right;">5</td> <td></td> </tr> <tr> <td>㈱フージャース・コーポレーション</td> <td style="text-align: right;">7</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,108</td> </tr> </table> <p>4 手形割引高・裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形割引高</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;">900百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td></td> <td style="text-align: right;">76</td> </tr> </table> <p>5 当社は、運転資金の安定的かつ機動的な調達を行うため、取引金融機関5行の協調融資方式によるコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">コミットメントライン</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;">60,000百万円</td> </tr> <tr> <td>契約の総額</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">60,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>従来、販売用不動産として保有していた不動産は、当連結会計年度から保有目的を変更したため、下記の固定資産に振り替え表示しております。</p> <p>(振替時帳簿価額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物・構築物</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">22,130百万円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">14,916</td> <td></td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td style="text-align: right;">1,500</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">38,546</td> </tr> </table>	提携住宅ローン利用顧客	812件	21,030百万円	不動産等購入口ーン利用顧客	3件	48	和田興産(株)	18		㈱ジョイント・レジデンシャル不動産	5		㈱フージャース・コーポレーション	7		計		21,108	受取手形割引高		900百万円	受取手形裏書譲渡高		76	コミットメントライン		60,000百万円	契約の総額			借入実行残高	60,000		差引額			建物・構築物	22,130百万円		土地	14,916		借地権	1,500		計		38,546	<p>下記の資産は、㈱H C 綾瀬川住宅及び㈱H C 小金井住宅が借入人となっているP F I事業に係る借入金(1年内返済予定長期借入金10,458百万円、長期借入金1,991百万円)の担保に供しております。</p> <p>受取手形・完成工事未収入金等 11,258百万円</p> <p>(注)上記の担保に供している資産の他、連結財務諸表上相殺されている、当社及び㈱長谷工コミュニティが保有する㈱H C 綾瀬川住宅並びに㈱H C 小金井住宅の株式18百万円、当社からの㈱H C 綾瀬川住宅並びに㈱H C 小金井住宅向け貸付金500百万円を担保に供しております。</p> <p>3 偶発債務(保証債務等)</p> <p>(1)保証債務 下記のとおり債務保証を行っております。</p> <p>(銀行等借入債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">提携住宅ローン利用顧客</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">585件</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">16,102百万円</td> </tr> <tr> <td>不動産等購入口ーン利用顧客</td> <td style="text-align: right;">1件</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">16,117</td> </tr> </table> <p>(2)保証予約 下記のとおり保証予約を行っております。</p> <p>(銀行等借入債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">㈱森組()</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;">4,200百万円</td> </tr> <tr> <td>()関係会社</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>4 手形裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形裏書譲渡高</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;">13百万円</td> </tr> </table> <p>5 当社は、運転資金の安定的かつ機動的な調達を行うため、取引金融機関5行の協調融資方式によるコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">コミットメントライン</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;">60,000百万円</td> </tr> <tr> <td>契約の総額</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">50,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">10,000</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>(有)オーク・デベロップメントを連結したことにより、下記の勘定科目に組替が生じております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形・完成工事未収入金等</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">3,442百万円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>未成工事支出金等</td> <td style="text-align: right;">6,807</td> <td></td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">10,249</td> <td></td> </tr> </table>	提携住宅ローン利用顧客	585件	16,102百万円	不動産等購入口ーン利用顧客	1件	14	計		16,117	㈱森組()		4,200百万円	()関係会社			受取手形裏書譲渡高		13百万円	コミットメントライン		60,000百万円	契約の総額			借入実行残高	50,000		差引額		10,000	受取手形・完成工事未収入金等	3,442百万円		未成工事支出金等	6,807		有形固定資産	10,249	
提携住宅ローン利用顧客	812件	21,030百万円																																																																																						
不動産等購入口ーン利用顧客	3件	48																																																																																						
和田興産(株)	18																																																																																							
㈱ジョイント・レジデンシャル不動産	5																																																																																							
㈱フージャース・コーポレーション	7																																																																																							
計		21,108																																																																																						
受取手形割引高		900百万円																																																																																						
受取手形裏書譲渡高		76																																																																																						
コミットメントライン		60,000百万円																																																																																						
契約の総額																																																																																								
借入実行残高	60,000																																																																																							
差引額																																																																																								
建物・構築物	22,130百万円																																																																																							
土地	14,916																																																																																							
借地権	1,500																																																																																							
計		38,546																																																																																						
提携住宅ローン利用顧客	585件	16,102百万円																																																																																						
不動産等購入口ーン利用顧客	1件	14																																																																																						
計		16,117																																																																																						
㈱森組()		4,200百万円																																																																																						
()関係会社																																																																																								
受取手形裏書譲渡高		13百万円																																																																																						
コミットメントライン		60,000百万円																																																																																						
契約の総額																																																																																								
借入実行残高	50,000																																																																																							
差引額		10,000																																																																																						
受取手形・完成工事未収入金等	3,442百万円																																																																																							
未成工事支出金等	6,807																																																																																							
有形固定資産	10,249																																																																																							

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 工事進行基準による完成工事高 285,184百万円	1 工事進行基準による完成工事高 203,899百万円
2 賃貸管理費用に算入されているたな卸資産の評価減の額 11百万円	2 賃貸管理費用に算入されているたな卸資産の評価減の額 5百万円
3 不動産売上原価に算入されているたな卸資産の評価減の額 10,278百万円	3 不動産売上原価に算入されているたな卸資産の評価減の額 2,223百万円
4 このうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	4 このうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
従業員給料手当 10,740百万円	従業員給料手当 11,671百万円
賞与引当金繰入額 610	賞与引当金繰入額 596
退職給付費用 607	退職給付費用 870
貸倒引当金繰入額 1,124	貸倒引当金繰入額 45
地代家賃 2,344	地代家賃 2,353
減価償却費 829	減価償却費 1,040
5 研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費は、1,016百万円です。	5 研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費は、918百万円です。
6 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	6 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。
建物・構築物 3百万円	建物・構築物 3百万円
機械、運搬具及び工具器具備品 13	土地 1,841
土地 33	計 1,844
その他 0	
計 49	
7 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。	7 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。
建物・構築物 118百万円	建物・構築物 57百万円
機械、運搬具及び工具器具備品 16	機械、運搬具及び工具器具備品 37
土地 41	土地 13
計 175	その他 4
	計 111

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																
<p>8 減損損失</p> <p>当連結会計年度において当社グループは以下の資産について減損損失を認識しました。</p> <table border="1" data-bbox="175 268 734 436"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>不動産事業用 不動産</td> <td>土地及び 建物等</td> <td>千葉県 浦安市 他</td> <td>7件</td> </tr> <tr> <td>賃貸事業用 不動産</td> <td>土地及び 建物等</td> <td>和歌山県 西牟婁郡 他</td> <td>14件</td> </tr> <tr> <td>ホテル事業用 不動産</td> <td>借地権及び 建物</td> <td>長野県 茅野市</td> <td>1件</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失を認識した不動産事業用不動産、賃貸事業用不動産及びホテル事業用不動産については、個別の物件毎にグルーピングしております。近年の不動産価格の下落、収益性の低下又は保有目的の変更により、上記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,400百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物・構築物1,050百万円、工具器具備品66百万円、土地215百万円、借地権69百万円及びその他無形固定資産0百万円であります。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額(不動産については不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等から処分費用見込額を控除した額、不動産以外のものについては取引事例等より算定した価額)と使用価値(割引率5.0%)のいずれか高い金額を採用しております。</p>	用途	種類	場所	件数	不動産事業用 不動産	土地及び 建物等	千葉県 浦安市 他	7件	賃貸事業用 不動産	土地及び 建物等	和歌山県 西牟婁郡 他	14件	ホテル事業用 不動産	借地権及び 建物	長野県 茅野市	1件	<p>8 減損損失</p> <p>当連結会計年度において当社グループは以下の資産について減損損失を認識しました。</p> <table border="1" data-bbox="829 268 1388 459"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建設事業用 不動産</td> <td>借地権及び 建物等</td> <td>東京都 港区 他</td> <td>2件</td> </tr> <tr> <td>不動産事業用 不動産</td> <td>建物及び 工具器具 備品等</td> <td>大阪市 中央区 他</td> <td>5件</td> </tr> <tr> <td>賃貸事業用 不動産</td> <td>土地及び 建物等</td> <td>東京都 目黒区 他</td> <td>24件</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失を認識した建設事業用不動産、不動産事業用不動産及び賃貸事業用不動産については、個別の物件毎にグルーピングしております。近年の不動産価格の下落、収益性の低下又は保有目的の変更により、上記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(3,948百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物・構築物1,727百万円、工具器具備品20百万円、土地2,067百万円及び借地権135百万円であります。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額(不動産については不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等から処分費用見込額を控除した額、不動産以外のものについては取引事例等より算定した価額)と使用価値(割引率5.0%)のいずれか高い金額を採用しております。</p>	用途	種類	場所	件数	建設事業用 不動産	借地権及び 建物等	東京都 港区 他	2件	不動産事業用 不動産	建物及び 工具器具 備品等	大阪市 中央区 他	5件	賃貸事業用 不動産	土地及び 建物等	東京都 目黒区 他	24件
用途	種類	場所	件数																														
不動産事業用 不動産	土地及び 建物等	千葉県 浦安市 他	7件																														
賃貸事業用 不動産	土地及び 建物等	和歌山県 西牟婁郡 他	14件																														
ホテル事業用 不動産	借地権及び 建物	長野県 茅野市	1件																														
用途	種類	場所	件数																														
建設事業用 不動産	借地権及び 建物等	東京都 港区 他	2件																														
不動産事業用 不動産	建物及び 工具器具 備品等	大阪市 中央区 他	5件																														
賃貸事業用 不動産	土地及び 建物等	東京都 目黒区 他	24件																														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	1,294,479		28,578	1,265,901
優先株式	116,000		26,000	90,000
第4回A種優先株式(注)2	(26,000)	()	(26,000)	()
第1回B種優先株式	(90,000)	()	()	(90,000)
合計	1,410,479		54,578	1,355,901
自己株式				
普通株式(注)3、4	17,552	11,653	28,613	593
優先株式		26,000	26,000	
第4回A種優先株式(注)5	()	(26,000)	(26,000)	()
合計	17,552	37,653	54,613	593

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の減少28,578千株は、自己株式の消却による減少であります。
2. 第4回A種優先株式の発行済株式総数の減少26,000千株は、自己株式の消却による減少であります。
3. 普通株式の自己株式の株式数の増加11,653千株は、当社子会社吸収合併に反対する株主からの自己株式の買取り及び単元未満株式の買取請求による買受けによるものであります。
子会社吸収合併に対する反対株主からの自己株式の買取りの内容
(取得日)平成20年5月2日
(取得した株式数)11,578,000株(取得価額の総額)1,678,810,000円
4. 普通株式の自己株式の株式数の減少28,613千株は、消却及び単元未満株式の売渡請求による売渡しによるものであります。
5. 第4回A種優先株式の自己株式の株式数の増加及び減少26,000千株は、償還及び消却によるものであります。
平成20年5月30日償還 平成20年6月27日消却
(株式数)26,000,000株(取得価額)701.55円(取得価額の総額)18,240,300,000円
6. 記載株式数は、千株未満を切捨てて表示しております。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	3,831	3.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日
	第4回A種優先株式	235	9.05		
	第1回B種優先株式	815	9.05		
	合計	4,881			

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	配当の原資	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	第1回B種優先株式	855	9.50	利益剰余金	平成21年3月31日	平成21年6月29日
	合計	855				

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	1,265,901	238,070		1,503,971
優先株式	90,000			90,000
第1回B種優先株式	(90,000)	()	()	(90,000)
合計	1,355,901	238,070		1,593,971
自己株式				
普通株式(注)2、3	593	173	2	764
合計	593	173	2	764

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加238,070千株は、平成21年9月28日付にて発行した第2回無担保転換社債型新株予約権付社債の株式への転換によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加173千株は、単元未満株式の買取請求による買受けによるものであります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少2千株は、単元未満株式の売渡請求による売渡しによるものであります。

4. 記載株式数は、千株未満を切捨てて表示しております。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	第1回B種優先株式	855	9.50	平成21年3月31日	平成21年6月29日
	合計	855			

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	配当の原資	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	第1回B種優先株式	761	8.45	利益剰余金	平成22年3月31日	平成22年6月28日
	合計	761				

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																								
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">55,518百万円</td> </tr> <tr> <td>保険代理店口預金</td> <td style="text-align: right;">388</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55,130</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により以下の会社を新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳、ならびに出資額と「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出」との関係は次の通りであります。</p> <p>(取得会社)</p> <p>(株)ニッケンコミュニティー ニチモコミュニティ(株)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,659百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,672</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">4,556</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">2,590</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">257</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,040</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">748</td> </tr> <tr> <td>差引:連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出</td> <td style="text-align: right;">5,292</td> </tr> </table> <p>3 事業の譲受により増加した資産及び負債の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">597</td> </tr> <tr> <td>事業譲受の価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">602</td> </tr> <tr> <td>事業譲受による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">602</td> </tr> </table> <p>4</p>	現金預金勘定	55,518百万円	保険代理店口預金	388	現金及び現金同等物	55,130	流動資産	2,659百万円	固定資産	1,672	のれん	4,556	流動負債	2,590	固定負債	257	少数株主持分	1	株式の取得価額	6,040	現金及び現金同等物	748	差引:連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	5,292	流動資産	3百万円	固定資産	2	のれん	597	事業譲受の価額	602	事業譲受による支出	602	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">60,272百万円</td> </tr> <tr> <td>保険代理店口預金</td> <td style="text-align: right;">457</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">59,815</td> </tr> </table> <p>2</p> <p>3</p> <p>4 出資の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>出資の取得により以下の会社を新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳、ならびに出資額と「連結子会社取得に伴う収入」との関係は次の通りであります。</p> <p>(取得会社)</p> <p>(有)オーク・デベロップメント</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">395百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">10,202</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">7,941</td> </tr> <tr> <td>持分の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,657</td> </tr> <tr> <td>持分取得利益</td> <td style="text-align: right;">1,138</td> </tr> <tr> <td>既取得持分</td> <td style="text-align: right;">1,509</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">357</td> </tr> <tr> <td>差引:連結子会社取得に伴う収入</td> <td style="text-align: right;">347</td> </tr> </table>	現金預金勘定	60,272百万円	保険代理店口預金	457	現金及び現金同等物	59,815	流動資産	395百万円	固定資産	10,202	流動負債	7,941	持分の取得価額	2,657	持分取得利益	1,138	既取得持分	1,509	現金及び現金同等物	357	差引:連結子会社取得に伴う収入	347
現金預金勘定	55,518百万円																																																								
保険代理店口預金	388																																																								
現金及び現金同等物	55,130																																																								
流動資産	2,659百万円																																																								
固定資産	1,672																																																								
のれん	4,556																																																								
流動負債	2,590																																																								
固定負債	257																																																								
少数株主持分	1																																																								
株式の取得価額	6,040																																																								
現金及び現金同等物	748																																																								
差引:連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	5,292																																																								
流動資産	3百万円																																																								
固定資産	2																																																								
のれん	597																																																								
事業譲受の価額	602																																																								
事業譲受による支出	602																																																								
現金預金勘定	60,272百万円																																																								
保険代理店口預金	457																																																								
現金及び現金同等物	59,815																																																								
流動資産	395百万円																																																								
固定資産	10,202																																																								
流動負債	7,941																																																								
持分の取得価額	2,657																																																								
持分取得利益	1,138																																																								
既取得持分	1,509																																																								
現金及び現金同等物	357																																																								
差引:連結子会社取得に伴う収入	347																																																								

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>5 重要な非資金取引の内容</p> <p>事業主からの事業持分の取得</p> <p>たな卸資産の増加額 4,298百万円</p> <p>売上債権の減少額 4,298</p>	<p>5 重要な非資金取引の内容</p> <p>社債の償還と引換えによる新株予約権付社債に付された新株予約権の行使</p> <p>新株予約権の行使による資本金増加額 7,500百万円</p> <p>新株予約権の行使による資本準備金増加額 7,500</p> <hr/> <p>新株予約権の行使による新株予約権付社債の減少額 15,000</p>

(リース取引関係)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。			同左				
(借主側)								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		
	機械、運搬具及び工具器具備品	154	85	69	機械、運搬具及び工具器具備品	125	88	38
(2) 未経過リース料期末残高相当額	なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。 1年内 38百万円 1年超 46 計 84 (上記金額には、転貸リース取引にかかる借主側の未経過リース料期末残高が含まれております。) なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。			同左 1年内 27百万円 1年超 19 計 46				
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	支払リース料 39百万円 減価償却費相当額 39百万円			支払リース料 31百万円 減価償却費相当額 31百万円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			同左				
(貸主側)								
(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高	所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。			同左				
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)		
	建物・構築物	15	10	5	建物・構築物	7	4	4
	機械、運搬具及び工具器具備品	230	153	77	機械、運搬具及び工具器具備品	98	57	41
	無形固定資産 その他	6	4	1	無形固定資産 その他	3	2	1
	計	251	167	84	計	108	62	45

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(2)未経過リース料期末 残高相当額	1年内 52百万円 1年超 66 計 119 (上記金額には、転貸リース取引にかかる 貸主側の未経過リース料期末残高が含ま れております。) なお、未経過リース料期末残高相当額は、 未経過リース料期末残高及び見積残存価 額の残高の合計額が営業債権の期末残高 等に占める割合が低いため、「受取利子込 み法」により算定しております。	1年内 32百万円 1年超 34 計 66 同左 同左
(3)受取リース料及び 減価償却費	受取リース料 64百万円 減価償却費 49百万円	受取リース料 46百万円 減価償却費 32百万円
2 オペレーティング・ リース取引 (借主側)		
オペレーティング・リー ス取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース 料	1年内 1,183百万円 1年超 4,647 計 5,830	1年内 1,204百万円 1年超 3,464 計 4,668
(貸主側)		
オペレーティング・リー ス取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース 料		1年内 17百万円 1年超 計 17

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等に限定し、資金調達については金融機関からの借入によっております。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引および短期的な売買損益を目的とした取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は主に業務上の取引関係を有する企業の株式であり、上場有価証券については市場価格の変動リスクに、非上場有価証券については発行体の財務状況の変動リスクに晒されております。また、関係会社等に対して貸付を行っております。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。借入金は主に営業活動にかかる資金調達であり、このうち一部については支払金利の変動リスクを回避し固定化を図るため、デリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。また、主な借入金には財務制限条項が付加されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、社内規程に従い、営業債権について、取引先の信用状況の確認、債権残高の管理および滞留状況の把握を行い、債権保全の必要が認められる場合には担保の取得を図るなど、回収懸念の把握・軽減に努めております。また、連結子会社についても、当社規程に準じた管理を行っております。貸付金については、社内規程に基づき定期的に信用調査を実施し、必要に応じて担保の取得を図るなどの管理を行っております。デリバティブ取引の利用にあたっては、信用度の高い国内の金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、時価あるいは発行体の財務状況を定期的に把握しております。デリバティブ取引については、取組方針、利用目的および利用範囲等を定めた社内規程に基づき運用と管理の担当を区分し、財務担当役員に取引残高および評価損益を報告する体制を取っております。なお、当社グループのデリバティブ取引は原則としてヘッジ手段としての取引であり、対象資産および負債との間で市場リスクを減殺する関係にあるため、市場リスクは僅少であると考えております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告などに基づき、財務部門が適宜資金計画を作成し、支払期日に合わせてコミットメントラインを利用した資金調達を行うなどにより流動性の確保に努めております。また、連結子会社の資金状況を把握し、グループの資金を適切に管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注)2.参照)。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金預金	60,272	60,272	
(2) 受取手形・完成工事 未収入金等	51,135	51,160	25
(3) 投資有価証券	2,824	2,717	107
(4) 長期貸付金 貸倒引当金(*)	1,237 12		
	1,224	1,224	0
資産計	115,456	115,373	82
(1) 支払手形・工事未払金等	72,920	72,879	41
(2) 短期借入金	50,404	50,404	
(3) 1年内返済予定の長期借入金	90,327	90,364	37
(4) 未払法人税等	1,008	1,008	
(5) 長期借入金	83,232	82,827	405
負債計	297,891	297,482	409
デリバティブ取引			

(*) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらのうち短期間で回収される債権については、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。回収期日まで長期にわたる債権については、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを、回収までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算出しております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期貸付金

これらの時価については、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを、国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算出しております。

また、貸倒懸念債権については、回収見込額により時価を算出しております。

負債

(1) 支払手形・工事未払金等

これらのうち短期間で決済される債務については、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。決済期日まで長期にわたる債務については、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを、決済までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算出しております。

(2) 短期借入金及び (4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内返済予定の長期借入金及び (5) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によって算定しております。

変動金利によるもののうち、金利スワップの特例処理の対象となる長期借入金については、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
関係会社株式等	1,925
非上場株式	899
優先出資証券	300
その他	20

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金	60,272			
受取手形・完成工事 未収入金等	39,744	8,181	2,813	397
投資有価証券 その他有価証券のうち 満期があるもの			19	
国債・地方債等			117	15
長期貸付金	851	254		
合計	100,866	8,435	2,949	413

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度 (平成21年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1	2	1
債券			
国債	14	14	0
小計	15	16	2
(2) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	1,292	1,288	4
合計	1,307	1,304	2

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について1,976百万円減損処理を行っております。
 なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

		前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売却額	(百万円)	24
売却益の合計額	(百万円)	0
売却損の合計額	(百万円)	382

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

種類	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	
(1) 関係会社株式等		
子会社株式	(百万円)	2,815
及び関連会社株式		
匿名組合出資金	(百万円)	1,533
(2) その他有価証券		
非上場株式	(百万円)	959
優先出資証券	(百万円)	330
その他	(百万円)	20

(注) 当連結会計年度において、時価評価されていない匿名組合出資金について1,440百万円、並びにその他有価証券の非上場株式について35百万円減損処理を行っております。

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度 (平成21年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等			14	
合計			14	

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,227	1,281	946
	(2) 債券 国債	14	14	0
	小計	2,241	1,294	947
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	11	14	2
	(2) 債券 国債	5	5	0
	小計	17	19	2
合計		2,258	1,313	944

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 3,710百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
株式	194	18	-
合計	194	18	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
(1) 取引の内容	金利スワップ取引を行っております。
(2) 取引に対する取組方針	連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、原則として対象となる資産及び負債を有するものに限り、これに係るリスクを回避し、効率的に管理する手段としてデリバティブ取引を利用する方針であり、投機的な取引及び短期的な売買損益を目的とした取引は行っておりません。
(3) 取引の利用目的	<p>デリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引につき、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 金利変動リスクを軽減する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引につき、特例処理を採用しており、有効性の評価を省略しております。</p>
(4) 取引に係るリスクの内容	デリバティブ取引には、金利・為替等、市場の変動によって発生する市場リスクと取引の相手方が債務不履行に陥ることで被る信用リスクがあります。しかし、提出会社及び連結子会社の行っているデリバティブ取引の残高は、オンバランス取引において発生したリスク回避の対象債務の範囲内であり、デリバティブ取引と対象債務とが互いに市場リスクを減殺する関係にあるため、デリバティブ取引の時価の変動による重要なリスクはないと考えております。また、提出会社及び連結子会社の取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の金融機関であるため、信用リスクは、ほとんどないと判断しております。
(5) 取引に係るリスク管理体制	提出会社及び連結子会社では、デリバティブ取引は取組方針、利用目的及び利用範囲等を定めた社内規定に則って行われております。また、実行と管理は相互牽制機能が働くように、異なる担当のもとで行われており、これらの取引の残高及び評価損益は、定期的に提出会社の担当役員に報告されております。

2. 取引の時価等に関する事項

金利スワップ取引はヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当するものはありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年 超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	44,749	25,840	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度を設けております。また、一部の連結子会社は退職一時金制度、総合設立型の厚生年金基金制度(合計で2団体)、または中小企業退職金共済制度に加入しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">80,765百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">91,747</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">10,982</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 1.95% (加重平均)</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">33,354百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">25,168</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">8,185</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">1,295</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">10,255</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">4,868</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,503</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付債務の算定にあたり、一部の連結子会社は簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用(注)1・2</td> <td style="text-align: right;">1,053百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">814</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">882</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">216</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">971</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">441</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,730</td> </tr> </table> <p>(注) 1 企業年金基金等に対する従業員拠出額を控除しております。</p> <p>2 簡便法に基づく退職給付費用及び中小企業退職金共済制度の拠出費用は、「勤務費用」に計上しております。</p>	年金資産の額	80,765百万円	年金財政計算上の給付債務の額	91,747	差引額	10,982	退職給付債務	33,354百万円	年金資産	25,168	未積立退職給付債務	8,185	会計基準変更時差異の未処理額	1,295	未認識数理計算上の差異	10,255	未認識過去勤務債務	4,868	退職給付引当金	1,503	勤務費用(注)1・2	1,053百万円	利息費用	814	期待運用収益	882	会計基準変更時差異の費用処理額	216	数理計算上の差異の費用処理額	971	過去勤務債務の費用処理額	441	退職給付費用	1,730	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度を設けております。また、一部の連結子会社は退職一時金制度、総合設立型の厚生年金基金制度(合計で2団体)、または中小企業退職金共済制度に加入しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">62,995百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">89,519</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">26,524</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 2.05% (加重平均)</p> <p>平成22年4月1日付けで、総合設立型の厚生年金基金制度1団体より脱退しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">36,025百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">30,148</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">5,878</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">1,079</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">7,573</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">4,427</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,653</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付債務の算定にあたり、一部の連結子会社は簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成21年4月1日至平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用(注)1・2</td> <td style="text-align: right;">1,063百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">821</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">749</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">216</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,309</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">441</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">2,218</td> </tr> </table> <p>(注) 1 企業年金基金等に対する従業員拠出額を控除しております。</p> <p>2 簡便法に基づく退職給付費用及び中小企業退職金共済制度の拠出費用は、「勤務費用」に計上しております。</p> <p>3 上記退職給付費用以外に、厚生年金基金脱退に伴う特別掛金91百万円を特別損失に計上しております。</p>	年金資産の額	62,995百万円	年金財政計算上の給付債務の額	89,519	差引額	26,524	退職給付債務	36,025百万円	年金資産	30,148	未積立退職給付債務	5,878	会計基準変更時差異の未処理額	1,079	未認識数理計算上の差異	7,573	未認識過去勤務債務	4,427	退職給付引当金	1,653	勤務費用(注)1・2	1,063百万円	利息費用	821	期待運用収益	749	会計基準変更時差異の費用処理額	216	数理計算上の差異の費用処理額	1,309	過去勤務債務の費用処理額	441	退職給付費用	2,218
年金資産の額	80,765百万円																																																																				
年金財政計算上の給付債務の額	91,747																																																																				
差引額	10,982																																																																				
退職給付債務	33,354百万円																																																																				
年金資産	25,168																																																																				
未積立退職給付債務	8,185																																																																				
会計基準変更時差異の未処理額	1,295																																																																				
未認識数理計算上の差異	10,255																																																																				
未認識過去勤務債務	4,868																																																																				
退職給付引当金	1,503																																																																				
勤務費用(注)1・2	1,053百万円																																																																				
利息費用	814																																																																				
期待運用収益	882																																																																				
会計基準変更時差異の費用処理額	216																																																																				
数理計算上の差異の費用処理額	971																																																																				
過去勤務債務の費用処理額	441																																																																				
退職給付費用	1,730																																																																				
年金資産の額	62,995百万円																																																																				
年金財政計算上の給付債務の額	89,519																																																																				
差引額	26,524																																																																				
退職給付債務	36,025百万円																																																																				
年金資産	30,148																																																																				
未積立退職給付債務	5,878																																																																				
会計基準変更時差異の未処理額	1,079																																																																				
未認識数理計算上の差異	7,573																																																																				
未認識過去勤務債務	4,427																																																																				
退職給付引当金	1,653																																																																				
勤務費用(注)1・2	1,063百万円																																																																				
利息費用	821																																																																				
期待運用収益	749																																																																				
会計基準変更時差異の費用処理額	216																																																																				
数理計算上の差異の費用処理額	1,309																																																																				
過去勤務債務の費用処理額	441																																																																				
退職給付費用	2,218																																																																				

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付見込額の期間 期間定額基準</p> <p>配分方法</p> <p>割引率 2.5%</p> <p>期待運用収益率 3.0%</p> <p>過去勤務債務の 処理年数 13～16年(発生時における従業員 の平均残存勤務期間による定額法により費用処理 しております。)</p> <p>数理計算上の差異の 処理年数 10～19年(各連結会計年度の 発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額 法により按分した額をそれぞれ発生 の翌連結会計年度から費用処理すること としております。)</p> <p>会計基準変更時差異の 処理年数 15年</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付見込額の期間 期間定額基準</p> <p>配分方法</p> <p>割引率 2.5%</p> <p>期待運用収益率 3.0%</p> <p>過去勤務債務の 処理年数 13～16年(発生時における従業員 の平均残存勤務期間による定額法により費用処理 しております。)</p> <p>数理計算上の差異の 処理年数 10～21年(各連結会計年度の 発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額 法により按分した額をそれぞれ発生 の翌連結会計年度から費用処理すること としております。)</p> <p>会計基準変更時差異の 処理年数 15年</p>

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">2,960百万円</td></tr> <tr><td>完成工事補償引当金</td><td style="text-align: right;">1,608</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">841</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">661</td></tr> <tr><td>販売用不動産等評価損</td><td style="text-align: right;">29,731</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">21,215</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">10,212</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">42,571</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,449</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">115,249</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">70,321</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">44,928</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">720</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">721</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">44,206</td></tr> </table> <p>(注)「販売用不動産等評価損」には、保有目的の変更により流動資産から固定資産へ振替えた不動産に係るものが1,196百万円含まれております。</p>	貸倒引当金	2,960百万円	完成工事補償引当金	1,608	賞与引当金	841	退職給付引当金	661	販売用不動産等評価損	29,731	減損損失	21,215	投資有価証券評価損	10,212	繰越欠損金	42,571	その他	5,449	<hr/>		繰延税金資産小計	115,249	評価性引当額	70,321	<hr/>		繰延税金資産合計	44,928	その他有価証券評価差額金	1	その他	720	<hr/>		繰延税金負債合計	721	<hr/>		繰延税金資産の純額	44,206	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,109百万円</td></tr> <tr><td>完成工事補償引当金</td><td style="text-align: right;">1,305</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">703</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">728</td></tr> <tr><td>販売用不動産等評価損</td><td style="text-align: right;">23,078</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">12,947</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">14,704</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">51,472</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,383</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">111,429</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">71,955</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">39,474</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">386</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">807</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,193</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">38,281</td></tr> </table> <p>(注)「販売用不動産等評価損」には、保有目的の変更により流動資産から固定資産へ振替えた不動産に係るものが772百万円含まれております。</p>	貸倒引当金	1,109百万円	完成工事補償引当金	1,305	賞与引当金	703	退職給付引当金	728	販売用不動産等評価損	23,078	減損損失	12,947	投資有価証券評価損	14,704	繰越欠損金	51,472	その他	5,383	<hr/>		繰延税金資産小計	111,429	評価性引当額	71,955	<hr/>		繰延税金資産合計	39,474	その他有価証券評価差額金	386	その他	807	<hr/>		繰延税金負債合計	1,193	<hr/>		繰延税金資産の純額	38,281
貸倒引当金	2,960百万円																																																																																
完成工事補償引当金	1,608																																																																																
賞与引当金	841																																																																																
退職給付引当金	661																																																																																
販売用不動産等評価損	29,731																																																																																
減損損失	21,215																																																																																
投資有価証券評価損	10,212																																																																																
繰越欠損金	42,571																																																																																
その他	5,449																																																																																
<hr/>																																																																																	
繰延税金資産小計	115,249																																																																																
評価性引当額	70,321																																																																																
<hr/>																																																																																	
繰延税金資産合計	44,928																																																																																
その他有価証券評価差額金	1																																																																																
その他	720																																																																																
<hr/>																																																																																	
繰延税金負債合計	721																																																																																
<hr/>																																																																																	
繰延税金資産の純額	44,206																																																																																
貸倒引当金	1,109百万円																																																																																
完成工事補償引当金	1,305																																																																																
賞与引当金	703																																																																																
退職給付引当金	728																																																																																
販売用不動産等評価損	23,078																																																																																
減損損失	12,947																																																																																
投資有価証券評価損	14,704																																																																																
繰越欠損金	51,472																																																																																
その他	5,383																																																																																
<hr/>																																																																																	
繰延税金資産小計	111,429																																																																																
評価性引当額	71,955																																																																																
<hr/>																																																																																	
繰延税金資産合計	39,474																																																																																
その他有価証券評価差額金	386																																																																																
その他	807																																																																																
<hr/>																																																																																	
繰延税金負債合計	1,193																																																																																
<hr/>																																																																																	
繰延税金資産の純額	38,281																																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は税金等調整前当期純損失のため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加等</td><td style="text-align: right;">13.0</td></tr> <tr><td>期限切れとなった税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">6.5</td></tr> <tr><td>連結子会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">15.6</td></tr> <tr><td>未実現利益消去</td><td style="text-align: right;">5.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">53.5</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		永久に損金に算入されない項目	2.1	住民税均等割等	0.7	評価性引当額の増加等	13.0	期限切れとなった税務上の繰越欠損金	6.5	連結子会社株式評価損	15.6	未実現利益消去	5.6	その他	0.6	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.5																																																										
法定実効税率	40.7%																																																																																
(調整)																																																																																	
永久に損金に算入されない項目	2.1																																																																																
住民税均等割等	0.7																																																																																
評価性引当額の増加等	13.0																																																																																
期限切れとなった税務上の繰越欠損金	6.5																																																																																
連結子会社株式評価損	15.6																																																																																
未実現利益消去	5.6																																																																																
その他	0.6																																																																																
<hr/>																																																																																	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.5																																																																																

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

共通支配下の取引等

1. (株)長谷工コーポレーションによる(株)長谷工コミュニティへの現物出資

- (1) 取得企業の名称、被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、その他取引の目的を含む取引の概要

取得企業の名称、被取得企業の名称及びその事業の内容

取得企業の名称：(株)長谷工コーポレーション

被取得企業の名称：(株)長谷工コミュニティ

被取得企業の事業の内容：分譲マンションの建物管理ほか

企業結合日

平成21年12月17日

企業結合の法的形式

株式の追加取得

その他取引の目的を含む取引の概要

当社は、当社グループが有する事業用資産の利用のさらなる効率化を目的として、当社が有する不動産等の事業用資産を出資の目的として、平成21年12月17日をもって、(株)長谷工コミュニティが新たに発行した40,000株の株式の全てを引き受けました。

- (2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

- (3) 被取得企業の取得原価

取得原価：3,475百万円

取得原価の内訳：当社が有する不動産等を現物出資財産とする現物出資による取得

- (4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間又は負ののれん金額及び発生原因

当該株式の追加取得により発生したのれん及び負ののれんはありません。

2. (株)長谷工アネシスを株式交換完全親会社、(株)長谷工コミュニティを株式交換完全子会社とする株式交換

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、並びに取引の目的を含む取引の概要

結合当事企業及び事業の内容

結合当事企業の名称：(株)長谷工アネシス、(株)長谷工コミュニティ

事業の内容：(株)長谷工アネシス

サービス関連事業グループ会社の事業持株会社ほか

(株)長谷工コミュニティ

分譲マンションの建物管理ほか

企業結合日

平成22年1月26日

企業結合の法的形式

(株)長谷工アネシスを株式交換完全親会社、(株)長谷工コミュニティを株式交換完全子会社とする株式交換

その他取引の目的を含む取引の概要

(株)長谷工コミュニティは、(株)長谷工アネシスの100%子会社でありましたが、上記1.記載の当社による(株)長谷工コミュニティへの現物出資に伴い、(株)長谷工コミュニティの発行済株式の一部を当社が保有することとなったため、当該取引以前の資本関係を維持すべく、株式交換を行ったものです。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及びその内訳

取得原価 3,475百万円、(株)長谷工アネシス普通株式

株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

イ 株式の種類別の交換比率

(株)長谷工アネシス普通株式 0.25 : (株)長谷工コミュニティ普通株式 1

ロ 算定方法

第三者算定機関に(株)長谷工コミュニティ株式の評価を依頼し、その算定結果を参考とし、協議の上、決定いたしました。

ハ 交付株式数及びその評価額

40,000株 3,475百万円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間又は負ののれんの金額及び発生原因

当該株式の追加取得により発生したのれん及び負ののれんはありません。

3. (株)長谷工アネシスによる(株)長谷工MMHへの吸収分割並びに(株)長谷工MMHによる新設分割

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

結合当事企業名称及び事業の内容

イ 吸収分割

結合当事企業の名称：分割会社 (株)長谷工アネシス、承継会社 (株)長谷工MMH

事業の内容：(株)長谷工アネシス

サービス関連事業グループ会社の事業持株会社ほか

(株)長谷工MMH

当社の子会社が営むマンション管理事業等から生じるキャッシュ・フローを裏づけとした資金調達スキームにおける中間持株会社

ロ 新設分割

結合当事企業の名称：分割会社 (株)長谷工MMH、新設分割設立会社 (株)長谷工MMB

事業の内容：(株)長谷工MMH

当社の子会社が営むマンション管理事業等から生じるキャッシュ・フローを裏づけとした資金調達スキームにおける中間持株会社

(株)長谷工MMB

当社の子会社が営むマンション管理事業等から生じるキャッシュ・フローを裏づけとした資金調達スキームにおける借入人SPC

企業結合日

イ 吸収分割 平成22年1月26日

ロ 新設分割 平成22年1月26日

企業結合の法的形式

イ (株)長谷工アネシスを分割会社、(株)長谷工MMHを承継会社とする吸収分割

ロ 上記イの効力発生を停止条件とした、(株)長谷工MMHを分割会社、(株)長谷工MMBを新設分割設立会社とする新設分割

結合後企業の名称

新設分割設立会社：(株)長谷工MMB

その他取引の目的を含む取引の概要

当社の子会社が営むマンション管理事業等から生じるキャッシュ・フローを裏付けとした資金調達（当該資金調達の詳細につきましては、上記「第2 事業の状況 5 経営上の重要な契約等 2 . マンション管理事業等に係る資金調達について」をご参照ください。）の実施にあたり、当該資金調達のスキーム構築のため、(株)長谷工アネシスは(株)長谷工MMHとの間で吸収分割を行い、(株)長谷工MMHは新設分割により(株)長谷工MMBを新たに設立いたしました。

かかる吸収分割及び新設分割の方法により、(株)長谷工アネシスが保有するマンション管理事業等を営む当社の子会社の株式及び貸付債権を、(株)長谷工アネシスから(株)長谷工MMHへ、また、(株)長谷工MMHから(株)長谷工MMBへと順次移転させました。その結果、(株)長谷工アネシスは(株)長谷工MMHの株式を保有し、(株)長谷工MMHは(株)長谷工MMBの株式を保有し、(株)長谷工MMBはマンション管理事業等を営む当社の子会社の株式を保有しております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、首都圏及び近畿圏において、賃貸住宅、賃貸オフィスビル(土地を含む。)及び賃貸商業施設等を所有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,256百万円(賃貸収益は賃貸管理収入に、主な賃貸費用は賃貸管理費用に計上)、減損損失は3,906百万円(特別損失に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(百万円)			当連結会計年度末の時価 (百万円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
55,754	671	55,083	54,945

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は(有)オーク・デベロップメントの持分を追加取得し、連結子会社となったことによるもの(19,487百万円)であり、主な減少額は不動産売却(16,843百万円)、減損損失(3,906百万円)であります。
3. 当期末の時価は、主要な物件については不動産鑑定評価書に基づく金額、その他については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額などであります。
- ただし、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標の変動が軽微であるときには、取得時の価額又は直近の原則的な時価算定による価額をもって当期末の時価としております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	建設事業 (百万円)	エンジニア リング事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	賃貸及び 管理事業 (百万円)	ホテル事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	356,632	7,146	74,165	52,202	11,154	4,202	505,500		505,500
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	5,447	429	283	1,501	73	1,358	9,091	(9,091)	
計	362,079	7,575	74,448	53,702	11,227	5,560	514,592	(9,091)	505,000
営業費用	341,938	5,957	85,077	49,696	11,199	4,872	498,738	(8,812)	489,926
営業利益 又は営業損失()	20,141	1,618	10,628	4,007	28	688	15,853	(279)	15,574
資産・減価償却費、減 損損失及び 資本的支出									
資産	102,313	4,955	187,987	88,825	29,545	9,976	423,601	62,179	485,781
減価償却費	789	87	138	1,224	1,186	743	4,168	(16)	4,153
減損損失			23	289	1,087		1,400		1,400
資本的支出	691	141	1,562	6,108	815	1,091	10,407	(69)	10,338

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しました。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業 : 建築・土木その他建設工事全般に関する請負及び建設事業に附帯する業務受託

エンジニアリング事業 : 建築物の企画、設計、監理及びコンサルティング

不動産事業 : 不動産の売買、交換及び仲介、販売受託

賃貸及び管理事業 : オフィスビル・マンションの賃貸、建物管理、賃貸管理

ホテル事業 : ホテルの企画・運営

その他の事業 : シニアリビング事業、印刷関連事業等

- 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は68,437百万円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。
- 減価償却費及び資本的支出には、のれん及びその償却額が含まれております。
- 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」を適用しておりますが、セグメント情報に与える影響は軽微であります。
- 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」を適用しておりますが、セグメント情報に与える影響はありません。
- (株)ニッケンコミュニティ、ニチモコミュニティ(株)及び(株)長谷工コミュニティ九州が新規連結されたことにより、資産・減価償却費、減損損失及び資本的支出では、「建設事業」の資産が1,108百万円、「賃貸及び管理事業」の資産が3,033百万円それぞれ増加しております。また、エコロジー・リート投資法人が清算したことにより、「賃貸及び管理事業」において、売上高及び営業損益では、売上高が1,730百万円、営業費用が832百万円、営業利益が898百万円、資産・減価償却費、減損損失及び資本的支出では、資産が3,059百万円それぞれ減少しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	建設事業 (百万円)	エンジニア リング事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	賃貸及び 管理事業 (百万円)	ホテル事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	252,497	4,678	92,320	56,693	10,278	3,917	420,382		420,382
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	27,966		165	1,374	59	1,178	30,741	(30,741)	
計	280,463	4,678	92,485	58,067	10,337	5,095	451,123	(30,741)	420,382
営業費用	263,229	4,774	94,622	53,692	10,339	4,563	431,219	(27,954)	403,264
営業利益 又は営業損失()	17,234	96	2,138	4,375	2	532	19,905	(2,787)	17,118
資産・減価償却費、減 損損失及び 資本的支出									
資産	78,324	4,175	163,701	105,699	29,031	9,661	390,591	48,682	439,273
減価償却費	658	93	280	1,918	925	609	4,483	(34)	4,449
減損損失	18		21	3,909			3,948		3,948
資本的支出	211	88	558	4,183	349	135	5,523	(1,049)	4,474

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しました。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業 : 建築・土木その他建設工事全般に関する請負及び建設事業に附帯する業務受託

エンジニアリング事業 : 建築物の企画、設計、監理及びコンサルティング

不動産事業 : 不動産の売買、交換及び仲介、販売受託

賃貸及び管理事業 : オフィスビル・マンションの賃貸、建物管理、賃貸管理

ホテル事業 : ホテルの企画・運営

その他の事業 : シニアリビング事業、印刷関連事業等

2 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は69,367百万円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

3 減価償却費には、のれん償却額が含まれております。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、売上高及び営業損益では、「建設事業」の売上高が3,803百万円増加し、営業利益が294百万円増加しております。

5 (有)オーク・デベロップメントが新規連結されたことにより、資産・減価償却費、減損損失及び資本的支出で、「賃貸及び管理事業」の資産が24,118百万円、減価償却費が226百万円、資本的支出が2,047百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	宝塚開発㈱	大阪市 中央区		不動産事業		事業資金の貸付	債権放棄	14,273		
							事業資金の回収	213		

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

清算終了のために行われた債権放棄であり、当該関連会社は平成20年12月26日に清算終了し、消滅しております。また、資金の回収については、市場金利と経営状況を勘案して利率を合理的に決定しております。但し、利息の一部を減免しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	19.93円	30.76円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失金額()	6.67円	3.79円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		2.93円

(注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失金額()及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失金額()		
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	7,596	5,814
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	855	761
優先配当金	(注)1 (855)	(注)1 (761)
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (百万円)	8,451	5,054
普通株式の期中平均株式数 (千株)	1,266,312	1,335,108
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)		761
優先配当金	()	(注)1 (761)
普通株式増加数 (千株)		651,090
内訳 (第1回B種優先株式)	()	(625,000)
(第2回転換社債型新株予約権付社債)	()	(26,090)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(注) 1 第1回B種優先株式に係る優先配当金であります。

2 記載株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額 (百万円)	71,187	92,125
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	45,967	45,890
優先残余財産分配額	(注)1 (45,000)	(注)1 (45,000)
優先配当金	(注)2 (855)	(注)2 (761)
少数株主持分	(112)	(130)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	25,220	46,235
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	1,265,308	1,503,207

(注) 1 期末発行済優先株式数×発行価額

2 第1回B種優先株式に係る優先配当金であります。

3 記載株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	84,927	50,404	0.67	
1年以内返済予定の長期借入金	57,692	90,327	1.60	
1年以内に返済予定のリース債務	33	50		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。) (注)3	93,329	83,232	2.01	平成23年1月～ 平成31年9月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。) (注)3	139	146		平成24年～ 平成27年
その他有利子負債				
合計	236,121	224,159		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	23,324	17,315	16,648	19,840
リース債務	53	53	36	4

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(百万円)	97,389	100,380	105,707	116,906
税金等調整前 四半期純利益又は 税金等調整前 四半期純損失() (百万円)	3,197	4,150	5,462	250
四半期純利益又は 四半期純損失 ()(百万円)	1,586	2,510	2,227	508
1株当たり 四半期純利益又は 1株当たり 四半期純損失() 金額(円)	1.10	1.83	1.54	0.47

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	27,783	34,452
受取手形	1 31,216	1 8,576
完成工事未収入金	1 19,904	1 30,300
貸室未収入金	1 632	1 766
不動産事業未収入金	4,057	1 1,074
未成工事支出金	12,750	6,101
販売用不動産	2 46,370	2 35,582
不動産事業支出金	55,916	2 50,831
開発用不動産等	11,175	10,484
材料貯蔵品	102	31
前払費用	386	268
未収入金	1 8,089	1 5,933
繰延税金資産	11,063	8,355
その他	902	872
貸倒引当金	1,118	923
流動資産合計	229,225	192,702
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 29,535	17,904
減価償却累計額	6,516	2,684
建物(純額)	2 23,019	15,220
構築物	1,334	1,026
減価償却累計額	1,177	940
構築物(純額)	156	86
機械及び装置	392	197
減価償却累計額	351	181
機械及び装置(純額)	41	16
工具器具・備品	2,542	2,130
減価償却累計額	1,963	1,795
工具器具・備品(純額)	579	335
土地	2 24,736	9,577
リース資産	238	315
減価償却累計額	44	134
リース資産(純額)	194	181
有形固定資産計	48,725	25,416
無形固定資産		
借地権	2 1,574	1,404
ソフトウェア	698	429
その他	8	10
無形固定資産計	2,280	1,843

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,999	2,685
関係会社株式	² 52,388	² 50,569
その他の関係会社有価証券	1,533	11,663
出資金	8	8
長期貸付金	41	38
関係会社長期貸付金	² 36,872	² 34,915
破産債権、更生債権等	17,148	11,807
長期前払費用	5	90
差入敷金保証金	6,084	6,153
繰延税金資産	29,466	26,434
その他	1,577	1,750
貸倒引当金	10,106	7,234
投資その他の資産計	137,015	138,878
固定資産合計	188,019	166,137
資産合計	417,244	358,839
負債の部		
流動負債		
支払手形	¹ 50,461	¹ 33,575
工事未払金	¹ 33,326	¹ 28,256
不動産事業未払金	¹ 2,489	¹ 2,046
短期借入金	² 82,729	50,104
1年内返済予定の長期借入金	57,420	74,260
リース債務	82	109
未払金	1,717	167
未払費用	1,438	1,175
未払法人税等	36	95
未成工事受入金	18,129	9,449
不動産事業受入金	² 3,146	² 2,163
預り金	6,357	1,791
前受収益	203	122
完成工事補償引当金	3,584	3,141
工事損失引当金	117	3
賞与引当金	942	800
訴訟損失引当金	38	-
その他	1,431	1,686
流動負債合計	263,644	208,940

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
固定負債		
長期借入金	88,280	48,220
関係会社長期借入金	-	17,800
リース債務	132	93
入室保証金	1,105	865
退職給付引当金	983	1,211
電波障害対策引当金	-	398
固定負債合計	90,499	68,587
負債合計	354,144	277,527
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	57,500
資本剰余金		
資本準備金	-	7,500
資本剰余金合計	-	7,500
利益剰余金		
利益準備金	488	574
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	12,723	15,400
利益剰余金合計	13,211	15,973
自己株式	108	120
株主資本合計	63,103	80,853
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2	459
評価・換算差額等合計	2	459
純資産合計	63,101	81,312
負債純資産合計	417,244	358,839

【損益計算書】
 (イ)【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
完成工事高	1 301,102	1 227,128
業務受託売上高	5,987	3,826
設計監理売上高	7,575	4,678
貸室営業収入	4,802	5,284
不動産売上高	4 54,885	4 62,612
売上高合計	374,351	303,528
売上原価		
完成工事原価	3 272,618	3 203,242
業務受託売上原価	2,337	1,874
設計監理売上原価	3,909	2,983
貸室営業費用	3,661	3,763
不動産売上原価	2 62,903	2 63,645
売上原価合計	345,428	275,507
売上総利益		
完成工事総利益	28,484	23,886
業務受託売上総利益	3,650	1,952
設計監理売上総利益	3,666	1,694
貸室営業総利益	1,141	1,521
不動産売上総損失()	8,018	1,033
売上総利益合計	28,922	28,020
販売費及び一般管理費		
役員報酬	416	342
従業員給料手当	5,840	5,720
賞与引当金繰入額	337	304
退職給付費用	314	483
法定福利費	777	742
福利厚生費	397	352
修繕維持費	313	173
事務用品費	509	403
通信交通費	482	426
動力用水光熱費	137	127
調査研究費	974	865
広告宣伝費	566	188
貸倒引当金繰入額	954	11
交際費	465	298
寄付金	19	12
地代家賃	1,830	1,797
減価償却費	583	622
租税公課	492	410
保険料	160	165
雑費	2,714	2,323
販売費及び一般管理費合計	18,279	15,763
営業利益	10,643	12,258

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	3 990	3 956
受取配当金	3 3,000	3 3,737
その他	930	788
営業外収益合計	4,920	5,481
営業外費用		
支払利息	3,216	2,936
シンジケートローン手数料	632	-
ローン付帯費用	-	1,032
不動産売買契約解除損	500	-
その他	158	268
営業外費用合計	4,506	4,237
経常利益	11,057	13,502
特別利益		
固定資産売却益	6 6	6 1,811
貸倒引当金戻入額	-	1,188
子会社清算益	46	-
持分取得利益	-	1,138
その他	9	81
特別利益合計	60	4,218
特別損失		
固定資産売却損	7 25	-
減損損失	8 159	8 3,915
関係会社株式評価損	364	4,813
関係会社出資金評価損	1,438	-
投資有価証券評価損	1,730	-
貸倒引当金繰入額	7,679	-
電波障害対策引当金繰入額	-	399
その他	455	1,252
特別損失合計	11,850	10,379
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	732	7,341
法人税、住民税及び事業税	1,212	1,702
法人税等調整額	5,279	5,425
法人税等合計	4,067	3,723
当期純利益又は当期純損失 ()	4,799	3,618

(ロ)【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		33,583	12.3	25,074	12.3
労務費		34,949	12.8	28,276	13.9
(うち労務外注費)		(34,949)	(12.8)	(28,276)	(13.9)
外注費		180,146	66.1	131,799	64.9
経費		23,941	8.8	18,093	8.9
(うち人件費)		(5,403)	(2.0)	(5,664)	(2.8)
計		272,618	100.0	203,242	100.0

(注) 1 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

2 経費のうち完成工事補償引当金繰入額が前事業年度3,584百万円、当事業年度3,141百万円含まれております。

(ハ)【業務受託売上原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
外注手数料		1,291	55.2	753	40.2
補償費		131	5.6	93	5.0
その他経費		915	39.2	1,027	54.8
(うち人件費)		(803)	(34.4)	(923)	(49.3)
計		2,337	100.0	1,874	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

(二)【設計監理売上原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
設計外注費		233	6.0	128	4.3
その他経費		3,676	94.0	2,856	95.7
(うち人件費)		(1,795)	(45.9)	(1,931)	(64.7)
計		3,909	100.0	2,983	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

(ホ)【貸室営業費用報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
租税公課		242	6.6	201	5.4
減価償却費		641	17.5	622	16.5
修繕維持費		125	3.4	104	2.8
動力用水光熱費		132	3.6	183	4.9
その他経費		2,521	68.9	2,653	70.4
計		3,661	100.0	3,763	100.0

(ヘ)【不動産売上原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
土地・建物取得費		59,270	94.2	59,171	93.0
経費		3,633	5.8	4,475	7.0
(手数料)		(1,023)	(1.6)	(1,434)	(2.3)
(広告宣伝費)		(1,444)	(2.3)	(1,339)	(2.1)
(その他)		(1,166)	(1.9)	(1,702)	(2.7)
計		62,903	100.0	63,645	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	50,000	50,000
当期変動額		
新株の発行	-	7,500
当期変動額合計	-	7,500
当期末残高	50,000	57,500
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
新株の発行	-	7,500
当期変動額合計	-	7,500
当期末残高	-	7,500
その他資本剰余金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
自己株式の処分	3	0
自己株式の消却	23,450	-
その他資本剰余金の填補	23,453	0
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	-	488
当期変動額		
利益準備金の積立	488	86
当期変動額合計	488	86
当期末残高	488	574
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	46,344	12,723
当期変動額		
利益準備金の積立	488	86
剰余金の配当	4,881	855
当期純利益又は当期純損失()	4,799	3,618
その他資本剰余金の填補	23,453	0
当期変動額合計	33,621	2,677
当期末残高	12,723	15,400
自己株式		
前期末残高	3,638	108
当期変動額		
自己株式の取得	19,927	12
自己株式の処分	6	0
自己株式の消却	23,450	-
当期変動額合計	3,530	12
当期末残高	108	120

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	92,706	63,103
当期変動額		
新株の発行	-	15,000
利益準備金の積立	-	-
剰余金の配当	4,881	855
当期純利益又は当期純損失()	4,799	3,618
自己株式の取得	19,927	12
自己株式の処分	3	0
自己株式の消却	-	-
その他資本剰余金の填補	-	-
当期変動額合計	29,603	17,751
当期末残高	63,103	80,853
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	109	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	107	461
当期変動額合計	107	461
当期末残高	2	459
純資産合計		
前期末残高	92,597	63,101
当期変動額		
新株の発行	-	15,000
利益準備金の積立	-	-
剰余金の配当	4,881	855
当期純利益又は当期純損失()	4,799	3,618
自己株式の取得	19,927	12
自己株式の処分	3	0
自己株式の消却	-	-
その他資本剰余金の填補	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	107	461
当期変動額合計	29,496	18,212
当期末残高	63,101	81,312

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 (イ)時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>(ロ)時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 (イ)時価のあるもの 同左</p> <p>(ロ)時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>未成工事支出金、販売用不動産、不動産事業支出金、開発用不動産等 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)なお、販売用不動産のうち賃貸に供している物件については、有形固定資産に準じて減価償却を行っていません。</p> <p>材料 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>貯蔵品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>	<p>未成工事支出金、販売用不動産、不動産事業支出金、開発用不動産等 同左</p> <p>材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)によっております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p>

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4 繰延資産の処理方法		株式交付費 支出時に全額費用として処理して おりません。 社債発行費 支出時に全額費用として処理して おりません。
5 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売掛債権、その他これに準ずる債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事高として計上した工事に係る瑕疵についてその引渡し後において、自己の負担により無償で補修すべき場合の費用支出に備えるため、補修費用の見積額に基づき計上しております。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における未引渡工事のうち損失の発生が見込まれ、且つ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(15年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間(11～17年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>訴訟損失引当金</p> <p>係争中の訴訟に係る損失に備えるため、その経過等の状況に基づく損失見込額を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(15年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間(11～17年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年 7月 31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>電波障害対策引当金</p> <p>電波法改正による地上デジタル放送への移行に伴い、当社物件に起因する電波障害に関する支出に備えるため、その見積額を計上しております。</p>

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
6 請負工事の収益計上基準	工期12ヶ月以上且つ請負金額 5 億円以上の請負工事については工事進行基準により、その他の請負工事については、工事完成基準によっております。	完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法） その他の工事 工事完成基準 （会計方針の変更） 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額 5 億円以上かつ工期12ヶ月以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、当事業年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これにより、当事業年度の売上高は 1,681百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ125百万円増加しております。
7 ヘッジ会計の方法		ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引につき、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ... 金利スワップ ヘッジ対象 ... 借入金の利息 ヘッジ方針 金利変動リスクを軽減する目的で金利スワップ取引を行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引につき、特例処理を採用しており、有効性の評価を省略しております。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p> <p>匿名組合出資金の会計処理方法 匿名組合の財産の持分相当額を「投資有価証券」として計上しております。匿名組合への出資時に「投資有価証券」を計上し、匿名組合が獲得した純損益の持分相当額については、「営業損益」に計上するとともに、同額を「投資有価証券」に加減しております。</p> <p>なお、関係会社に該当するものについては、「その他の関係会社有価証券」に計上しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>連結納税制度の適用 同左</p> <p>匿名組合出資金の会計処理方法 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンスリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度において区分掲記していた「貸倒引当金戻入額」は重要性がなくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度における「貸倒引当金戻入額」は1百万円であります。</p>	<p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度において営業外費用に区分掲記しておりました「シンジケートローン手数料」は、資金調達の手段が多様化していることから、当事業年度より調達に関するコストを適切かつ網羅的に表現するために一括し、「ローン付帯費用」として表示しております。</p> <p>なお、表示の変更により前事業年度に与える影響額はありません。</p> <p>前事業年度において特別利益の「その他」に含めていた「貸倒引当金戻入額」は、重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「貸倒引当金戻入額」は、1百万円であります。</p> <p>前事業年度において特別利益に区分掲記しておりました「子会社清算益」は、重要性がなくなったため、当事業年度より「その他」に含めております。</p> <p>なお、当事業年度における「子会社清算益」は46百万円であります。</p> <p>前事業年度において特別損失に区分掲記しておりました「貸倒引当金繰入額」は、重要性がなくなったため、当事業年度より「その他」に含めております。</p> <p>なお、当事業年度における「貸倒引当金繰入額」は580百万円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																																		
<p>1 このうち関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">250百万円</td></tr> <tr><td>完成工事未収入金</td><td style="text-align: right;">4,020</td></tr> <tr><td>貸室未収入金</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">4,555</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td style="text-align: right;">16,205</td></tr> <tr><td>工事未払金</td><td style="text-align: right;">9,797</td></tr> <tr><td>不動産事業未払金</td><td style="text-align: right;">244</td></tr> </table> <p>2 担保に供している資産 下記の資産は短期借入金21,380百万円及び不動産事業受入金400百万円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売用不動産</td><td style="text-align: right;">6,663百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">18,845</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">12,909</td></tr> <tr><td>借地権</td><td style="text-align: right;">1,500</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,918</td></tr> </table> <p>なお、子会社の長期借入金3,517百万円に対して、関係会社株式16百万円、関係会社長期貸付金500百万円を担保に供しております。</p> <p>3 偶発債務(保証債務等)</p> <p>(1) 保証債務 下記のとおり債務保証を行っております。</p> <p>(信用保証会社に対する手付金等返済保証債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>和田興産(株)</td><td style="text-align: right;">18百万円</td></tr> <tr><td>㈱ジョイント・レジデンシャル不動産</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>㈱フージャース・コーポレーション</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> </table> <p>(銀行等借入債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>不動産等購入ローン利用顧客3件</td><td style="text-align: right;">48</td></tr> <tr><td>㈱長谷工アネシス()</td><td style="text-align: right;">2,850</td></tr> </table> <p>(保証金返還債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>㈱センチュリーライフ()</td><td style="text-align: right;">2,020</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,948</td></tr> </table> <p>()関係会社分</p> <p>(2) 保証予約 下記のとおり保証予約を行っております。</p> <p>(保証金等返還債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>㈱ブライトンコーポレーション()</td><td style="text-align: right;">867百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">867</td></tr> </table> <p>()関係会社分</p>	受取手形	250百万円	完成工事未収入金	4,020	貸室未収入金	3	未収入金	4,555	支払手形	16,205	工事未払金	9,797	不動産事業未払金	244	販売用不動産	6,663百万円	建物	18,845	土地	12,909	借地権	1,500	計	39,918	和田興産(株)	18百万円	㈱ジョイント・レジデンシャル不動産	5	㈱フージャース・コーポレーション	7	不動産等購入ローン利用顧客3件	48	㈱長谷工アネシス()	2,850	㈱センチュリーライフ()	2,020	計	4,948	㈱ブライトンコーポレーション()	867百万円	計	867	<p>1 このうち関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">152百万円</td></tr> <tr><td>完成工事未収入金</td><td style="text-align: right;">10,930</td></tr> <tr><td>貸室未収入金</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>不動産事業未収入金</td><td style="text-align: right;">269</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">4,893</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td style="text-align: right;">10,770</td></tr> <tr><td>工事未払金</td><td style="text-align: right;">9,034</td></tr> <tr><td>不動産事業未払金</td><td style="text-align: right;">105</td></tr> </table> <p>2 担保に供している資産 下記の資産は不動産事業受入金1,060百万円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売用不動産</td><td style="text-align: right;">2,587百万円</td></tr> <tr><td>不動産事業支出金</td><td style="text-align: right;">1,165</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,752</td></tr> </table> <p>なお、子会社の1年内返済予定長期借入金10,458百万円及び長期借入金1,991百万円に対して、関係会社株式16百万円、関係会社長期貸付金500百万円を担保に供しております。</p> <p>3 偶発債務(保証債務等)</p> <p>(1) 保証債務 下記のとおり債務保証を行っております。</p> <p>(銀行等借入債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>不動産等購入ローン利用顧客1件</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> <tr><td>(有)オーク・デベロップメント()</td><td style="text-align: right;">12,520</td></tr> </table> <p>(工事履行ボンド)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>Hoakalei Residential()</td><td style="text-align: right;">1,092</td></tr> <tr><td>Haseko(Ewa), Inc.()</td><td style="text-align: right;">897</td></tr> </table> <p>(保証金返還債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>㈱センチュリーライフ()</td><td style="text-align: right;">2,070</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,594</td></tr> </table> <p>()関係会社分</p> <p>(2) 保証予約 下記のとおり保証予約を行っております。</p> <p>(保証金等返還債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>㈱ブライトンコーポレーション()</td><td style="text-align: right;">763百万円</td></tr> </table> <p>(銀行等借入債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>㈱森組()</td><td style="text-align: right;">4,200</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,963</td></tr> </table> <p>()関係会社分</p>	受取手形	152百万円	完成工事未収入金	10,930	貸室未収入金	0	不動産事業未収入金	269	未収入金	4,893	支払手形	10,770	工事未払金	9,034	不動産事業未払金	105	販売用不動産	2,587百万円	不動産事業支出金	1,165	計	3,752	不動産等購入ローン利用顧客1件	14百万円	(有)オーク・デベロップメント()	12,520	Hoakalei Residential()	1,092	Haseko(Ewa), Inc.()	897	㈱センチュリーライフ()	2,070	計	16,594	㈱ブライトンコーポレーション()	763百万円	㈱森組()	4,200	計	4,963
受取手形	250百万円																																																																																		
完成工事未収入金	4,020																																																																																		
貸室未収入金	3																																																																																		
未収入金	4,555																																																																																		
支払手形	16,205																																																																																		
工事未払金	9,797																																																																																		
不動産事業未払金	244																																																																																		
販売用不動産	6,663百万円																																																																																		
建物	18,845																																																																																		
土地	12,909																																																																																		
借地権	1,500																																																																																		
計	39,918																																																																																		
和田興産(株)	18百万円																																																																																		
㈱ジョイント・レジデンシャル不動産	5																																																																																		
㈱フージャース・コーポレーション	7																																																																																		
不動産等購入ローン利用顧客3件	48																																																																																		
㈱長谷工アネシス()	2,850																																																																																		
㈱センチュリーライフ()	2,020																																																																																		
計	4,948																																																																																		
㈱ブライトンコーポレーション()	867百万円																																																																																		
計	867																																																																																		
受取手形	152百万円																																																																																		
完成工事未収入金	10,930																																																																																		
貸室未収入金	0																																																																																		
不動産事業未収入金	269																																																																																		
未収入金	4,893																																																																																		
支払手形	10,770																																																																																		
工事未払金	9,034																																																																																		
不動産事業未払金	105																																																																																		
販売用不動産	2,587百万円																																																																																		
不動産事業支出金	1,165																																																																																		
計	3,752																																																																																		
不動産等購入ローン利用顧客1件	14百万円																																																																																		
(有)オーク・デベロップメント()	12,520																																																																																		
Hoakalei Residential()	1,092																																																																																		
Haseko(Ewa), Inc.()	897																																																																																		
㈱センチュリーライフ()	2,070																																																																																		
計	16,594																																																																																		
㈱ブライトンコーポレーション()	763百万円																																																																																		
㈱森組()	4,200																																																																																		
計	4,963																																																																																		

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																										
<p>4</p> <p>5 当社は、運転資金の安定的かつ機動的な調達を行うため、取引金融機関5行の協調融資方式によるコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づく当事業年度の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="199 683 734 817"> <tr> <td>コミットメントライン 契約の総額</td> <td style="text-align: right;">60,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">60,000</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td></td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>従来、販売用不動産として保有していた不動産は、当事業年度から保有目的を変更したため、下記の固定資産に振り替え表示しております。</p> <p>(振替時帳簿価額)</p> <table border="0" data-bbox="199 996 734 1131"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">19,314百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">13,284</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td style="text-align: right;">1,500</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">34,099</td> </tr> </table>	コミットメントライン 契約の総額	60,000百万円	借入実行残高	60,000	<hr/>		差引額		建物	19,314百万円	土地	13,284	借地権	1,500	<hr/>		計	34,099	<p>4 配当制限</p> <p>第1回B種優先株式</p> <p>第1回B種優先株式については、償還請求権(第4提出会社の状況 1 株式等の状況 (1)株式の総数等 発行済株式数 (注)2 第1回B種優先株式の内容 (5)償還請求権に記載)が付されており、第1回B種償還請求可能期間において第1回B種優先株主が償還請求可能な状態にあるときは、剰余金の配当に係る分配可能額から第1回B種償還請求限度額を控除した残額を超える剰余金の配当については、実質的に制限されることとなります。</p> <p>5 当社は、運転資金の安定的かつ機動的な調達を行うため、取引金融機関5行の協調融資方式によるコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づく当事業年度の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="853 683 1388 817"> <tr> <td>コミットメントライン 契約の総額</td> <td style="text-align: right;">60,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">50,000</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">10,000</td> </tr> </table>	コミットメントライン 契約の総額	60,000百万円	借入実行残高	50,000	<hr/>		差引額	10,000
コミットメントライン 契約の総額	60,000百万円																										
借入実行残高	60,000																										
<hr/>																											
差引額																											
建物	19,314百万円																										
土地	13,284																										
借地権	1,500																										
<hr/>																											
計	34,099																										
コミットメントライン 契約の総額	60,000百万円																										
借入実行残高	50,000																										
<hr/>																											
差引額	10,000																										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 工事進行基準による完成工事高 277,026百万円	1 工事進行基準による完成工事高 215,631百万円
2 不動産売上原価に算入されているたな卸資産の評価減の額 9,913百万円	2 不動産売上原価に算入されているたな卸資産の評価減の額 2,223百万円
3 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。 完成工事原価 84,070百万円 受取利息 893 受取配当金 2,981	3 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。 完成工事原価 65,890百万円 受取利息 939 受取配当金 3,713
4 不動産売上高の内訳 不動産販売高 54,364百万円 仲介手数料等 521 計 54,885	4 不動産売上高の内訳 不動産販売高 62,463百万円 仲介手数料等 149 計 62,612
5 研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、1,016百万円であります。	5 研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、918百万円であります。
6 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建物 2百万円 工具器具・備品 0 土地 4 計 6	6 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建物 12百万円 構築物 0 機械装置 0 工具器具・備品 0 土地 1,799 計 1,811
7 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物 11百万円 土地 14 計 25	7

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																				
<p>8 減損損失</p> <p>当事業年度において当社は以下の資産について減損損失を認識しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸事業用 不動産</td> <td>土地及び 建物</td> <td>和歌山県 西牟婁郡 他</td> <td>7件</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失を認識した賃貸事業用不動産については、個別の物件毎にグルーピングしております。近年の不動産価格の下落、収益性の低下又は保有目的の変更により、上記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（159百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物16百万円、土地143百万円であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額（不動産については不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等から処分費用見込額を控除した額、不動産以外のものについては取引事例等より算定した価額）と使用価値（割引率5.0%）のいずれか高い金額を採用しております。</p>	用途	種類	場所	件数	賃貸事業用 不動産	土地及び 建物	和歌山県 西牟婁郡 他	7件	<p>8 減損損失</p> <p>当事業年度において当社は以下の資産について減損損失を認識しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建設事業用 資産</td> <td>工具器具・ 備品</td> <td>東京都 港区</td> <td>1件</td> </tr> <tr> <td>賃貸事業用 不動産</td> <td>土地及び 建物等</td> <td>東京都 目黒区 他</td> <td>19件</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失を認識した建設事業用資産及び賃貸事業用不動産については、個別の物件毎にグルーピングしております。近年の不動産価格の下落、収益性の低下又は保有目的の変更により、上記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（3,915百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物1,713百万円、工具器具・備品18百万円、土地2,063百万円及び借地権122百万円であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額（不動産については不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等から処分費用見込額を控除した額、不動産以外のものについては取引事例等より算定した価額）と使用価値（割引率5.0%）のいずれか高い金額を採用しております。</p>	用途	種類	場所	件数	建設事業用 資産	工具器具・ 備品	東京都 港区	1件	賃貸事業用 不動産	土地及び 建物等	東京都 目黒区 他	19件
用途	種類	場所	件数																		
賃貸事業用 不動産	土地及び 建物	和歌山県 西牟婁郡 他	7件																		
用途	種類	場所	件数																		
建設事業用 資産	工具器具・ 備品	東京都 港区	1件																		
賃貸事業用 不動産	土地及び 建物等	東京都 目黒区 他	19件																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
自己株式				
普通株式(注)1、2	17,552	11,653	28,613	593
優先株式		26,000	26,000	
第4回A種優先株式(注)3	()	(26,000)	(26,000)	()
合計	17,552	37,653	54,613	593

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加11,653千株は、当社子会社吸収合併に反対する株主からの自己株式の買取り及び単元未満株式の買取請求による買受けによるものであります。

子会社吸収合併に対する反対株主からの自己株式の買取りの内容

(取得日)平成20年5月2日

(取得した株式数)11,578,000株(取得価額の総額)1,678,810,000円

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少28,613千株は、消却及び単元未満株式の売渡請求による売渡しによるものであります。

3. 第4回A種優先株式の自己株式の株式数の増加及び減少26,000千株は、償還及び消却によるものであります。

平成20年5月30日償還 平成20年6月27日消却

(株式数)26,000,000株(取得価額)701.55円(取得価額の総額)18,240,300,000円

4. 記載株式数は、千株未満を切捨てて表示しております。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
自己株式				
普通株式(注)1、2	593	173	2	764
合計	593	173	2	764

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加173千株は、単元未満株式の買取請求による買受けによるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少2千株は、単元未満株式の売渡請求による売渡しによるものであります。

3. 記載株式数は、千株未満を切捨てて表示しております。

(リース取引関係)

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 主としてサーバー及びパソコンであります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。			ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 同左 (イ)無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左				
(借主側)								
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
	機械・運搬具	90	44	46	機械・運搬具	73	47	27
	工具器具・備品	516	324	192	工具器具・備品	343	263	80
	無形固定資産	15	11	4	無形固定資産	3	2	1
	合計	620	378	242	合計	420	312	107
(2)未経過リース料期末残高相当額	なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。 1年内 135百万円 1年超 107 計 242			同左 1年内 76百万円 1年超 31 計 107				
(3)支払リース料及び減価償却費相当額	支払リース料 217百万円 減価償却費相当額 217百万円			支払リース料 135百万円 減価償却費相当額 135百万円				
(4)減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			同左				
2 オペレーティング・リース取引								
(借主側)								
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	1年内	1,183百万円			1年内	1,183百万円		
	1年超	4,647			1年超	3,464		
	計	5,830			計	4,647		

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	前事業年度 (平成21年3月31日)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	268	268	
合計	268	268	

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	268	460	192
合計	268	460	192

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	49,728
関連会社株式	573

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">2,797百万円</td></tr> <tr><td>完成工事補償引当金</td><td style="text-align: right;">1,458</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">431</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">400</td></tr> <tr><td>販売用不動産等評価損</td><td style="text-align: right;">29,539</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">8,434</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">9,848</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">32,797</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,867</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">89,571</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">48,494</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">41,077</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">548</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">548</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">40,529</td></tr> </table> <p>(注)「販売用不動産等評価損」には、保有目的の変更により流動資産から固定資産へ振替えた不動産に係るものが1,052百万円含まれております。</p>	貸倒引当金	2,797百万円	完成工事補償引当金	1,458	賞与引当金	431	退職給付引当金	400	販売用不動産等評価損	29,539	減損損失	8,434	投資有価証券評価損	9,848	繰越欠損金	32,797	その他	3,867	<hr/>		繰延税金資産小計	89,571	評価性引当額	48,494	<hr/>		繰延税金資産合計	41,077	その他有価証券評価差額金	0	その他	548	<hr/>		繰延税金負債合計	548	<hr/>		繰延税金資産の純額	40,529	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">968百万円</td></tr> <tr><td>完成工事補償引当金</td><td style="text-align: right;">1,164</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">367</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">493</td></tr> <tr><td>販売用不動産等評価損</td><td style="text-align: right;">22,928</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">699</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">14,340</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">40,831</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,625</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">85,416</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">49,765</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">35,652</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">315</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">548</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">863</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">34,789</td></tr> </table> <p>(注)「販売用不動産等評価損」には、保有目的の変更により流動資産から固定資産へ振替えた不動産に係るものが627百万円含まれております。</p>	貸倒引当金	968百万円	完成工事補償引当金	1,164	賞与引当金	367	退職給付引当金	493	販売用不動産等評価損	22,928	減損損失	699	投資有価証券評価損	14,340	繰越欠損金	40,831	その他	3,625	<hr/>		繰延税金資産小計	85,416	評価性引当額	49,765	<hr/>		繰延税金資産合計	35,652	その他有価証券評価差額金	315	その他	548	<hr/>		繰延税金負債合計	863	<hr/>		繰延税金資産の純額	34,789
貸倒引当金	2,797百万円																																																																																
完成工事補償引当金	1,458																																																																																
賞与引当金	431																																																																																
退職給付引当金	400																																																																																
販売用不動産等評価損	29,539																																																																																
減損損失	8,434																																																																																
投資有価証券評価損	9,848																																																																																
繰越欠損金	32,797																																																																																
その他	3,867																																																																																
<hr/>																																																																																	
繰延税金資産小計	89,571																																																																																
評価性引当額	48,494																																																																																
<hr/>																																																																																	
繰延税金資産合計	41,077																																																																																
その他有価証券評価差額金	0																																																																																
その他	548																																																																																
<hr/>																																																																																	
繰延税金負債合計	548																																																																																
<hr/>																																																																																	
繰延税金資産の純額	40,529																																																																																
貸倒引当金	968百万円																																																																																
完成工事補償引当金	1,164																																																																																
賞与引当金	367																																																																																
退職給付引当金	493																																																																																
販売用不動産等評価損	22,928																																																																																
減損損失	699																																																																																
投資有価証券評価損	14,340																																																																																
繰越欠損金	40,831																																																																																
その他	3,625																																																																																
<hr/>																																																																																	
繰延税金資産小計	85,416																																																																																
評価性引当額	49,765																																																																																
<hr/>																																																																																	
繰延税金資産合計	35,652																																																																																
その他有価証券評価差額金	315																																																																																
その他	548																																																																																
<hr/>																																																																																	
繰延税金負債合計	863																																																																																
<hr/>																																																																																	
繰延税金資産の純額	34,789																																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は税引前当期純損失のため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.2</td></tr> <tr><td>永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">20.6</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加等</td><td style="text-align: right;">17.3</td></tr> <tr><td>期限切れとなった税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">10.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">50.7</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		永久に損金に算入されない項目	2.2	永久に益金に算入されない項目	20.6	住民税均等割等	0.3	評価性引当額の増加等	17.3	期限切れとなった税務上の繰越欠損金	10.9	その他	0.1	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.7																																																												
法定実効税率	40.7%																																																																																
(調整)																																																																																	
永久に損金に算入されない項目	2.2																																																																																
永久に益金に算入されない項目	20.6																																																																																
住民税均等割等	0.3																																																																																
評価性引当額の増加等	17.3																																																																																
期限切れとなった税務上の繰越欠損金	10.9																																																																																
その他	0.1																																																																																
<hr/>																																																																																	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.7																																																																																

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	13.63円	23.65円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失金額()	4.46円	2.14円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		1.82円

(注) 1 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失金額()及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失金額()		
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	4,799	3,618
普通株主に帰属しない金額(百万円)	855	761
優先配当金	(注)1 (855)	(注)1 (761)
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(百万円)	5,654	2,857
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,266,312	1,335,108
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)		761
優先配当金	()	(注)1 (761)
普通株式増加数(千株)		651,090
内訳(第1回B種優先株式)	()	(625,000)
(第2回転換社債型新株予約権付社債)	()	(26,090)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(注) 1 第1回B種優先株式に係る優先配当金であります。

2 記載株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額(百万円)	63,101	81,312
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	45,855	45,761
優先残余財産分配額	(注)1 (45,000)	(注)1 (45,000)
優先配当金	(注)2 (855)	(注)2 (761)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	17,246	35,552
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	1,265,308	1,503,207

(注) 1 期末発行済優先株式数×発行価額

2 第1回B種優先株式に係る優先配当金であります。

3 記載株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	29,535	635	12,266 (1,713)	17,904	2,684	661	15,220
構築物	1,334	5	312	1,026	940	17	86
機械及び装置	392		195	197	181	11	16
工具器具・備品	2,542	90	502 (18)	2,130	1,795	294	335
土地	24,736	1,349	16,507 (2,063)	9,577			9,577
リース資産	238	77	1	315	134	90	181
建設仮勘定		2,078	2,078				
有形固定資産計	58,577	4,234	31,861 (3,794)	31,149	5,734	1,074	25,416
無形固定資産							
借地権				1,404			1,404
ソフトウェア				1,343	913	268	429
その他無形固定資産				16	5	2	10
無形固定資産計				2,762	919	271	1,843
長期前払費用	7	87	1	93	3	2	90

(注) 1 建物及び土地の減少額は、主に賃貸事業用不動産を売却したことによるものであります。

2 当期減少額のうち、()内は内書きで減損損失の計上額であります。

3 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、前期末残高、当期増加額及び当期減少額の記載を省略しております。

4 長期前払費用の償却方法は、均等償却によっております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	11,225	1,201	2,471	1,798	8,157
完成工事補償引当金	3,584	3,141	3,584		3,141
工事損失引当金	117	3	117		3
賞与引当金	942	800	942		800
訴訟損失引当金	38		38		
電波障害対策引当金		399	1		398

(注) 貸倒引当金の当期減少額の(その他)は一般債権の貸倒実績率による洗替額805百万円及び債権の回収による戻入額993百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ) 現金預金

区分	金額(百万円)
現金	7
預金	
当座預金	28
普通預金	34,409
別段預金	8
計	34,452

(ロ) 受取手形(関係会社のものを含む。)

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)大京	3,644
ナイス(株)	2,210
総合地所(株)	484
三洋ホームズ(株)	323
東レ建設(株)	310
その他	1,605
計	8,576

(b) 決済月別内訳

決済月別	金額(百万円)
平成22年4月中	2,390
5月中	385
6月中	1,699
7月中	3,156
8月中	946
計	8,576

(八) 完成工事未収入金 (関係会社のものを含む。)

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)H C 小金井住宅	6,444
(株)H C 綾瀬川住宅	4,223
野村不動産(株)	2,705
(株)大京	1,727
財務省	1,482
その他	13,720
計	30,300

(b) 滞留状況

平成22年3月 計上額	29,534百万円
平成21年3月以前計上額	766
計	30,300

(二) 貸室未収入金 (関係会社のものを含む。)

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)レナウン	4
The Kitahama Plaza入居者	1
三菱商事都市開発(株)	1
日本ビクター(株)	1
イズミヤカード(株)	1
その他	759
計	766

(b) 滞留状況

平成22年3月 計上額	765百万円
平成21年3月以前計上額	1
計	766

(ホ) 不動産事業未収入金(関係会社のものを含む。)

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
分譲マンション購入者	996
大和ハウス工業㈱	39
近鉄不動産㈱	39
計	1,074

(b) 滞留状況

平成22年3月 計上額	1,060百万円
平成21年3月以前計上額	14
計	1,074

(ハ) 未成工事支出金

期首残高(百万円)	当期支出額(百万円)	完成工事原価、業務受託売上原価及び設計監理売上原価への振替額(百万円)	期末残高(百万円)
12,750	201,545	208,194	6,101

期末残高の内訳は次のとおりであります。

材料費	175百万円
労務費	272
外注費	2,859
経費	2,795
計	6,101

(ト) 販売用不動産

種類	地域	金額(百万円)	面積(m ²)
土地	関東	20,686	61,891
	近畿	6,266	26,781
	その他	145	297,229
	計	27,097	385,901
建物	関東	3,538	15,663
	近畿	4,947	49,875
	その他		
	計	8,485	65,538
	合計	35,582	451,439

(チ) 不動産事業支出金

項目	地域	金額(百万円)
土地	関東	19,858
	近畿	16,564
	計	36,422
建物	関東	7,723
	近畿	1,895
	計	9,618
経費		4,791
手数料		1,466
その他		3,325
	合計	50,831

(リ) 開発用不動産等

項目	地域	金額(百万円)
土地	関東	10,484
	合計	10,484

(ヌ) 関係会社株式

関係会社名	金額(百万円)
HASEKO America, Inc.	28,126
(株)長谷工アネシス	12,775
(株)長谷工アーベスト	7,388
(株)ハセック	750
京都醍醐センター(株)	504
その他	1,027
計	50,569

(ル) 関係会社長期貸付金

関係会社名	金額(百万円)
(株)ブライトンコーポレーション	20,786
(株)長谷工アネシス	5,709
(株)センチュリーライフ	4,210
(株)ハセック	1,715
(株)長谷工システムズ	990
その他	1,505
計	34,915

(ヲ) 繰延税金資産

「第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項(税効果会計関係)」参照。

負債の部

(イ) 支払手形(関係会社のものを含む。)

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)ハセック	10,102
六興電気(株)	874
三位電気(株)	739
山本設備機工(株)	720
日興基礎(株)	599
その他	20,540
計	33,575

(b) 決済月別内訳

決済月別	金額(百万円)
平成22年4月中	9,959
5月中	9,456
6月中	8,495
7月中	5,664
計	33,575

(ロ) 工事未払金 (関係会社のものを含む。)

相手先	金額 (百万円)
(株)ハセック	5,551
山村ゼネコン(株)	1,047
(株)長谷工ナビエ	906
(株)フォリス	723
東亜道路工業(株)	697
その他	19,332
計	28,256

(ハ) 不動産事業未払金 (関係会社のものを含む。)

相手先	金額 (百万円)
鹿島建設(株)	229
(株)アサツーディ・ケイ	122
東洋テクノ(株)	110
大阪府	93
(株)DGコミュニケーションズ	86
その他	1,406
計	2,046

(二) 未成工事受入金 (関係会社のものを含む。)

期首残高 (百万円)	当期受入額 (百万円)	完成工事高、業務受託売上高 及び設計監理売上高への振 替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
18,129	218,412	227,092	9,449

(注) 損益計算書の完成工事高227,128百万円、業務受託売上高3,826百万円及び設計監理売上高4,678百万円の合計額235,632百万円と上記完成工事高、業務受託売上高及び設計監理売上高への振替額227,092百万円との差額8,540百万円は完成工事未収入金の当期計上額であります。

(ホ) 不動産事業受入金 (関係会社のものを含む。)

期首残高 (百万円)	当期受入額 (百万円)	不動産売上高への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
3,146	60,569	61,552	2,163

(注) 損益計算書の不動産売上高62,612百万円と上記不動産売上高への振替額61,552百万円との差額1,060百万円は不動産事業未収入金の当期計上額であります。

(ハ) 短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)りそな銀行	16,250
(株)みずほコーポレート銀行	13,750
中央三井信託銀行(株)	7,500
三菱UFJ信託銀行(株)	6,250
(株)三井住友銀行	6,250
その他	104
計	50,104

(ト) 1年内返済予定の長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)りそな銀行	12,696
(株)みずほコーポレート銀行	12,400
三菱UFJ信託銀行(株)	10,607
(株)三井住友銀行	9,342
みずほ信託銀行(株)	7,716
中央三井信託銀行(株)	7,451
その他	14,048
計	74,260

(チ) 長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)りそな銀行	10,020
(株)みずほコーポレート銀行	9,540
中央三井信託銀行(株)	6,280
三菱UFJ信託銀行(株)	5,280
(株)三井住友銀行	5,256
みずほ信託銀行(株)	4,660
その他	7,184
計	48,220

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	500株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	公告方法は電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由により電子公告によることができないときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.haseko.co.jp/
株主に対する特典	
特典内容	全単元株主を対象とする、プライトン各ホテル(京都、浦安、蓼科、京都山科、大阪北浜)で利用できる宿泊、婚礼飲食、レストラン料金の割引優待券
権利確定日	平成22年3月31日
発行時期	平成22年6月
有効期限	平成22年7月1日より翌年6月30日の1年間 利用回数に制限なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-----------------------------------|---------------------|-------------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類
並びに確認書 | 事業年度
(第92期) | 自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日 | 平成21年6月26日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第92期) | 自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日 | 平成21年6月26日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書
及び確認書 | (第93期
第1四半期) | 自 平成21年4月1日
至 平成21年6月30日 | 平成21年8月11日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 有価証券届出書
及びその添付書類 | 第三者割当による新株予約権付社債の発行 | | 平成21年9月10日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 四半期報告書
及び確認書 | (第93期
第2四半期) | 自 平成21年7月1日
至 平成21年9月30日 | 平成21年11月13日
関東財務局長に提出。 |
| (6) 四半期報告書
及び確認書 | (第93期
第3四半期) | 自 平成21年10月1日
至 平成21年12月31日 | 平成22年2月12日
関東財務局長に提出。 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

株式会社長谷工コーポレーション

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	齊藤 一昭
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	星野 正司
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	矢田堀 浩明
--------------------	-------	--------

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社長谷工コーポレーションの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社長谷工コーポレーション及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社長谷工コーポレーションの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社長谷工コーポレーションが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- () 1 . 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月25日

株式会社長谷工コーポレーション

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 星野 正司指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原科 博文

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社長谷工コーポレーションの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社長谷工コーポレーション及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社長谷工コーポレーションの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社長谷工コーポレーションが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- () 1 . 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

株式会社長谷工コーポレーション

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	斉藤 一昭
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	星野 正司
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	矢田堀 浩明
--------------------	-------	--------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社長谷工コーポレーションの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第92期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社長谷工コーポレーションの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月25日

株式会社長谷工コーポレーション

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	星野 正司
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	原科 博文
--------------------	-------	-------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社長谷工コーポレーションの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第93期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社長谷工コーポレーションの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。